

# 平成29年度行政評価(事後評価) 評価結果一覧表

対象：平成28年度事務事業

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
①便利で快適なまちづくり	(1)道路交通体系の整備	建設課	111-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳修正業務委託事業、新玉名駅及び新庁舎周辺交通網整備に伴う道路交通量調査	621	628	6,685	14,533	0.70	道路台帳修正延長(km)	11.50	7.30	8.30	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			111-2	社会資本整備総合交付金事業(道路)	岱明玉名線道路整備事業(補助)、小浜繁根木線道路整備事業(補助)、松木14号線道路整備事業(補助)、竹崎1号線道路整備事業(補助)、岱明玉名線道路整備事業(単独)、小浜繁根木線道路整備事業(単独)、松木14号線道路整備事業(単独)、竹崎1号線道路整備事業(単独)	136,392	287,607	245,681	909,330	1.70	岱明玉名線の整備率(%)	45.6	53.6	55.9	72.2
				H17年度年度～H32年度年度		(603)	(625)	(613)	(1,210)		小浜繁根木線・松木14号線・竹崎1号線の整備率(%)	18.1	33.8	69.9	100
			112-1	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良工事工請負事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業、市道改良に伴う負担金支出事業	291,409	409,755	339,717	600,000	2.30	整備路線数(箇所)	48	29	22	28
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			112-2	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、道路維持工事請負事業、市道維持管理借上料事業、市道維持管理材料支給事業、未登記関係等業務委託事業、市道ハトール業務委託事業、市道街路樹等整備業務委託事業、道路維持工事補償事業、道路維持工事用地購入事業、新玉名駅駐車場整備業務委託事業、登記関係業務委託事業、セパトックに伴う登記業務委託事業、岱明玉名線除草業務委託事業、松木跨道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、香出跨道電気工作物保守管理委託事業、市有地管理委託事業、市道・法定外道路、水路等に関する境界立会・占用許可業務	106,765	193,026	298,565	338,888	4.69	市道除草延長(Km)	43.90	56.00	57.00	59.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市道街路樹等剪定延長(Km)	4.50	4.50	4.50	4.50
			112-3	防災・安全交付金事業(道路)	防災・安全交付金工事請負事業、防災・安全交付金委託事業	88,080	89,395	59,513	0	1.50	整備路線数(箇所)	9	10	8	0
		H24年度～		(0)		(0)	(0)	(0)							
		112-4	橋りょう維持事業	橋りょう維持工事請負事業、橋りょう維持設計等業務委託事業、橋りょう維持請負工事(H28年度繰越)、橋りょう台帳管理システム導入事業、橋りょう維持業務に伴う事務費	8,325	0	3,252	6,000	1.84	橋りょう措置件数 ※橋りょう長寿命化事業と合算(橋)	3	4	12	11	
			H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		112-5	橋りょう長寿命化事業	橋りょう長寿命化委託事業、橋りょう長寿命化工事請負事業、橋りょう長寿命化修繕事業、橋りょう点検事業、橋りょう長寿命化修繕計画策定事業、橋りょうメンテナンスサイクル記録事業(台帳管理システム)、防災・安全交付金橋りょう委託事業(H26線)、防災・安全交付金橋りょう工事請負事業(H26線)、防災・安全交付金橋りょう委託事業(H25線)、防災・安全交付金橋りょう工事請負事業(H25線)	37,058	74,050	97,212	153,195	1.51	橋りょう措置件数 ※橋りょう維持事業と合算(橋)	3	4	12	11	
			H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		建設管理課													

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	他団体と共同で行う期成会活動は、国道等の早期整備や生活道路の改善には必要な業務であり、現状のまま継続する。 道路台帳修正業務についても、適正な管理を継続して行う。 また、新玉名駅及び新庁舎周辺交通網整備に伴う交通量調査を活用し、平成29年度に交通量推計業務を行う。	現状のまま継続	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。 また、新たな事業として実施している新玉名駅及び新庁舎周辺交通網整備に伴う調査検討事業については、今後の道路網整備の基礎資料となるものから、計画どおりに業務を遂行するものとする。	
	[B]重点維持領域		B	A	現状のまま継続	岱明玉名線については、合併特例債を有効活用し平成32年度の完成に向けて継続する。 その他の路線については、平成29年度の完成に向けて現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	それぞれの事業については、一部災害等が影響し遅れが見受けられるが、ほぼ計画的に進捗しているため、現状のまま継続する。	
	[B]重点維持領域		B	A	執行方法の改善	市民の道路新設改良に対する要望は多く、要望に対する未改良区間もある。事業実施の判断基準を検討し、要望に対する優先度を明確化し効率的な整備促進を図っていく必要がある。	執行方法の改善	×	積み残しとなっている要望の事業化に向け、明確な優先基準や実施基準の検討が図られているが、早急な策定と運用を求める。そして、運用にあたっては、限られた財源も考慮し、計画性を持った予算への反映と事業実施に努めることとする。	
	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	道路利用者への良好な交通環境を維持するためにも、パトロールの強化と早急な対応を継続して行く。 未登記関係等業務については一部業務委託を行うなど円滑な処理を進めているが、未登記自体の処理数が多く長期間を要すること、また、相続関係者の増加とともに未登記処理が難しくなっており、早急な対応を進めるためにも、以前のような専門の部署を設置するなどの検討が必要と考えている。	執行方法の改善	×	未登記関係等業務については、早期解決のために予算を増額し計画的に未登記処理を進めているが、処理量の増加が懸念されているため、業務の効率的な手法や体制などの改善について検討を求める。	
	[B]重点維持領域		B	A	現状のまま継続	舗装に対する要望は多いが、限られた社会資本整備交付金の中で路面性情調査を基に効率的な舗装整備を計画的に行っていく。 H29は事業なし。	執行方法の改善	×	交付金事業となるためには、対象となる計画の策定が必要であるため、今後の道路のネットワーク計画と連携させながら早急に策定することを求める。	
	[B]重点維持領域	A	B	D	現状のまま継続	H26年7月に道路法や道路法施行令・施行規則が改正され、全ての橋りょうにおいて、点検→診断→措置→記録を5ヶ年毎に行うメンテナンスサイクルが義務化された。昨年度は、9月に2名を増員し体制を強化し、人員不足という課題を昨年度よりは改善することができた。今後は、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化することを踏まえ、財源の確保・技術力の向上・人員不足の解消に努める。	現状のまま継続	×	橋梁長寿命化事業も合わせて計画的な事業の実施が図られていることから現状のまま継続する。 ただし、H29年度より橋梁長寿命化事業と統合し橋梁メンテナンス事業として一本化する。	
	[B]重点維持領域	A	B	D	現状のまま継続	H26年7月に道路法や道路法施行令・施行規則が改正され、全ての橋りょうにおいて、点検→診断→措置→記録を5ヶ年毎に行うメンテナンスサイクルが義務化された。昨年度は、9月に2名を増員し体制を強化し、人員不足という課題を昨年度よりは改善することができた。今後は、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化することを踏まえ、財源の確保・技術力の向上・人員不足の解消に努める。	現状のまま継続	×	橋梁維持事業も合わせて計画的な事業の実施が図られていることから現状のまま継続する。 ただし、H29年度より橋梁維持事業と統合し橋梁メンテナンス事業として一本化する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
①便利で快適なまちづくり	(2)公共交通の充実	企画経営課	121-1	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺整備の構想区域の整備事業	0	0	0	0	0.12	進出(出店)事業所数(事業所)	0	0	0	1
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		建設管理課	121-2	新玉名駅駐車場整備事業	新玉名駅駐車場整備工事請負事業、新玉名駅駐車場整備用地等購入事業、新玉名駅駐車場整備委託事業	0	0	129,645	71,993	1.10	西側駐車場の整備台数(台)			0	211
				H28年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	122-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・岱明しおかぜタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、JR九州要望事業、阿蘇くまもと空港振興事業	95,947	101,688	108,341	106,220	0.98	路線バス・乗合タクシー利用者数(万人)	88.00	87.00	84.50	—
				H17年度～		(0)	(0)	(592)	(592)		乗車券類窓口発売枚数(枚)	19052	20640	18576	—
	(3)魅力ある住環境の整備	営繕課	130-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理人業務、土地借上業務	1,533	2,493	1,466	1,975	1.55	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	99.10	99.10	98.73	100.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		入居稼働率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
			130-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	60,976	71,067	66,338	68,416	0.55	修繕対応率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	131-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住相談会参加事業、空き家バンク事業、おためし暮らし事業、定住希望者登録事業、玉水ニュータウン販売管理業務、定住促進補助事業、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、結婚新生活支援事業(27線)	37,888	51,228	48,408	60,750	1.17	人口の社会増減数(人)	-363	-216	44	—
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		定住者数(人)	119	194	108	189
	営繕課	132-1	市営住宅建設事業	公営住宅ストック総合改善事業に伴う設計及び調査委託業務、玉名市建築物耐震改修促進計画更新業務委託(27線)	9,896	1,885	13,436	1,916	0.15	市営住宅入居可能戸数(戸)	1169	1142	1127	1127	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		B	B	A	現状のまま継続	複数の相談や計画はあるものの、当該地区は、農振除外の必要性があること、道路インフラ等が未整備であること等の障害があり進出には至っていない。今年度、玉名平野の土地利用に関する計画が策定される予定であり、当該計画に基づき区画道路等が整備されれば、進出に向けた動きが具体化することが想定される。	現状のまま継続	×	現状のまま継続する。	
			A	A	現状のまま継続	H28年度において、新玉名駅西側の用地を取得し実施設計を行ったため、H29年度で駐車場を整備する。	現状のまま継続	×	計画どおりに平成29年度までに駐車場を整備し、整備後の管理については、指定管理者制度の導入などのアウトソーシングを含め検討を図ることとする。	
[A]重点改善領域	[B]重点維持領域	A	C	B	拡充して継続	今後も、路線バスの運行効率化、公共交通不便地域対策を講じていく必要があるが、現行計画である玉名市地域公共交通総合連携計画(H25年度~H29年度)の計画期間が今年度で満了するため、これに代わる計画の策定の必要性について検討を行う。	現状のまま継続	×	公共交通不便地域に対しては、最善の公共交通サービスを導入するための方策に努め、またバス運行事業者に対しては、更に効率化されたバス運行による補助金額の増加を防ぐ対策について努めることとし、現状のまま継続する。	
		A	B	A	現状のまま継続	市営住宅の運営においては、収納管理や住民異動等の処理、苦情対応や団地管理人との連携により、適正な入居者管理を行った。特に住宅使用料の徴収は、常に収納状況を確認し、面談や訪問指導等、より細かく対応することで収納率を向上することが出来ている。今後も望まれるサービス水準が保たれるよう適正な管理運営を進めながら現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	市営住宅運営業務の指定管理者制度導入を検討していたが、現段階では内部業務システムの外部での取り扱いが難しいことや、個人情報の取り扱い等による労力の増加が懸念され、ひいてはサービスの低下等につながるなどの理由により運用が難しいので見送ると判断された。今後は適正な運営を図りながら現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	本委託事業も3年目を迎え、順調に維持管理が行われている。また、修繕業務の対応が連絡システムの改善のよりスムーズになり入居者サービスの向上につながっている。これらのことを踏まえ本事業は現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	継続した維持管理委託が安定した施設管理運営に繋がっていることから現状のまま継続する。	
	[B]重点維持領域	A	C	B	執行方法の改善	都市部における玉名市の認知度を高めるため、定住相談会や市のHPを活用し、積極的な情報発信を行っている。具体的には、第2次住宅取得補助事業の周知を幅広く行い、補助金の活用による移住者数の増加を目指していく。 また、定住相談会において問い合わせが多い空き家バンクやおためし暮らしについて、宅地建物取引業協会(宅建協会)と空き家の利活用に関する協定を締結し、空き家バンクへの登録物件数の増加に向け連携を図り、移住者の住宅確保を円滑かつ効率的に進め、定住につなげていく。 併せて、おためし暮らしについても、おためし暮らし住宅物件の増加を目指す。	執行方法の改善	×	定住人口を増加させるためには、企業誘致、子育て、福祉、介護などの施策と併せて取り組む必要がある。そのために部署間の横断的な連携を密にして、効果的かつ玉名の魅力が発信できるような取組について検討を求める。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のまま継続	更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応することで、入居者の安全性と住環境の向上が図れるため、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	この事業は市営住宅を建設する事業であるが、近年、新たな市営住宅の建設や建替えを実施していない。また細事業にある設計等委託業務は別の事務事業である公営住宅ストック総合改善事業と目的が類似しており、それに移行し統合することが効率的であると考えられるため、次年度より細事業は別の事務事業へ移行し、この事務事業は廃止することを求める。今後、市営住宅長寿命化等計画にある建替えについては、事業実施の時期に新規事務事業として追加していくこととする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
①便利で快適なまちづくり	(3)魅力ある住環境の整備	営繕課	132-2	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業、公営住宅等外壁改修事業(28線)、公営住宅等機能回復改修事業	101,685	99,807	79,201	127,003	1.70	事業実施団地数(棟)	19	8	7	10	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)					0.00		
	(4)公園・緑地等の整備	農地整備課	140-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	1,422	2,217	1,984	1,748	0.12	苦情件数(件)	5	0	1	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		建設管理課	141-1	公園整備事業	公園再整備事業	39,709	28,188	16,394	31,000	0.40	計画整備率(2期)(%)	30	43	57	73	
				H21年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
			141-2	公園管理事業	都市公園管理業務、桃田運動公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、蛇ヶ谷公園管理業務、河川敷緑地帯除草業務、岱明中央公園緑地維持管理業務、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、都市公園使用・占用許可事務、都市公園工事請負事業、大倉河川緑地トイレ設置事業	88,515	68,425	75,794	94,098	0.60	苦情件数(件)	3	2	1	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		141-3	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業、山の上展望公園舗装事業	11,268	15,390	13,787	22,588	0.60	公園除草回数(横島地区6公園、天水地区3公園)(回)	41	42	42	42		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)					2	0		
		142-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	9,093	9,541	9,207	10,178	0.40	植込み箇所(箇所)	43	43	45	43		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)					31	32	72	74
		(5)まちなみの景観形成	建設課	151-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都計法第53条申請事務事業、建基法第42条道路の定義関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建基法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、県権限移譲事務事業(土区整法、駐車法、都計法、公法法等)、都市計画用途地域図等分与業務、都市計画基礎調査事業	480	35,875	139	7,658	1.50					
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	[C]観察領域	A	A	A	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境の向上を目的として、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応するために現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	入居者の安全性確保と建物の長寿命化を図ることを目的として長寿命化計画を策定し推進しているため、適切な進捗管理を行うこととする。	
		A	B	B	現状のまま継続	施設の老朽化に伴う維持管理の増大が懸念されており、今後の検討の必要がある。	執行方法の改善	×	以前より検討を求めている類似事業との一体的な管理運営及び民間委託等の検討については、検討の結果、事業統合や外部委託は困難との結論に至っており、今後は、改めて、予防保全の観点から、中長期的な維持管理の在り方を検討するよう求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域		A	A	現状のまま継続	都市公園内にある遊具や施設の老朽化対策として、計画通りに改築・更新を行うことで、維持管理のライフサイクルコストの削減や安全・安心の公園利用促進が図れるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	計画に沿って整備を実施し特に問題のないことから現状のまま継続する。	
	[B]重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	H29年度開始の指定管理への移行を踏まえ、現状のまま維持していく。	現状のまま継続	×	桃田・蛇ヶ谷・岱明中央公園については指定管理者制度に移行したが、これまで同様な適正な管理が行われるよう注視していくこととする。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	適切な維持管理を行い、利用者が安全、安心で利用できるよう現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	維持管理における点検の強化を進めながら現状のまま継続する。	
[B]重点維持領域	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりをコンセプトに花苗の生産と配布、公園への植栽管理を今後も継続して行う。	現状のまま継続	×	花苗配布箇所が増加したように事業の推進が図られており、現状のまま継続する。	
[C]観察領域	[D]維持領域			A	現状のまま継続	都市計画法等の法制に基づく事務事業のため、現状のまま継続するものとする。	現状のまま継続	×	都市計画審議会の円滑な運営や法に基づいた事務も適正に処理され、特に問題のないことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
①便利で快適なまちづくり	(5)まちなみの景観形成	建設課	153-1	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	6,985	9,275	729	2,820	0.70	景観法及び「玉名市景観条例」に基づく届出の推移(「玉名市景観計画」の浸透度)(件)	—	—	22	—
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	—	—	66	70
	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	160-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	402	479	478	2,078	0.05	「よろず申請本舗」利用件数(件)	485	245	582	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			161-1	システム運用・管理事業	システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳票管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ入室入退室管理業務、住民基本台帳システム改修業務	76,213	230,065	76,184	67,685	3.20					
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			161-2	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	光ファイバケーブル管理業務、クライアント管理業務、庁舎内LAN回線管理業務、パソコン改修業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LWAN運用業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、インターネット用ルーター及びL3スイッチ改修業務	101,286	49,939	36,017	76,544	1.80					
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	210-1	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、野犬捕獲業務、犬の登録業務	713	677	706	825	0.79	登録犬注射率(%)	71	75	68.6	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			210-2	防疫事業	側溝用消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,006	1,511	1,544	1,806	0.12	側溝用消毒剤配布行政区数(区)	72	67	59	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			屋内消毒機(噴霧器)貸出し件数(件)	31	50	90
			210-3	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務	387	430	386	497	0.10	墓地管理苦情件数(件)	0	0	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			契約区画率(%)	100	100	100



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	D	拡充して継続	平成28年6月に景観行政団体へと移行した。平成28年9月に「玉名市景観計画」を策定し景観計画に沿った、玉名らしい景観の形成に向けて事業の拡充を図る。 平成30年度以降、屋外広告物条例が制定されれば、その運用において事務量・人的負担が増えるため、事業の拡充が見込まれる。	拡充して継続	○	平成28年度に玉名市景観計画を策定し、景観行政団体に移行して景観形成及び景観保護を推進している。今後は、景観行政団体として屋外広告物法に基づく事務が県より権限移譲されることが考えられるため、その対応について検討するものとする。	
		A	A	A	現状のまま継続	玉名市における申請手続きは、継続的に利用されている。 今後も普及促進を図るとともに、市民及び職員が利用しやすいシステムになるよう協議会に働きかける。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【B】重点維持領域	【D】維持領域			A	現状のまま継続	システムの大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対応を行い、システムの安定稼働を継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【B】重点維持領域	【D】維持領域			A	現状のまま継続	庁内LAN回線管理業務ではセキュリティ強化に伴うネットワークの論理的な切り分けを実施 光ケーブルの管理業務については、九電及びNTT所有電柱への共架申請時に、支障移転時における作業については基本契約を締結しており、申出があった場合には速やかに移転をしなければならぬ為、現状のまま継続。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
			C	A	現状のまま継続	未登録犬の掘りおこし、死亡犬の抹消等での台帳管理を徹底した。	現状のまま継続	×	注射率の低下は熊本地震の影響はあったと考えられるが、従来どおり登録の徹底と台帳の適正管理を継続して実施する。	
		A	A	A	現状のまま継続	薬剤の住民負担について検討したが、個人への貸出が多く少量の薬剤で済み負担が大きくなる。また、サービスの低下にも繋がることから、今後も住民への事業周知を図るとともに、害虫等の発生抑制等の公衆衛生向上のため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	熊本地震等の災害が影響し公衆衛生の関心が高まっていると考えられるため、しっかりとした対応を今後も継続して行っていく。	
		A	A	A	現状のまま継続	今後も利用者が利用しやすい環境を整えるため、使用者が納付する管理使用料により適切な施設管理運営を図る。	現状のまま継続	×	適切な管理がなされており現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
②人と自然に やさしい環境 のまちづくり	(1)自然環境 の保全	環境整備課	212-1	河川環境保全啓発事業	河川水援隊事業、廃油石けんの普及事業、EM活性液・ぼかしの普及事業、天水石けん加工施設維持管理事業、川の中の水生生物調査業務、生活排水汚濁水路浄化施設維持管理業務、河川環境通報等処理業務	2,453	2,658	1,490	1,734	0.04	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	480	500	648	500
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			212-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務、緊急水質土壌調査業務	337	449	404	613	0.11	異常箇所数(箇所)	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			212-3	ふるさと環境づくり事業	環境教育事業、ふるさと環境づくり補助金事業	479	369	372	495	0.01	環境教育事業参加児童数(人)	108	0	103	100
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		団体等活動日数(日)	0	0	0	0
	214-1		環境美化推進事業	河川清掃業務補助事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	400	400	100	102	0.45	清掃活動参加人数(人)	5164	5654	5981	5500	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		清掃活動ごみ回収量(t)	14.70	9.42	6.93		
	214-2		公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、熊本県生活環境の保全等に関する条例届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、騒音規制法届出業務、振動規制法届出業務、菊池川流域清流保全協議会参画業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視事業	1,073	1,190	1,394	3,117	0.85	公害苦情解決率(%)	100	100	100	100	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
	(2)環境保全 への意識啓発		222-1	地球温暖化対策事業	地球温暖化対策実行計画推進業務、改正省エネ法・改正温対法エネルギー管理業務、地球温暖化対策地域協議会補助金業務	367	386	297	413	0.08	市関連施設のCO2排出量増減率(%)	6.60	6.30	6.30	-6.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
(3)新エネル ギーの導入	231-1	新エネルギー促進事業	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	14,523	11,907	7,214	10,010	0.40	市補助金を活用した太陽光発電システム普及率(%)	4.60	5.00	5.20	5.60		
		H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	美しく豊かな川を次世代に継承するためには、一般家庭における生活排水対策が重要であり、7つの細事業をとおして川の大切さを広く周知、啓発していく必要があり、引き続き現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	水援隊をはじめとする環境保全団体の活動は継続して実施されており、河川浄化と河川環境の保全に繋がっているため、現状のまま事業を継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	河川の水環境、土壌の保全是、良好な生活環境の保身に結びついており、周辺住民の不安解消のためにも現状のまま継続したい。	現状のまま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	
	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ふるさと寄附金の主旨を理解して、本市の小中学校の児童生徒への環境教育や環境団体における保全活動を支援するために寄付をしていただく方々のご協力を得て財源が確保ができれば、事業を今後も継続していきたい。	現状のまま継続	×	今後も寄附金を活用し、環境教育の充実に努める。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	クリーン作戦や河川清掃団体の活動も経常化しており、今後も引き続き環境美化活動を根気よく続けていくことにより、市民の美化意識の向上に繋げたい。	現状のまま継続	×	環境美化の意識啓発が清掃活動の参加人数の維持や回収ごみ量の減少に繋がっているため、現状のまま継続して意識向上を図っていく。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	国、県などの関係機関と庁内各課との協力のもと騒音、振動、悪臭などの公害苦情発生時や河川水質事故等の即時対応と苦情発生を事前に防止するための啓発活動や監視活動を引き続き実施していく。	現状のまま継続	×	様々な公害の対応業務件数は年々減少し、それに対する処理は適切に行われているため現状のまま継続する。	
	【D】維持領域	A	C	A	執行方法の改善	平成20年3月に策定した実行計画をH28年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」に準じた実行計画(事務事業編)として平成29年度に改定する。また、市施設の更なる省エネ設備の導入等の対策によって、エネルギー使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減に向け、計画に沿って取り組んでいく。	執行方法の改善	×	国の「地球温暖化対策計画」に準じた実行計画を策定し、市関係施設等の温室効果ガスの排出量の削減に向けた取組を具体化し、計画的かつ効率的に実施することを求める。	
【A】重点改善領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	平成26年度以降、国、県の補助金が廃止されているが、市としては、第2次玉名市総合計画に基づき、補助を継続していきたい。また、今後も太陽光発電設備の価格、需要、近隣市町の動向を見ながら、事業内容の見直し等を検討していきたい。	現状のまま継続	×	需要に応じた見直しを検討しながら当面は現状のまま継続して実施する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(4)上水道・下水道の整備促進	環境整備課	241-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	327	276	460	469	0.13	飲用適格率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		上下水道工務課	242-1	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	74,464	66,726	56,538	99,045	1.50	年間処理水量(m³)	49129	44968	34237	65627
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	(5)安心安全なまちづくり	防災安全課	250-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、庁内推進会議業務、空家等対策協議会業務、空家等実態調査及び対策計画策定事業、空家等緊急安全措置業務	0	0	1,322	36,612	1.50	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)		—	27.3	30.0
				H27年度～		(0)	(0)	(1,165)	(1,243)		空家適正管理実施率(累計値)(%)		—	0	—
			250-2	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	1,097	324	330	417	0.10	J-ALERT受信率(件)	100	100	100	100
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		農林水産政策課	250-3	治山事業	治山事業	14	14	14	14	0.10	機能回復が必要なダム数(箇所)	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		治山施設整備箇所数(箇所)	3	4	0	1
	建設課	250-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	44,589	34,932	37,844	50,000	0.60	整備延長数(m)	774.20	536.90	926.95	550	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
	営繕課	250-5	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震対策支援事業	0	0	1,204	20,400	0.70	耐震診断申請数(件)			14	50	
			H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		耐震化相談受付数(件)			50	50	

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	上水道未整備地区住民の安全な生活用水の検査を実施することで、健康被害を抑制するため、この事業は継続する必要がある。また、より多くの上水道未整備地区住民が利用できるように、広報誌の紙面の充実を図っていく。	現状のまま継続	×	井戸水に関しても熊本地震により住民に不安が広がりがり検査件数が増加したと思われるが、適切な対応を行っていくことが必要であり現状のまま継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域		B	A	現状のまま継続	附帯工事補助金に対する県補助が開始され単独費の支出が縮小した。集合処理未整備地区の水洗化の方法は浄化槽しかないため今後も現状のまま継続する。広報やホームページへの掲載は今後も継続する。	現状のまま継続	×	設置数の減少は熊本地震の影響と考えられる。今後も事業の啓発を進め、現状のまま継続する。	
		A	B	D	現状のまま継続	平成29年9月に実態調査及び計画策定業務委託の終了後、完成した空家等管理システムの活用及び対策計画に基づいた施策の実施を行っていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
			A	A	現状のまま継続	国民の生命を守るための重要な事業であり、特に問題がないため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	治山事業は、山地災害の危険性の減少、生活環境の保全、市民の生命及び財産を守るために重要な事業であり、毎年、実施される事業ではないが、継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
			A	A	現状のまま継続	悪用水路の円滑な流れと衛生的な周辺環境を提供しており、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	事業の推進は図られているが、限られた予算の中で整備できるよう今後も計画的に進めていく。	
		A	C	A	現状のまま継続	本事業は、市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与し、災害に強いまちづくりを目的に実施しているものであり、熊本地震以降、その重要性が再認識されたものと考えられる。市民の生命・財産を守るという意味において本事業の必要性は高いと判断し、継続して実施する。今後は申請者が増えるよう周知・啓発に積極的に取り組む。	現状のまま継続	×	昨年の熊本地震によりこの事業の重要性が再認識された。啓発の取組を強化し継続して実施するものとする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
②人と自然に やさしい環境 のまちづくり	(5)安心安全 なまちづくり	防災安全課	251-1	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	93,805	95,281	98,051	100,245	1.15	消防団員充足率(%)	94	93	93	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		消防団員出勤人数(人)	567	952	2794	—
			251-2	消防施設整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業	53,350	52,801	78,887	72,258	0.40	消防水利・詰所等施設整備率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		資機材購入率(%)	100	100	100	100
			251-3	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支出業務、水防会議事業、警報待機事業	3,630	2,609	8,784	2,953	0.35	災害復旧率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		警報待機回数(回)	8	6	11	—
			251-4	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市地域防災計画作成及び会議事業、防災訓練事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、防災関連情報収集事業、災害用対応事業、都市防災連絡協議会事業、海拔表示看板取付事業	9,886	4,940	58,554	17,721	0.90	防災訓練参加者数(人)	392	100	270	500
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		自主防災組織結成率(%)	62	76	77	88
			251-5	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業、防災行政無線統合及びデジタル化整備事業、防災行政無線新庁舎移設事業、県防災行政無線負担金事業	31,701	17,134	21,996	513,906	0.60	情報発信不能回数(回)	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保守点検による修繕率(%)	100	100	100	100
			251-6	水防事業(建設管理課分)	水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、雨水排除ポンプ維持管理委託事業、雨水排除ポンプ借上事業	338	1,443	1,719	4,892	0.45	災害復旧率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		床下浸水、床上浸水被害件数(件)	0	0	0	0
252-1	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	685	743	2,636	2,929	0.30	護岸の除草面積(m <sup>2</sup> )				83140	83511		
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	【B】重点維持領域	A	C	A	拡充して継続	団員数が年々減少傾向にあり、充足率の向上を図るために消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討を行う等、処遇改善を行う。また、消防団員の確保の方策として、玉名市消防団応援の店の拡大、消防団協力事業所表示時制度の周知を図る。	執行方法の改善	×	消防団員のサラリーマン化、人口減少等により充足率が目標に満たない状況が続いている。そこで、地域防災の要である消防団を応援し充足率を上げるため、財政状況を加味しながら消防団員報酬の段階的な引き上げについて検討を求める。また、消防団員の福利厚生の充実のため、消防団応援の店の拡大に努め、消防団員にとって活動がしやすいさらなる環境作りについて検討を求める。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	引き続き地域防災力の強化を図り、市民の安心安全の確保を図るため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。さらに、計画的な整備の実施と適正な管理運営を続けることとする。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		A	B	執行方法の改善	本庁において、警報発表時には防災安全課職員も待機するので、来年度に向けて、本庁での1班あたりの人数構成について見直しを行う必要があると思われる。また、防災地区責任者について地域内の危険箇所等を熟知した職員が減少しているため、今後の編成方法を見直す必要がある。	執行方法の改善	×	警報発表に伴い設置する警報待機班について、本庁、岱明支所、横島支所、天水支所で女性職員を登用するなど班編成について改善を行ったが、今後は本庁待機班の適正な人員配置数について検討を求める。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	今後は自主防災組織等による一般参加型の防災訓練を行うことにより、自主防災組織の更なる結成と市民の防災に対する意識の向上を図る。	拡充して継続	×	災害による被害を予防し軽減するため、住民参加型の防災訓練や自主防災組織の育成や結成率の向上は重要である。しかし、住民一人一人の意識向上については余地があるので、広報を活用したさらなる啓発活動や、「共助」を自主防災組織や地域住民へ投げかけることによる意識の改革等を推進する取り組みについて検討し、拡充を図ることとする。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	市民への災害情報等の伝達手段として有効な事業であるため、現状のまま継続する。また、防災行政無線の統合化及びデジタル化については平成28年度に実施設計を終え、平成29年度から平成31年度の期間で整備実施を計画している。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	関係部署や国・県との連絡体制の強化を図り、水害を未然に防ぎ、市民の生命・財産を守るためにも、当事業は現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	×	水害への迅速な対応に努めていることから現状のまま継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	大雨時に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	県からの受託業務として尾田川護岸除草業務を追加実施することになった。河川環境美化や治水向上のため適切な管理を実施していくこととする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
②人と自然に やさしい環境 のまちづくり	(5)安心安全 なまちづくり	建設管理課	252-2	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,276	7,890	8,418	11,466	0.35	操作事故件数(件)	0	0	0	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		浸水被害件数(件)	0	0	0	0	
			252-3	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浚渫に伴う機械借上事業、河川維持管理業務委託事業、赤川除草業務委託事業	1,792	2,307	2,424	4,015	0.40	準用河川の浚渫実施率(%)					100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		防災安全課	253-1	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	2,782	2,782	2,672	2,672	0.25	見舞金申請件数(件)	130	135	154	—	
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			253-2	交通安全対策事業	交通指導員による交通安全推進事業、交通安全施設整備事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、交通安全計画策定事業、交通安全施設台帳整備事業	19,180	19,460	21,195	21,258	1.10	交通事故発生件数(件)	289	258	235	—	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		交通死亡事故発生件数(件)	1	4	3	2	
		254-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯パトロール登録団体支援事業	17,335	29,504	24,473	29,870	0.55	街頭犯罪発生件数(件)	183	152	176	—		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		LED設置灯数(基)	679	1,523	2,075	2,859		
		建設管理課	254-2	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	玉名駅跨線橋北側広場及び南側広場管理事業	1,493	1,493	1,533	1,552	0.15	放置自転車等撤去台数(台)	110	143	150	—	
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		苦情件数(件)	0	0	0	0	
(6)ごみ・し尿 処理と再資源化の 推進	環境整備課	260-1	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務	6,738	7,068	8,074	7,972	0.04	水質検査異常率(%)	0	0	0	0		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	梅雨時期並びに台風接近時等、市民の生命・財産を守る重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	樋門管理における操作事故等がないことから現状のまま継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	梅雨時期、台風接近等大雨に対する備えであり、市民の生命・財産を守る重要な事業であるとともに、環境美化にも繋がるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	河川の流下能力の確保のための浚渫については、要望や計画に沿って実施する	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	この事業により、交通事故による負担軽減が図られており、引き続き制度周知に努力しながら現状を維持していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。ただし、交通災害共済事業(見舞金)を継続していくのか検討を求める。	
	[B]重点維持領域	A	C	B	執行方法の改善	高齢者の交通事故防止のため関係機関と連携し高齢者の交通安全意識の高揚を図る等の事故防止対策を強化していく必要がある。また、交通安全施設の設置及び維持管理については、複数の部署が実施することから業務分担について協議を進めている。防災安全課としても「交通事故防止対策」として交通安全施設の整備を図っているが関係部署との明確な業務分担が複雑で困難であることから、今後も関係部署との連携を密にし、交通安全施設の整備について協議を図っていく必要がある。	執行方法の改善	×	市内における高齢者の交通死亡事故発生を抑制するため、効果的な対策について検討を求める。また、交通安全施設の新設または維持管理等関係業務に関して、土木建設部門との十分な協議を行い、各業務の分担をより明確にし、効率的、合理的な業務体制の整備について検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	LED防犯灯は、蛍光灯に比べ初期費用が割高であるが、管理団体の省力化と維持費用の軽減が図れることから、LED防犯灯を推進することで、設置灯数の増加につなげる。	執行方法の改善	×	犯罪の発生の抑止をし、環境負荷の低減や電気料の節減効果が高いLED防犯灯の設置については、現在38%の普及率となっているので、100%の普及率を目指すため、設置料・電気料の補助について補助金額の割合や期限等を見直し検討し、各行政区に対し手立てを講ずることとする。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	今後も事業を継続し、駐車場の整理や利用者の誘導、放置自転車等に対する指導を行うほか、清掃作業等環境整備を行う。	現状のまま継続	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。	
			A	A	現状のまま継続	廃棄物処理法に基づく定期的な水質検査や汚水の適切な処理を行い、周辺環境や水環境を整備する必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果							
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標			
②人と自然にやさしい環境のまちづくり	(6)ごみ・し尿処理と再資源化の推進	環境整備課	260-2	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務	151,885	153,021	151,687	175,605	0.02	し尿・浄化槽汚泥処理量(m <sup>3</sup> )	15397	15533	15691	—			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									
			261-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバック等作成業務、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	156,850	157,436	154,217	154,484	0.25	不法投棄回収量(t)	3.39	1.10	1.98	2.00			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		家庭ごみ収集運搬量(t)	12501	16785	16780	16750			
			262-1	ごみリサイクル・減量化事業	ごみ袋作成委託業務、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集力ランダー等作成業務、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積場所等管理業務、一般廃棄物処理計画策定事業、玉名市分別収集計画作成業務	46,736	51,701	60,115	67,682	0.22	ごみ資源化率(%)	10.00	11.00	9.7	10.00			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									
			③人をはぐくむまちづくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	310-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業	6,641	4,382	6,429	9,551	0.40	育英奨学金受給者数(人)	10	8	9	—
							H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		奨学金借入者数(人)	15	11	16	—
						310-2	特別支援教育総合推進事業	特別支援教育総合推進事業、教育支援委員業務	191	210	162	168	0.26	特別支援学級在籍者数割合(%)	1.72	1.88	2.05	—
H17年度～	(0)	(0)					(0)		(0)									
310-3	小学校健康保険事業	黄色い帽子事業、就学時健康診断事業、結核対策児童X線精密検査委託事業、小学校健康保険事業				20,943	20,905	20,413	22,591	0.14	結核感染児童数(人)	0	0	0	0			
	H17年度～					(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級在籍者数(人)	59	62	74	—			
310-4	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業				16,932	16,595	16,718	16,798	0.17	児童1人当たり貸出冊数(冊)	105.6	121.1	140.2	100			
	H17年度～					(16,332)	(16,295)	(16,477)	(16,613)		図書貸出し率(%)	99.9	99.9	100	100			

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
			A	A	現状のまま継続	供用開始後5年が経過し、機械設備等の消耗品取替などが発生し始めてきたが、今後も適正に施設管理することにより衛生環境の整備に努める。	現状のまま継続	×	特に問題のないことから現状のまま計画的な管理を継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域		B	A	現状のまま継続	家庭ごみの排出量に極端な増加は見られないため、今後もごみの減量化に向け、生ごみの水切り等の推進、分別徹底など住民へ根気よく啓発活動を続けていく。	現状のまま継続	×	家庭ごみの収集運搬量の増加は災害(熊本地震)によるものであった。不法投棄は以前に比べ減少しているが、これまでどおり、関係機関と連携し、投棄者への指導や助言の強化、啓発を図るなど、防止対策を継続して行う。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	ごみの量が若干増加していることから、市民への分別への意識啓発を根気よく続け、ごみ減量化と循環型社会形成の構築に向けて事業を行う。	現状のまま継続	×	ごみの減量化と循環型社会に向け現状のまま事業を継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は重い。また、将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸与型市奨学金制度の効果は大きいことから、今後についても現状のまま継続して実施する。	現状のまま継続	×	長引く社会経済の不況や大学等の授業料の増加等に伴い、家計における就学に係る負担は大きくなっている中、奨学金を給付又は貸与し就学資金の負担軽減を図ることは重要な施策であるため、今後も継続して実施する。	
		A	A	A	現状のまま継続	特別支援教育が必要な児童・生徒については、教育支援委員会を経て希望される学級への入級ができていく。巡回相談を利用する学校にやや偏りが見られるが複数回依頼の場合などは、県から旅費の対応もされておりこのまま継続していく。	現状のまま継続	×	今後も特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を図る。	
		A	A	A	現状のまま継続	子どもの学力や身体的状況の把握、結核感染予防等の市の取組は、義務付けされており、事業休止、廃止はできないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	拡充して継続	読書を親しむ児童を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、玉陵中学校区の学校再編も考慮し、図書室補助員の配置については、充実する方向で検討する必要がある。	現状のまま継続	×	小学校図書室の図書を貸し出した児童数割合は100%で、一人当たり貸出冊数は前年度より19冊増加し140冊であり、読書活動が児童にとって学習活動の一部として浸透している。各小学校に配置する補助員は児童数が多い3校には専従で1名を配置し、他の18校については2校に1名を配置している。今後玉陵中学校区の学校再編に伴い、各小学校に配置してきた補助員3名のうち、1名は再編後の小学校に専従で配置し、残る2名については減員が考えられる。なお、減員となる2名の補助員の他校への配置転換については、その必要性や費用対効果等を十分検証する必要がある。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(1)学校教育 の充実	教育総務課	310-5	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就学奨励 事業、被災児童就学援助事業	30,890	33,299	34,500	38,063	0.30	要保護・準要保護児童就学援助 児童数(人)	447	484	488	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援教育就学奨励児童 数(人)	42	50	60	—
			310-6	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業	8,514	8,223	8,354	8,492	0.17	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	12.6	20.0	24.3	20.0
				H17年度～		(8,114)	(8,023)	(8,075)	(8,307)		図書貸出し率(%)	82.7	98.0	99.3	100
			310-7	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励 事業	29,431	30,488	30,056	35,215	0.30	要保護・準要保護生徒就学援助 生徒数(人)	256	257	262	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		特別支援学級就学奨励生徒 数(人)	18	17	22	—
			311-1	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	101,800	58,561	57,511	58,921	0.40	幼稚園就園奨励費補助金交付 園児数(人)	746	378	360	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			312-1	各種相談事業	教育相談業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結 核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ 防止対策業務	1,319	1,382	1,354	2,335	0.46	要教育支援児童・生徒数(人)	26	26	48	33
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(288)		不登校児童・生徒数(人)	39	34	39	37
			312-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	30,003	29,933	30,349	33,050	0.40	ALTIによる授業時数(時限)	11	10	11	12
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		ALTIによる授業時数(時限)	59	47	57	53
			312-3	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業	28,962	35,163	9,372	11,631	0.87	中学生になるのが楽しみと感 じる児童数割合(%)	89	88	88	90
				H24年度～		(4,541)	(4,883)	(4,883)	(4,883)		学校が楽しいと感じる生徒数 割合(%)	95	95	94	95

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)		
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
		A	A	A	現状のまま継続	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地もないことから現状のまま維持する。	現状のまま継続	×	国民には法律の定めるところにより教育を受けさせる義務と教育を受ける権利を有するとされており、経済的な理由により就学困難な児童への就学と保護者の負担軽減に大きく寄与しており、現状のまま継続する。なお、全国的に導入されつつある入学時学用品等の就学援助費の入学前支給については、本市においても導入の検討余地がある。
		A	B	A	現状のまま継続	読書を親しむ生徒を育てるためには、引き続き、子どもたちのニーズに合った図書選定や蔵書数の増加等による充実を図る必要があり、現員数での補助員の配置が必要である。	現状のまま継続	×	小学校とは異なり中学校では全校に1名ずつ専従の図書室補助員を配置し、図書の貸し出しや返却、図書整理、調べ学習の際のサポートなどに携わっており、近年は図書を貸し出した生徒の割合及び生徒1人当たりの貸出冊数は年々増加している。しかしながら、小学校と比較すれば図書離れの傾向にあると推察できるため、今後も引き続き専従で配置する補助員配置事業の成果が向上するよう努める。
		A	A	A	現状のまま継続	学校教育法を根拠としているため、事務事業の廃止・縮小は行えず、改善の余地もないことから現状のまま維持する。	現状のまま継続	×	国民には法律の定めるところにより教育を受けさせる義務と教育を受ける権利を有するとされており、経済的な理由により就学困難な生徒への就学と保護者の負担軽減に大きく寄与しており、現状のまま継続する。なお、全国的に導入されつつある入学時学用品等の就学援助費の入学前支給については、本市においても導入の検討余地がある。
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	C	現状のまま継続	事業の実施に当たっては、有効性及び効率性については改善の余地が見当たらず、また廃止すればその影響も考えらるため、当面の間、現状のまま継続することが望ましい。今後、過払い未納者への対応や、業務の集約統合の検討が必要。	現状のまま継続	×	私立幼稚園に通園する園児の保護者が納める保育料の減免に応じ、幼稚園の設置者に対し奨励費を補助するものだが、認定こども園と私立幼稚園間の格差を是正し、保護者の経済的な負担軽減にも寄与しており、現状のまま継続とする。なお、庁内の関連部署との業務集約化については、今後検討の余地がある。
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	拡充して継続	不登校及び不登校傾向の児童生徒が増加しており、教育相談員出動要請も多い状況にある。学校への復帰に向けた不登校対策としてタマにやん教室を、週3時間、指導員1名体制で設置したが、希望者に対応できる状況にはないため体制整備を充実する必要がある。	拡充して継続	○	不登校の児童・生徒を解消するため、現在教育相談員を配置して対応しているところであるが、未だに相談のニーズは多く年間700件程度の相談を1名の教育相談員で対応しているところである。そのため、昨年度に引き続き教育相談員の増員等による相談体制の充実・強化について検討を求める。また、今年度から開始した不登校及び不登校傾向にある子供たちの相談の場である、タマにやん教室についても、相談件数等を検証し、必要に応じて指導員の増員や実施日の拡充等を検討する。
	[B]重点維持領域	A	A	B	拡充して継続	今後、英語力向上のためには、読む、聞く、話す、書く能力の習得が必要となり、ALTのネイティブな発音や指導は、聞く、話す能力の向上には大きな役割を持っている。中学校の学級あたりの派遣時数を均等にするためには、少なくともALT1名の増員が必要である。また、小学校の英語教科化に伴う増員も考慮する必要があるため、その際に必要配置人員を検討し拡充します。	拡充して継続	○	全小中学校の英語授業や昨年度から全小学校に導入されたエンジョイ・イングリッシュ等の英語教育の面で外国語指導助手(ALT)の役割は大きい。現状は各中学校区にALTを1名ずつ配置しているが、規模の大きな学校とそうでない学校を比較すると学級あたりの派遣時数には差異があり、派遣時数の均衡を図るためには、ALTの増員が必要である。ただし、玉陵中学校区の6小学校が1小学校に再編されることもあり、増員に当たっては、派遣方法の見直しや派遣時数の目標設定等を明確化するとともに、コスト面等も十分検証したうえで増員することとする。また、現在本事業の成果指標は、ALTIによる授業時数であるが、事業の実施による効果が見えるような指標の見直しを求める。
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	B	現状のまま継続	本事業推進のため、市内各中学校区でランドデザインを作成し、義務教育の9年間を貫くそれぞれの具体的目標を掲げ学習指導や生徒指導を行っている。また、玉名市独自の特色ある教育課程である「玉名学」・「エンジョイ・イングリッシュ」も継続して実施しなければ効果を得ることができない。「エンジョイ・イングリッシュ」は平成27年度から市内全小学校で、「玉名学」については研究指定校の研究内容を基に、平成28年度から市内全小中学校で全面実施しており、今後も引き続き取り組んでいく。	現状のまま継続	×	平成26年度に小中一貫教育を導入し、本市独自の教育課程として玉名学やエンジョイ・イングリッシュを全小中学校で実施しており、今後も義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導等を行っていることで、子供たちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(1)学校教育 の充実	教育総務課	312-4	情報教育推進事業	小・中学校パソコン整備事業	51,790	41,823	52,965	39,137	0.50	整備率(%)	48	67	86	100
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		パソコン教室の年間利用率 (%)	—	—	16	16
			312-5	教育センター事業	教育センター事業	223	123	252	244	0.34	調査研究件数(件)	4	4	4	4
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			312-6	玉名中央学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	110,715	117,532	118,900	112,266	0.60	給食満足度(点)	4.44	4.34	4.40	4.40
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数(人)	2782	2136	2479	—
			312-7	岱明学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務、岱明学校給食センター給排水設備等改修事業	46,142	48,238	63,158	44,903	0.60	給食満足度(点)	4.30	4.32	4.50	4.50
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数(人)	521	727	1043	—
			312-8	天水学校給食センター事業	調理・配送業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	30,506	34,483	30,864	31,844	0.60	給食満足度(点)	4.63	4.76	4.45	4.50
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導人数(人)	884	878	897	—
			312-9	小学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員等配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水保に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	48,375	54,458	58,131	63,487	0.24	全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	70.5	70.3	72.8	—
				H17年度～		(45,440)	(50,857)	(54,722)	(59,661)		全国学力・学習状況調査平均 正答率(算数)(%)	79.7	77.7	78.1	—
			312-10	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	0	4,018	9,225	28,243	0.16	35人学級編制数(クラス)		1	2	4
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	情報流出の危険性やWindowsのサポート期限等を考慮しながら、整備計画に沿って現状のまま継続していく。また、玉陵中学校区の学校再編や35人学級の実施状況を勘案しながら、パソコンの導入を計画していく。 将来的には、ICT教育の推進を図るために、パソコン教室のデスクトップ型パソコンについて、投入コストや学習効果、情報セキュリティの安全性等を十分に比較したうえで、タブレット型パソコンへの移行を検討していく。	現状のまま継続	×	情報流出の危険性やWindowsXPのサポート期限の終了等に伴い、平成25年度から計画に沿ってPC教室用及び校務用のパソコンの更新整備を行ってきており、今年度で終了予定である。なお、次回更新は平成32年度からの5か年の予定であるが、今後のICT教育の推進を図るためにも次回更新の際には、投入コストや学習効果等を十分に比較検討したうえで、タブレット化を検討する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	教育センター内に不登校対策として「タマにゃん教室」が設置されたため、教育センターのスペースが手狭になっている。同教室と教育センター会議室が同時には開けない状況である。今後は、利用目的、交通事情、稼働日等も考慮して場所の確保を検討する必要がある。	現状のまま継続	×	本市における教育の充実及び振興を図るために設置されているが、教育に関する様々な調査、研究等が行われており、特に問題がないことから現状のまま継続する。なお、今年度から教育センター内にタマにゃん教室が設置されたことから教育センターのスペースが手狭になっており、今後は必要に応じて場所の確保を検討する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	C	執行方法の改善	供用開始より、12年経過し調理場内の機械等経年劣化により不具合が生じている。給食の提供がよりスムーズに安心して提供できるよう、全体の点検・修理を図る必要がある。また、調理及び配送等業務委託契約の次回契約更新時に、中央給食センターの契約期間を4年とすることにより、3給食センターの契約終期を統一し契約を1本にし、契約事務等の簡素化や効率化、更には委託料のコスト削減を図る。	執行方法の改善	○	児童及び生徒に安全で安心な給食を提供するためには、給食センターの設備及び備品等の充実が不可欠であるが、供用開始から12年が経過し調理場内の機械等については経年劣化等により不具合が生じている。そのため、今後も安全で安心な給食の提供ができるよう施設及び備品等の点検を行い、修繕計画を策定したうえで計画的に修繕を行うよう改善を求める。また、現在玉名中央学校給食センターと岱明及び天水学校給食センターの契約期間が異なっており、業務の効率化やコスト削減を図るためにも今後は契約一本化について各センター間での協議を具体化する。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	食育への関心が高まる中、本事務事業は重要な役割を担っており、安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供を継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のために重要な役割を担っており、引き続き安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。なお、将来的な課題としては、学校再編に伴う自校式給食からセンター方式への移行や児童生徒数の推計に基づいたセンター式学校給食のあり方について検討する必要がある。	
	[B]重点維持領域	A	C	B	現状のまま継続	学校給食は、児童・生徒の学校生活の中で重要な役割を担っており、安心安全な学校給食の提供に努めなければならない。あわせて食物アレルギーの児童・生徒の対応や異物混入、食中毒には細心の注意を払いながら現状のまま事業を継続する。なお、事業を継続する上で、施設の老朽化や厨房機器の衰退は現実問題として抱えており、機器の修繕、買換え、施設の補修等コスト面の高騰が予測され、いかにコスト削減、抑制を図るかが今後の課題である。	現状のまま継続	×	学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達のために重要な役割を担っており、引き続き安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供に努める。なお、将来的な課題としては、学校再編に伴う自校式給食からセンター方式への移行や児童生徒数の推計に基づいたセンター式学校給食のあり方について検討する必要がある。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	拡充して継続	ここ数年は全国平均を上回っていたが、国語においては、全国平均をわずかに下回ったものの、ほぼ全国平均と変わらない。これまで以上の指導を図っていく。 特別な支援を必要とする児童が増えている状況であり、必要な学校への特別支援教育支援員の増員が必要である。	拡充して継続	○	軽度障害児童や医療的ケアを要する児童等を支援するため特別支援教育支援員を配置しているが、特別な支援が必要な児童が増えている状況であり、特別支援教育支援員の増員が必要である。なお、増員に当たっては、県の配置基準や実際に学校現場で必要とされる人数等の状況を踏まえ市としての配置基準を明確化し、費用対効果等も十分精査したうえで増員することとする。	
		A	A	A	現状のまま継続	35人学級編制は、H29年度に全児童を対象に設置ができた。臨時職員の確保が非常に課題であるが、H29年度より給与面での改善策を行った。今後も、新規学級増設については、有能な人材を確保めざし取り組む必要がある。	現状のまま継続	×	本市独自の教育施策として導入した小学校3学年以上の35人学級編成事業は、より良い教育環境の整備を図るうえで重要な取り組みである。なお、これまでの課題であった給与等の処遇面についても一定の改善が図られたところであり、今後も継続して有能な人材が確保できるよう努める。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(1)学校教育 の充実	教育総務課	312-11	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	3,889	3,829	3,853	4,800	0.03	いじめ認知件数(件)	8	20	35	—
				H17年度～		(3,889)	(3,829)	(3,853)	(4,800)						
			312-12	中学校特色ある学校づくり事業	特別支援教育支援員配置事業、全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、生きる力を育む研究指定校事業、子どもたちによるいじめ防止推進事業	10,395	12,782	14,182	17,627	0.17	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	79.1	73.3	74.7	—
				H17年度～		(10,095)	(11,682)	(12,982)	(17,327)		全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	66.0	60.2	55.7	—
			313-1	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,050	1,260	1,275	1,755	0.04	学校運営協議会運営委員数(人)	13	27	27	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校評議員数(人)	57	64	64	—
			313-2	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	690	945	975	975	0.10	学校運営協議会運営委員数(人)	46	82	84	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		生涯学習課	313-3	学校の支援活動事業	学校支援地域本部事業	887	1,006	1,014	1,014	0.20	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	889	935	945	950
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		教育総務課	315-1	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	学校再編推進事業(玉陵中学校区)	29,310	217,294	1,019,689	2,097,661	2.27	適正配置基準適合学校数(校)	1	1	1	1
				H24年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(762)						
315-2	学校規模適正化事業(天水中学校区)		学校再編推進事業(天水中学校区)	0	207	0	221	0.20	適正配置基準適合学校数(校)		1	1	1		
	H27年度～H33年度			(0)	(0)	(0)	(0)								



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	今後も引き続き、不登校傾向の生徒に寄り添って支援することで、教室への復帰を促していく。	現状のまま継続	×	中学校全校に1名ずつ適応指導教室指導員を配置し、通級復帰のためのカウンセリングや学習・生活面でのサポートなどを行っているが、今後も県配置のSSWやSCをはじめ、市配置の教育相談員やタマにゃん教室指導員等とのより一層の連携・協力の下、教育的支援を行う。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	D	A	拡充して継続	特別支援教育支援員の配置を毎年増員している。学力向上に向け、落ち着いた授業環境を整えていくためには、更なる増員が必要とされる。	拡充して継続	○	軽度障害生徒や医療的ケアを要する生徒等を支援するため特別支援教育支援員を配置しているが、特別な支援が必要な生徒が増えている状況であり、特別支援教育支援員の増員が必要である。なお、増員に当たっては、県の配置基準や実際に学校現場で必要とされる人数等の状況を踏まえ市としての配置基準を明確化し、費用対効果等も十分精査したうえで増員することとする。また、全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回ることが長年続いており、この原因究明とともに有効な解決手段の検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	開かれた学校づくりを推進するためには、運営協議会・評議員を設置することにより、委員等からの学校運営に対する活発な意見交換を行い、意見の反映については、これまでどおり各学校に働きかけていく。	執行方法の改善	×	学校運営協議会や学校評議員は学校運営に関する保護者や地域住民等が幅広く意見し、より良い学校運営につなげる重要な役割を担うものである。現在中学校では全校に運営協議会が設置されている。一方小学校においては2校のみに運営協議会が設置され、残る19校は評議員組織であり形態が異なる状況である。学校長の求めに応じて意見が述べられる学校評議員の設置校については、学校運営に関する基本方針の承認権を有する合議制協議機関である運営協議会への移行について検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	開かれた学校づくりを推進するためには、運営協議会を設置することにより、委員からの学校運営に対する活発な意見交換を行い、意見の反映については、これまでどおり各学校に働きかけていく。	現状のまま継続	×	特に問題がないため現状のまま継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	拡充して継続	学校と地域を結びコーディネーターを配置し、学校活動における積極的なボランティアの活用を図る。また、学校と地域の双方向の支援ができる体制づくりを推進し、地域創生の核となる学校(拠点)づくりをすすめるとともに、玉陵小学校及び玉陵中学校への拡充を行う。	拡充して継続	○	平成19年度から将来的な拡充を目指しモデル事業として国・県補助金を財源に、玉名中学校区の4小中学校の教職員が行うドリル丸付け等の学校からの要請に応じ、支援員を派遣する事業が続いている。また、昨年度からは県の事業として統括コーディネーターを配置し、学校と地域の更なる連携を図る取り組みが始まったところであるため、昨年度に引き続き玉名中学校区以外の中学校区への拡充について検討を求める。ただし、コーディネーターの人材確保や費用面等については課題があるため、導入により成果が十分認められる場合に限り、拡充の検討を行うこととする。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	ソフト面では新しい学校づくり委員会及び部会を開催し、住民理解を図りながら新しい学校に必要な事項を協議している。併せて、ハード面では計画的に建設工事等を発注・実施しており、平成30年4月開校に向け事業を進めている。また、「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を今後も定期的に開催し、6小中学校の開校後の学校跡地活用の具体的な方法について検討・整理していく。	現状のまま継続	×	平成30年4月開校に向け事業が進められており、特に問題がないことから現状のまま継続する。なお、廃校後の跡地活用についても、「学校再編に伴う地域活性化対策検討会議」を今後も定期的に開催し、具体的な方法等について検討・整理する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	B	現状のまま継続	本事業は「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づき、適正な学校規模を設けて取り組んでいるもの。玉水小学校区から学校再編に反対する旨の請願書が提出され、市議会でも採択されたが、今後も教育委員会が考える適正な学校規模についての説明を行い、地域住民の理解を図りながら推進していく。また、各学校のPTA等の協力を得ながらアンケート調査等を実施し、意見、要望を地域別、年齢別に整理し、地域の総意を判断する必要もある。	現状のまま継続	×	本事業は、「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」に基づいて実施している事業であるが、地元の玉水小学校区からは学校再編に反対する旨の請願書が提出されるなど、まだ地域住民等に理解を得ている状況ではない。そのため、引き続き学校規模適正化の趣旨等について十分な説明を行い、地域住民の理解が得られるよう努める。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
③人をはぐくむ まちづくり	(1)学校教育 の充実	教育総務課	315-3	小中学校空調設備整備事業	小中学校空調設備整備事業	0	0	0	450,236	0.15	普通教室、特別支援教室及び図書室・パソコン教室への空調設備整備率(%)				0	100
				H28年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
			315-4	小学校施設改修事業	梅林小学校改修事業、築山小学校改修事業、大規模改修事業(築山小学校)	39,004	18,467	11,429	14,415	0.10	大規模改修事業進捗率(%)	100	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		改修実施学校数(校)	1	0	0	0	
			315-5	玉名町小学校校舎等改築事業	玉名町小学校校舎等改築事業	24,246	26,888	592,479	1,110,043	0.30	改築事業進捗率(本体工事)(%)	0	0	30	60	
				H26年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)		改築事業進捗率(運動場整備工事)(%)	0	0	0	0	
	315-6	中学校施設改修事業	大規模改修事業(有明中学校)、大規模改修事業(玉南中学校)	2,398	49,712	37,477	48,323	0.05	大規模改修事業進捗率(%)	0	50	75	100			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		改修実施学校数(校)	0	2	1	1			
	(2)社会教育 の充実	生涯学習課	320-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	1,074	1,130	1,977	2,141	0.43	社会教育委員活動参加者数(人)	38	36	38	—	
				H17年度～		(882)	(882)	(1,764)	(1,764)		社会教育指導員助言等回数(回)	20	18	21	—	
			320-2	成人式開催事業	玉名市成人式開催事業	852	852	852	958	0.23	成人式参加率(%)	82.0	75.0	81.0	75.0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		成人式満足度(%)		95	95	80	
321-1			高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)、はつらつ健康大学事業(天水)、いきいきシルバー大学事業(横島)	203	237	236	264	0.05	講座受講者数(人)	707	581	432	450		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	B	A	現状のまま 継続	平成29年度をもって事業終了予定のため。	現状のまま 継続	×	平成29年度をもって事業終了予定のため。	
[B]重点維 持領域	[B]重点維 持領域		A	A	現状のまま 継続	小学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、児童生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまでと同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。	現状のまま 継続	×	児童等の安全確保を第一に考えた教育環境の整備に努める必要があり、今後も引き続き公共施設長期整備計画に基づいて計画的に施設の改修を行う。	
[B]重点維 持領域	[B]重点維 持領域		A	A	現状のまま 継続	将来的な児童数予測に立った適正な規模の改築内容であり、狭隘だった屋外運動場の改善も図られコスト意識の高い事業計画であることから、特に改善点もなく現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	
[B]重点維 持領域	[B]重点維 持領域		A	A	現状のまま 継続	中学校の教育施設は、各施設とも完成後かなりの年数が経ち老朽化の進行が激しく、生徒の安全対策の観点からも教育環境の整備は重要である。そのため、これまでと同様に学校再編計画や公共施設適正配置計画を踏まえ、外壁の劣化状況等を確認しながら実施していく。	現状のまま 継続	×	生徒等の安全確保を第一に考えた教育環境の整備に努める必要があり、今後も引き続き公共施設長期整備計画に基づいて計画的に施設の改修を行う。	
		A	A	A	現状のまま 継続	生涯学習事業全般において、教職員の方から経験を生かした指導・助言・相談を行っていたが、幅広い見地から助言や指導を仰ぐためには、事業の活性化および指導者育成を図る必要がある。また、社会教育事業や運営委員会に社会教育委員を担当として配置しているが、更に社会教育に対する知識の習得と積極的な助言をいただくためにも、さまざまな職種の方々の登用を行っており、研修会議等への参加を促している。	執行方法の 改善	×	教育委員会の諮問機関であり、意見や助言の機会が付与される社会教育委員や社会教育の7分野についての直接指導等を行う社会教育指導員は、社会教育の振興において重要な役割を担っている。しかし、社会教育指導員の関与が一定の分野に留まっていることから、引き続き他分野への積極的な関与について検討を求める。	
		A	A	A	現状のまま 継続	新成人者の代表で構成した成人式実行委員会によって、式典の企画および運営を行っている。できる限り実行委員の自主性に任せ、委員のみんなで企画等について話し合いを行い行動させることによって毎年、様々な趣向を凝らしたアトラクションが企画されており、新成人者の良い思い出に残るとともに、実行委員個人にとっても達成感や責任感を感じられる良い機会となっている。今後も引き続き実行委員会のサポートを行っていく。	現状のまま 継続	×	新成人者で構成する実行委員会が成人式の式典等の企画立案から運営まで携わり開催されている。昨年度のアンケート調査の結果も満足度は95%と高い評価であり、今後も実行委員会の自主性を促すとともに、引き続きアンケート調査等を行い、ニーズに合ったアトラクション等を行うことで更なる参加率及び満足度の向上に努めることとする。	
[D]維持領 域	[D]維持領 域	B	D	A	現状のまま 継続	高齢者が精神的にも身体的にもできるだけ健康でいきいきと生活し活動を続けられることは、家族にとっても地域によっても望ましいことである。高齢者教室への参加者はある程度落ち着いてきているが、一人暮らしの高齢者教室も増加しており、高齢者同士の自主的な活動も促したい。	現状のまま 継続	×	特に問題がないことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(2)社会教育 の充実	コミュニティ推 進課	321-2	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島 町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業	5,041	4,504	3,824	4,187	1.45	講座受講者数(人)	4742	5349	5239	5750
				H17年度～		(611)	(603)	(653)	(653)		公民館事業の参加者数(人)	382	1197	781	670
			321-3	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進 事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事 業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	8,164	8,545	8,292	8,701	1.30	支館事業実施回数(回)	72	86	64	78
				H17年度～		(611)	(603)	(632)	(632)		支館事業参加人数(人)	13337	16276	10423	13700
			321-4	なかよしの日事業	なかよしの日事業	999	700	1,047	1,400	0.36	「なかよしの日」イベント参加 者数(人)	480	800	800	500
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			321-5	岱明町ホテルの里維持管理事 業	岱明町ホテルの里維持管理業務、岱明ホテルの里委託業務	985	1,212	928	806	0.15	成虫したホテルの割合(%)	16	25	25	25
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		ホテルや環境保全に関心を持 つ人数(人)	3030	3430	2925	2500
			321-6	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふる さと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業	52,384	53,479	55,674	58,972	0.30	人1人当たり図書貸出冊 数(冊)	5.10	5.20	4.90	5.50
				H17年度～		(1,208)	(1,208)	(1,208)	(1,208)		利用者1人当たり図書貸出 冊数(冊)	3.70	3.80	3.70	4.00
			321-7	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート 事業、図書館ボランティア事業	2,646	2,764	1,945	1,173	0.40	高校生以下図書カード登録者 数(人)	311	327	322	330
				H17年度～		(806)	(806)	(806)	(806)		高校生以下利用者1人当 たり図書貸出冊数(冊)	3.10	3.20	3.10	3.50
			321-8	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書日録作成事業、 図書館オンラインポータルサイト(TOOLi)使用事業	5,649	5,598	5,598	4,802	0.15	図書館(3館)貸出冊数(冊)	345000	350156	332451	360000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		図書購入メールリクエスト及 び貸出ネット予約合計件数 (件)	1183	1386	1416	1500

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	A	現状のまま継続	アンケート調査を実施し、利用者のニーズに合った講座展開に努めていく。	執行方法の改善	×	昨年度は夏休みに子供を対象とした講座を実施するなど、より多くの方に講座を受講していただくよう事業の改善がなされているものの目標数値を達成するまでには至っていない。そのため今後も引き続きアンケート調査を行い利用者のニーズに合った講座を実施するなど更なる講座受講者の増加に努めることとする。また、公民館条例に規定する公民館運営審議会の設置についても、昨年度に引き続き十分検討することとする。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	A	現状のまま継続	地域活動の観点から現状把握に努めてから、活動充実を促していく。	執行方法の改善	×	小学校区単位での公民館支館事業は、地域コミュニティ活動の主たる活動と言え、地域単位での自主的なまちづくりには重要かつ不可欠であるため、地域特性が生かされた新規事業の導入を促し、硬直化傾向にある支館活動を更に活発で充実したものへと推進することとする。また、支館活動は市の委託事業として実施されているが、現行の均等割と人口割による委託料算出方法については、活動の地域貢献度や実施される事業数等に応じた新たな配分割合の導入による支館間の公平性や平等性が確保される方法について検討を求めている。	
[D]維持領域	[D]維持領域	C	A	A	執行方法の改善	合併後12年が経ち、なかよしの日としては昨年度で7回実施している。今年度からは生涯学習をとおしての「なかよし」を推進するため生涯学習推進事業の生涯学習フェスティバルと同日に開催する予定である。今後は公民館講座等において参加者同士のともだちの「なかよし」や、親子講座においては家族の「なかよし」などを推進していきたい。	執行方法の改善	○	「親が子どもを育てる喜び、子が成長する喜びを感じる社会づくり」の実現を目指し「なかよしの日」が制定され、昨年度までに計7回の啓発イベントを実施したところであるが、市民に対し充分浸透していない状況である。そのため、今後は地域に根差した事業の推進に向けた実施体制等の見直しについて、引き続き検討を求めている。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ホテルの里を、地元小学校・子供会などの環境学習の場として有効に活用しており、本事業の継続は妥当である。また、ホテルの里としてはこれからも自然環境保全の啓発、PR、保護活動を積極的に推進するとともに玉名市のイメージアップに努める。	現状のまま継続	×	市内に数少ないホテル生息地の飼育施設の管理や周辺の環境整備等を地元市民団体により地域ぐるみで主体的に取り組みされており、ホテルを通じた環境保全に関する意識が積極的な活動とともに高まっている。幅広い世代間交流の場、また観光施設としても多大な効果を得ており、特に問題がないことから現状のまま継続する。	
	[D]維持領域	A	C	A	執行方法の改善	今後もカウンターでのリクエストやWeb上からのリクエストを元に市民ニーズを把握するとともに、窓口業務の委託業者と定期的な協議を行い、更なる利用者の増加を図る。また、天水公民館図書室については、現在、土曜日及び日曜日が休館日となっているが、民間委託の導入することにより、休日開館や施設利用時間の延長等が図られ、利用者の増加や利便性の向上が見込まれるため、民間委託の導入について検討を行う。	執行方法の改善	○	市民に親しまれより多くの方に利用される図書館を目指し、読者ニーズを常に意識した新刊書の選書、来館者の興味を引く配架方法、学習や情報収集の場としての各種専門書の充実等について、引き続き委託業者との定期的な協議を行い、更なる図書館利用者の増加に努めることとする。なお、現在天水公民館図書室については、現在施設の集約複合化を図るため施設の建て替えを行っているところであるが、新施設の完成と併せて、土曜日及び日曜日の休日開館や利用時間の延長が図られ、利用者の増加と利便性の向上が見込まれる民間委託の導入について検討する。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	A	執行方法の改善	就学前児童、小学生への移動図書館の活用し、また、図書館資料の整備を引き続きおこない、乳幼児から高校生まで活用しやすいような図書館の整備を行う。さらに、岱明図書館の移転開館や天水公民館図書室の図書館への格上げを行うことにより、子ども読書推進に係る読み聞かせスペース等の施設充実を図っていく。	執行方法の改善	×	高校生以下の一人当たり貸出冊数は依然低調である。要因は様々なものが考えられるが幼少期からの本への親しみや関心を持たせることは重要なことから、子ども読書推進計画に基づいた更なる取組の推進について検討を求めている。	
	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	システムを利用した資料の登録を行い、増加する資料の中から利用者の求めに応じた資料を的確、迅速に提供できるように、予約やリクエスト等もシステムを活用しながら迅速に行えるようになっていく。	現状のまま継続	×	インターネット利用による市への図書購入リクエスト、貸出予約、レファレンス等の各種サービスの提供により、図書館利用者の利便性向上や業務の効率化等が図られていることから、これまでどおり利用啓発に努めながら、現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(2)社会教育 の充実	コミュニティ推 進課	321-9	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	5,594	5,582	6,196	24,152	0.25	図書館利用者数(人)	92205	92653	88775	95000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		生涯学習課	322-1	社会教育団体支援事業	市子ども連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、青少年育成市民会議事務局支援事業、女性の会助成金交付事業、家庭教育講演会による委託事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	3,356	2,519	2,508	2,773	1.06	社会教育推進団体数(団体)	13	14	14	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			322-2	放課後等の支援活動事業	放課後子ども教室推進事業	801	837	837	837	0.21	放課後子ども教室賛同率(%)	95	96	97	90
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		放課後子ども教室参加児童数(人)	66	49	54	40
			322-3	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	1,991	2,327	2,022	2,560	0.55	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	90	95	90	90
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市人権教育研究大会参加者数(人)	540	520	500	500
		322-4	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局庶務事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	3,245	3,497	3,513	4,704	0.39	市内少年犯罪発生件数(件)	17	17	18	0	
			H17年度～		(1,188)	(1,188)	(1,188)	(1,188)		玉名警察署管内の検挙・補導件数(件)	17	19	13	0	
		コミュニティ推 進課	323-1	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務	39,391	41,682	42,036	38,539	1.55	公民館利用者数(人)	109523	112296	121347	102000
				H17年度～		(1,599)	(1,614)	(1,728)	(1,728)						
323-2	自治公民館施設整備事業		自治公民館施設整備補助事業	5,730	7,470	3,790	20,200	0.25	自治公民館整備率(%)	30.60	34.10	37.20	40.69		
	H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	市民図書館については、経年劣化等により随時、修繕を行っている状況である。今後も利用者が安心して図書館を利用できるように引き続き施設の維持管理に努める。	現状のまま継続	×	今後も利用者が安心して図書館を利用できるよう、引き続き施設の維持管理に努める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	社会教育団体活動は、その妥当性や必要性が非常に高くサポートしていく必要がある。各団体への補助金額の検討や人的サポートの在り方については、簡単に判断できるものではなく、じっくり精査し実際の活動状況や組織の現状等を踏まえた見直しを今後も検討する必要がある。	執行方法の改善	×	社会教育団体は市の社会教育の振興や地域活性化の重要な役割を担うことから、行政の財政的支援や一部事務等の一定の人的支援は適当と言えるが、今後についても団体活動に支障がない範囲での自立助長につながる支援への移行に向けた検討を求める。また、各団体の活動状況や運営状況、また社会貢献度等を考慮した補助額の適正化についても、昨年度に引き続き検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	学校及び地域ボランティアの協力を得ながら、事業を継続していく。また、コーディネーターを中心として、学校及び地域の更なる連携に努める。	拡充して継続	○	放課後子ども教室は学童クラブに通学しない小学校低学年の放課後の安心安全な健全育成の場であり、重要な子育て支援施策と捉えられる。市教育振興基本計画においても放課後子ども教室は、放課後子どもプランに基づき学校と地域との連携により推進する重点努力事項である。そのため、今度は学校側、PTA、区長会等地元関係団体への事業周知を積極的に行い、実施校の拡充について検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	人権教育は皆が平等で豊かな市民生活を実現するための重要な課題であり、市民一人ひとりが共生の社会を目指すためには、人権を基本に捉えた行政を推進することは必要などである。また、人権に対して正しく理解し人権意識を高めるため、多くの市民がわかりやすく理解できるテーマや題材を提供していく。	現状のまま継続	×	市民の間の差別や偏見等の人権侵害が完全に排除されたとは言えないことから、一人でも多くの市民に人権についての正しい理解を促し、市民の誰もが平等であり基本的な人権が脅かされない住みよいまちづくりの実現が望まれる。今後も引き続き研究大会のテーマの工夫等を行い、市民の人権意識の高揚に努める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	少年の問題行為を早期に発見し、適切な補導及び助言を行うために学校や警察との連携を密にするためにも、青少年センターを活動拠点とし、生徒指導会議に出席し情報交換を行う。夜間街頭指導の充実や社会を明るくする運動での大型店舗での声かけなどを補導員・関係団体と協力し推進していく。	現状のまま継続	×	青少年の非行防止や早期発見による健全育成を図るために設置した市青少年センター及び補導員会による市内の街頭指導等の効果もあり、市内における少年犯罪発生件数は前年度からほぼ横ばいの状況である。今後も青少年センターが中心となり関係団体との連携により、少年非行の早期発見や少年犯罪の抑制に努めることとする。	
	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	文化センターの大規模改修前に、劣化が進んでいるところは、早急に修理を行う。改修時期を見ながら、順次算定基準の統一を図っていく。	現状のまま継続	×	公民館を安心・安全に利用していただくためにも、老朽化が進んでいる施設については、早急に修繕等を行うこととする。また、岱明及び天水公民館施設については、今後も公共施設マネジメント方針に沿った事業の推進に努める。なお、今回は、公民館施設の建て替え等に併せ、公平性や平等性の保たれた使用料への見直しについて検討することとする。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	地域の核であるとともに地域コミュニティの場でもある自治公民館は老朽化しており、外部塗装、瓦の葺き替え、洋式トイレ等の改修や建て替えの要望が増加している。今後も更に要望件数の増加が見込まれ、また、雨漏り等突発的な修繕にも対応できる予算を確保しながら、引き続き地域づくりの拠点施設の充実を図る。	現状のまま継続	×	地域コミュニティの場である自治公民館は、地域住民の身近な交流施設や学習施設であり、非常に重要な地域の活動拠点である。しかしながら老朽化等による改修や補修が必要な施設が数多く残っており、また自主財源だけでは対応困難なこともあり、整備率の向上のためにここでも増改築時の補助金増額等の必要な見直しが行われてきたところである。今後もこれまでと同様に介護関連補助事業や宝くじ助成金事業等の併用を促しながら継続して実施する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
③人をはぐくむ まちづくり	(3)社会体育 の充実	生涯学習課	330-1	玉名市サッカー場建設事業	サッカー場建設検討事業	3,088	0	0	28,465	0.35	サッカー場建設の進捗率(%)	—	—	—	—
				H26年度～H32年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			331-1	市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会委託事業、地域スポーツ振興委託事業、支館對抗駅伝大会、荒玉地区スポレクフェア事業	1,418	1,483	1,442	1,710	0.55	市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	9355	11396	7045	10000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			331-2	競技スポーツ大会補助事業	全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	10,930	9,750	9,850	11,100	1.54	競技スポーツ大会参加者数(人)	1050	1231	1170	970
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			331-3	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	国際スポーツ大会キャンプ誘致等推進事業	0	0	0	1,907	0.71	国際スポーツ大会等キャンプ誘致数(件)			0	0
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		コミュニティ推進課	331-4	生涯スポーツ推進事業	玉名市横島町いちごマラソン大会事業、みかんの里スポーツまつり事業	8,338	5,055	5,465	5,781	1.20	スポーツイベント参加者数(全体)(人)	6829	7530	7078	6000
				H17年度～		(1,235)	(1,357)	(465)	(781)		スポーツイベント参加者数(市外)(人)	5881	6440	6075	4600
		生涯学習課	332-1	体育団体運営支援事業	玉名市体育協会補助金事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県体育協会スポーツ振興事業、総合型地域スポーツクラブ創設支援補助金事業	13,365	8,484	7,069	13,589	1.21	県民体育祭総合順位(位)	11	5	—	5
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		県民体育祭出場者数(人)	397	398	—	350
333-1	体育施設管理運営事業	総合体育館管理運営事業、桃田運動公園内体育施設管理運営事業、B&G海洋センター管理運営事業、天水体育館管理運営事業、玉名市民プール管理運営事業、信明中央公園内体育施設管理運営事業、県立体育館管理運営事業、機島グラウンド管理運営事業、総合体育館トレーニング室管理運営事業、夜光グラウンド・テニスコート管理運営事業、夜間照明開放事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、蛇ヶ谷公園野球場管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート管理運営事業、蛇ヶ谷公園テニスコート指定管理事業、勤労者体育センター管理運営事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場管理運営事業、弓道場指定管理事業、武道館管理運営事業、武道館指定管理事業、信明B&G海洋センター改修事業、総合体育館メインアリーナ改修事業、天水体育館浄化槽更新工事事業、天水グラウンドネット工事事業	80,675	121,062	88,739	468,692	1.73	体育施設等総利用者数(人)	452730	418690	384023	250000			
	H17年度～		(1,201)	(1,202)	(0)	(0)									



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
			B	A	現状のまま継続	市長公約及び新市建設計画に掲げるサッカー場の建設について、引き続き協議を進めていく。	現状のまま継続	×	サッカーの競技人口はスポーツの中でもトップクラスであり、本市においても同様である。県下14市の中で公共のサッカー場を有していないのは本市だけであり、またサッカー場の建設については市民の強い要望もあることから、今後も議会等の理解が得られるように努める。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	スポーツ推進計画に従い、指定管理者や地域スポーツ団体との連携しスポーツ関連事業の拡充を図る。	現状のまま継続	×	本市においても、高齢化が進み市民が健康で活力ある生活を営むためには、生涯にわたりスポーツに親しむことが重要である。今後は昨年度に策定したスポーツ推進計画に基づき更なる市民スポーツの普及に取り組むこととする。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続し、競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じて市の活性化を図る。	現状のまま継続	×	現時点においては特に問題が無いことから現状のまま継続するが、将来的には、大会出場選手数や大会規模、そして地域貢献度等を考慮するなど補助額の適正化については検討の余地がある。	
		A	A	A	現状のまま継続	2020東京オリンピックのキャンプ誘致にむけて情報発信や収集を行い、事業を推進していくとともに市民のスポーツイベントへの機運を高める。また、その他の各種スポーツ大会についても誘致に向けて事業を推進していく。	現状のまま継続	×	当面の目標として2020東京オリンピックのレスリング競技のキャンプ誘致に向けて取り組んでいるが、議会からの理解が得られず予算の執行留保となっていることから、今後も引き続き議会等に対し理解が得られるよう十分な説明等を行い事業を推進することとする。また、他の国際大会や全国大会等の誘致についても積極的な事業の推進を図る。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	いちごマラソン大会は、今後も現状のまま継続する。しかし、スタッフや警備員の配置や給水ポイントなど、その都度見直しを行い、参加者の安全面や満足度向上に努めていく。 みかんの里スポーツまつりは、大儀まつりと同日開催にあたるため市役所職員の動員も限られてきている。このような中、広報活動、内容等を見直し各種目における参加者数の増加を図っていく。	現状のまま継続	×	市外から5,000人以上が参加する市の主要イベントであるイチゴマラソン大会は、毎年大会の実行委員会が開催され、大会方針や運営方法等の見直しがなされている。今後も適宜運営方法等の見直しを行い、更なる参加者の満足度向上に努めることとする。なお、みかんの里スポーツマラソンについては、今後も更なる参加者の増加に向けて積極的な情報発信等を行うこととする。	
[D]維持領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のまま継続	スポーツ団体のスポーツ活動に関する施策や支援は、地方公共団体の責務として現状のまま維持する。なお、平成30年度に立ち上げとなる総合型地域スポーツクラブについては、採算性のとれた自主運営できるよう促していく。	現状のまま継続	×	市体育協会やスポーツ推進委員協議会への支援は、市民の健康増進及び体力向上はもとより、生涯スポーツの普及推進及び地域間融和を図る上で重要な役割と責任を持つ団体であることから、今後も現状のまま継続する。なお、平成30年度に立ち上げる総合型地域スポーツクラブについては、採算性の取れた自主運営ができるよう促すこととする。	
[D]維持領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のまま継続	指定管理者制度の導入により、効率的で適正な施設管理と運営を目指す。	現状のまま継続	×	体育施設については、今年度から指定管理者制度を導入したところであり、今後も適正な管理運営を行う。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
③人をはぐくむ まちづくり	(4)文化・芸術 の振興	文化課	340-1	岱明玉名線文化財発掘調査事業	岱明玉名線文化財発掘調査事業(補助)	23,100	21,732	18,500	27,000	1.20	文化財発掘調査進捗率(%)	84	84	84	100	
				H22年度～H31年度		(20,219)	(17,180)	(10,368)	(17,714)		文化財整理作業進捗率(%)	40	55	65	75	
			340-2	市内遺跡試掘確認調査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	2,096	4,008	5,000	13,900	0.95	市内遺跡試掘・確認調査件数(件)	15	24	12	—	
				H17年度～		(589)	(1,951)	(2,531)	(2,904)		発掘(本調査)件数(件)	1	2	2	—	
			340-3	市内遺跡発掘調査事業	庄山中ノ尾遺跡発掘調査(整理作業)、高岡原遺跡発掘調査(現地調査)、高岡原遺跡発掘調査(整理作業)、築地館跡発掘調査(現地調査)	816	689	3,358	240	0.40	発掘調査進捗率(%)				100	
				H17年度～		(744)	(595)	(1,858)	(0)		整理作業進捗率(%)				100	
			管財課	341-1	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務	22,676	22,875	22,884	22,680	0.05	市民会館利用者数(人)	117778	107847	106567	—
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
				341-2	市民会館建設事業	市民会館整備事業	2,808	6,472	35,976	1,200,313	0.90	市民会館整備事業進捗率(%)	0.00	0.30	1.43	39.70
		H25年度～H31年度			(0)		(0)	(0)	(0)							
		文化課	341-3	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財指定業務、文化財周辺整備事業	6,819	13,980	10,719	20,609	1.25	県内装飾古墳県下一斉公開時見学者数(人)	518	1376	752	1000	
				H17年度～		(0)	(0)	(1,303)	(0)		指定・登録文化財件数(件)	151	153	153	154	
			341-4	博物館事業	企画展事業、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	10,257	10,149	9,944	10,825	0.30	博物館来館者数(人)	12818	17150	11481	13000	
				H17年度～		(7,311)	(7,073)	(7,697)	(7,625)							

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	A	A	現状のまま継続	道路事業に影響の無いよう調査を進めるためには、調査を効率よく展開していく必要があるが、業務委託が可能な業務については、積極的な民間活用を図りながら限られた期間で確実に業務を進めており、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	今後も引き続き導入可能な業務については積極的に民間委託等を導入し、効率的に事業を実施していくこととする。	
		A	A	A	現状のまま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	現状を見直す点がないため、関係法令に基づいて進めていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	B	現状のまま継続	効率化を図り、幅広い年齢層への周知活動、H32年度以降は、公募による指定管理選定等を予定している。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
[D]維持領域	[D]維持領域		B	A	現状のまま継続	市内唯一の貸しホールであり、市民文化活動の拠点及び集会等の施設としての役割は大きく、国の交付金を活用し、建築に向け事業の推進を図る。	現状のまま継続	×	現状のまま継続する。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	B	拡充して継続	文化財公開事業として、装飾古墳一斉公開事業に関しては、熊本地震の影響で永安寺東古墳の公開は見合わせているものの、それ以外の古墳の公開は今後も実施する。また、日本遺産認定に伴い、古墳以外の文化財も積極的に公開事業として実施する。指定文化財については、文化財保護審議会に諮りながら新規指定や、必要な指定範囲の拡張を進める。これに伴い保存管理についても範囲の拡張を図る。また、一般向けの文化財説明資料の充実を図る。	現状のまま継続	×	今後も引き続き文化財に関する調査を進め、適切な文化財指定・登録を推進するとともに、積極的な活用と公開に努める。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	平成28年4月に発生した熊本地震の影響を受けて平成28年度は入館者数が減少したが、長期的には魅力ある企画展や催物事業等の開催により入館者数も年々増加傾向にあることから、特に改善等を要せず現状のまま継続するが、今後も博物館に一人でも多くの方が訪れていただけるように、地域や伝統行事にちなんだ展示や事業の充実を図っていく。また、平成31年からの大河ドラマの主演に決定した玉名市名誉市民の金栗四三についても企画展示室等にコーナーを設けて常時見学できるようにする。	現状のまま継続	×	平成28年度は熊本地震の発生に伴い入館者が減少したが、近年は企画展や催物事業等において創意工夫がなされ入館者数も毎年増加してきている。今後も本市ならではの歴史や文化に触れあえる特色ある企画展の開催や平成31年のNHK大河ドラマの主演に決定した玉名市名誉市民の金栗四三氏の企画展を開催するなど、より多くの方に博物館を訪れていただけるよう努めることとする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
③人をはぐくむ まちづくり	(4)文化・芸術 の振興	文化課	341-5	博物館施設管理・運營業務	運営(窓口)業務、博物館建物管理業務	6,354	5,473	6,257	15,137	0.30	博物館観覧料徴収金額(千円)	547	2054	1098	599	
				H17年度～		(2,093)	(1,789)	(1,872)	(1,921)		博物館使用料徴収金額(千円)	41	12	14	—	
			341-6	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務	5,101	6,109	2,553	2,860	0.30	収蔵品数(点)	30000	30000	30000	30000	
				H17年度～		(2,044)	(1,947)	(2,045)	(1,886)		目録化率(%)	93	93	93	94	
			342-1	文化振興事業	文化関係団体補助事業、全国大会等出場激励金交付事業、文化振興景観整備基金積立事業、市民文化祭開催支援事業	3,339	2,639	2,460	2,902	0.50	文化協会所属会員数(人)	1166	1046	992	1100	
				H17年度～		(306)	(345)	(117)	(117)		市民文化祭観覧者数(人)	1045	1900	1736	1300	
	351-1	国際交流事業	国際交流協会支援事業、友好姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入れ事業	4,746	1,754	1,395	3,368	0.27	姉妹・友好都市からの参加者数(人)	12	4	0	20			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		各種国際交流事業参加者数(人)	1262	1230	1500	1300			
	(6)「音楽の都 玉名」づくり	ふるさとセールス課	360-1	音楽の都づくり事業	玉(魂)フェス補助事業	0	0	3,000	3,000	0.34	入場者数(人)				500	1500
				平成28年度～平成30年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
		市民課	363-1	音楽の都づくり事業	音楽の都づくり関連グッズ制作及び配付事業	218	0	0	156	0.02	窓口配付総数(回)	2000	1500	1250	1500	
				H25年度～H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
文化課		363-2	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、推進強化対策検討業務、タマにゃん缶バッジ制作事業、地域の歌掘り起し事業	3,707	3,912	3,865	4,998	0.90	音楽イベント来客者数(市民音楽祭を除く)(人)	3480	3861	3982	4000		
			H17年度～		(233)	(32)	(117)	(117)		市民音楽祭入場者数(人)	800	650	750	850		

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	執行方法の改善	施設の老朽化への対応が従来より引き続いての課題である。消防設備は平成29年度に、空調機器・照明設備は平成30年度に対応することが決まったが、油圧式エレベーターへの対応については未定である。しかし、エレベーターは交換部品が生産終了となっており、加えて平成27年8月には熊本県東北広域本部長より「現行法に適合しないため改善するよう」との通知を受けた。エレベーターは資料の移動のみでなく障がい者の入館等にも使用している。安全性を維持するためにも早急に対応が必要である。	執行方法の改善	○	建物や主要設備のメンテナンス、改修等の維持管理や博物館の運営上重要な業務であり、以前から課題となっているエレベーターについては、資料の移動だけでなく障がい者の入館等にも使用されているが、交換部品は生産終了となっており、また現行法にも適合していないため安全性を確保するためにも早急な対応を求める。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	収蔵庫管理は現状維持が妥当である。今後とも資料保存のため職員(学芸員)の虫歯害対策や美術品の取り扱い方等の知識を深める必要がある。	現状のまま継続	×	今後とも引き続き収蔵庫の適正管理と職員の虫歯害対策や美術品等に関する専門的知識の習得に努めることとする。	
	[D]維持領域	A	C	A	現状のまま継続	文化協会を中心として、市民の主体的な文化活動が行われているが、文化団体によっては、参加者の会員減や高齢化がすすんでいる。そのため、文化協会加盟団体の活動支援のため、広報等で団体の紹介を行っているが、今後も引き続き周知活動を行う。	執行方法の改善	×	文化協会の所属会員数は、会員の高齢化等に伴い年々減少してきており、文化振興面での影響が危惧される。そのため、今度は平成26年度に策定した文化振興基本計画に掲げる各施策を着実に行動に移すとともに、文化振興に欠かせない重要な団体である文化協会の会員数の増加につながる支援方法等について引き続き検討を求める。	
[D]維持領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のまま継続	友好姉妹都市との交流を更に深めるため、瓦房店市に対しては、公式訪問の来玉について粘り強くアプローチをして公式訪問の実現を目指し、クラリダ市については、H26年度に市からクラリダ市を公式訪問した際に市内中学生2名を連考し同行したが、今後は同行する中学生の人数を増やし、青少年の国際感覚醸成に努めていきたい。次に、国際交流協会については、市の財政状況が厳しくなっている中、活動を継続的に進めていくためにも、会員数を増やして自主財源の確保を図り、市補助金に頼らない経営状況を促す必要がある。そのためには、協会の活動内容が魅力的である必要があることから、他団体の活動内容や情報発信方法などの事例研究や協会への情報提供を行っていく。また、奨励費補助金については、H17年度からの平均実績が34件で、H28年度実績が34件であることから平均を下回りはしないものの、より多くの方に利用されるよう要綱や運用面での見直しを検討していくとともに、更なる周知を図る。具体的には、補助対象者の要件や金額設定等、チラシ配布等について検討していく。	現状のまま継続	×	国際交流奨励費補助金がより多くの方、特に若者に利用されるよう要綱や運用面を見直し、国際感覚を身に付けることができる環境作りについて努めることとする。国際交流協会については、自立した協会運営を目指すため、活動内容の見直しや積極的な周知等により、会員数が増加する取組について努めることとし、現状のまま継続する。	
		A	B	A	現状のまま継続	アーティストとの調整が難航し、開催時期がなかなか確定せず十分な告知ができなかった。実行委員会の体制構築を踏まえ、集客を見込めるアーティスト・開催時期の検討を早い段階で行い、告知にかける期間を十分にもうけ、多方面への告知方法でPRを行う必要がある。	執行方法の改善	×	開催時期が当初予定から大幅にずれ込むなど、実行委員会の体制整備がなされていなかったことにより、実績につながらなかった。平成30年度までの3か年補助事業であることを踏まえ、「音楽の都玉名」としての認知度向上及び「音楽」と「観光」を融合させたニューツーリズムによる地域活性化につながるような事業内容の再検討を行って、かつ補助事業終了後も長く音楽イベントとして継続可能な体制の整備を図るよう求める。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	B	C	休止・廃止	制作枚数は平成25、26年度に各3,000枚を制作して配布を開始した。しかしながら、当事業は平成28年度で終了しているのに加え、外部評価においても事業そのものの検討が求められている。配布を開始して4年ほどとなるが輸入者や出版者等へお渡ししている各種資料を回贈するファイルとしては利用価値は十分に高いと考えられるが、「音楽の都」としてのイメージUPとは直接結び付かないとも思われる。平成29年度において予算化は行っているが一旦は休止するものとする。また、平成29年度に新たな「音楽の都 玉名」づくりプロジェクトも開始されており、今後はこのプロジェクトと協議を重ねて新たなアプローチ方法を検討したいと考えている。	休止・廃止	○	「音楽の都玉名」を目指した政策推進ビジョンに基づき、認識の浸透のため住民異動等市民課窓口にて「音楽の都玉名」のクリアファイルを制作し配布してきた事業であるが、平成28年度をもってビジョンが終了し、次期計画(ビジョン)が策定されていないため、新たな制作はせず廃止とする。ただし、住民サービスの低下を招かないためにも、これまで住民異動等市民課窓口にて利用していた「音楽の都玉名」のクリアファイルは残数を配布して、他で利用している既存の窓口封筒にて代替する。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	C	A	執行方法の改善	玉名市マスコット「タマにゃん」の効果的な活用による周知活動と気運の盛り上げを図る。これまで、音楽にあまり関心が高くなかった人たちにも気軽に音楽に触れる機会を持てるような取組みを検討する。玉名市アーティストバンクに登録のアーティストの活用を図り、市内のどこでも音楽が楽しめるまちを目指す。また、民間の音楽イベント等の情報を収集し民間主体の体制構築を目指し、市民会館の完成を視野に入れつつ、新たな取組についても検討していく。	執行方法の改善	×	これまで平成25年3月に作成した政策推進ビジョンに基づき、文化課が中心となり様々な事業が展開されているが、まだ「音楽の都づくり」の機運の高まりがあまり感じられない。なお、政策推進ビジョンの計画期間は平成28年度までとなっており、次期計画が作成されていない状況である。今後、市民等に対し「音楽の都づくり」の機運を高めていくためにも、早急に次期計画を作成し、効率的かつ効果的な事業を行うよう改善を求める。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	410-1	天水農村女性研修センター事業	天水農村女性研修センター維持管理業務、天水農村女性研修センター運營業務	950	990	951	1,008	0.20	天水農村女性研修センター利用者数(人)	522	577	639	800
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			410-2	農業振興地域整備事業	農業振興地域整備促進協議会事業	381	342	207	547	0.60	保全された優良農地面積(ha)	5,759	5,622	5,229	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			410-3	耕作放棄地等対策及び活用事業	耕作放棄地解消緊急対策事業、耕作放棄地解消対策事業	232	262	37	1,000	0.20	耕作放棄地解消面積(ha)	1.00	1.10	0.37	3.00
				H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		410-4	鍋松原海岸施設管理・運營業	磯の里指定管理業務、磯の里維持管理業務、鍋松原海岸松喰い虫被害防除事業、鍋松原海岸清掃整備委託事業	3,501	3,453	3,347	3,568	0.20	磯の里利用者数(人)	11929	12483	11725	13000	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		磯の里利用料金収入(円)	1297277	1257778	1112297	1300000	
		410-5	野鳥保護事業	愛玩鳥獣捕獲許可及び飼養登録業務、野生鳥獣の保護業務	0	0	0	0	0.15	保護鳥獣頭(羽)数(頭・羽)	0	0	0	0	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		ふるさとセールス課	411-1	6次産業推進事業	商品開発事業、販路開拓事業	6,316	9,980	7,698	11,748	2.11	6次産品売上高(千円)	82540	61900	58277	70000
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		6次産品開発数(品)	59	66	69	72
農林水産政策課	412-1	農業振興・支援事業	農業振興関係協議会等補助事業、利子補給事業、農業振興関係協議会等負担金事業、郷〇市施設貸与事業、食料・農業・農村基本計画策定事業	18,924	25,752	13,676	6,672	0.90	利子補給率(%)	100	100	100	100		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	B	A	休止・廃止	高齢化等により利用者は減少傾向にあるものの、農村女性の資質向上や農村社会における女性の役割を醸成するために、施設集約までは継続する。また、平成30年6月に天水公民館へ農産加工室は集約予定であり、移転後は解体を行う。	休止・廃止	×	農村女性の福祉及び資質向上と農村地域社会における女性の役割を醸成するために昭和57年に設置された施設であるが、現在、天水支所周辺施設集約化事業において、複合施設へ機能を集約することとしており、平成30年4月の複合施設供用開始をもって、1次評価のとおり、休止・廃止することとする。	
			B	A	現状のまま継続	農業の健全な発展を図るためには、優良農地の保全是重要な事項であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	優良農地の確保と保全を図るとともに、農業振興のために各種施策を計画的かつ集中的に実施し、農業の健全な発展を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	
		A	C	A	現状のまま継続	経費のかかる耕作放棄地の再生作業を支援し、耕作放棄地の解消を図る事業であるが、解消面積は減少傾向にある。今後は農業委員会等と連携を図りながら周知活動を行い、事業を推進していく。	執行方法の改善	×	事業の進捗により、再生に適した耕作放棄地が減少しており、耕作放棄地の解消はますます困難になっているため、引き続き、解消のための問題となっている山間部の耕作放棄地解消に向けて、類似事業を行っている農業委員会と連携して、効率的な取組方法の検討を図ることとする。	
		A	C	C	執行方法の改善	玉名市公共施設長期整備計画において、平成30年度に集約又は廃止しており、現在まで隣接するコミュニティセンターとは一体的な運営が行なわれている。磯の里の物産販売と宿泊者への食事提供の2つの機能の確保するための調整を両施設に係る団体で十分協議し、運営の直直しを含め民営化や集約に向けた方向性を明確にする必要がある。	現状のまま継続	×	熊本地震の影響等により、利用実績は軒並み大幅に減少している。また、効率性の向上を図るため、他課で実施している「松原海水浴場」や「岱明コミュニティセンター」との一体的な管理運営について、引き続き、指定管理の方向で調整を継続していくこととする。	
			A	A	現状のまま継続	野生鳥獣の保護繁殖を図りつつ農林業被害を軽減させ獲せ鳥獣と共存を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	[C]観察領域	A	C	A	現状のまま継続	6次産業推進補助金によって開発された商品は、首都圏を中心に一般流通市場に乗り始めているが、事業者ごとの事業規模等の違いもあり、全事業者の所得向上に結びついていない。H28年度より6次産業分野を専門とした経営コンサルタントと委託契約を結び勉強会や個別相談会を開催し、商品開発や販路について支援をおこなっており、H29年度も継続した支援をおこなっていく。また、新規参入の事業者も現れてきているため、新たな商品開発について支援をおこない新たな推奨品の認定を目指す。	現状のまま継続	×	熊本地震の影響で販売機会が減少したことにより、販売売上高は減少したものの、開発意欲は失われておらず、開発数は増加傾向を維持しており、事業としては現状のまま継続することとする。課題となっている市民の認知度不足については、市内での購買機会を増やすため、新規販売先の確保を継続して行うこととし、また、事業者の所得向上対策としては、短期的に改善できるものではないため、平成28年度から委託している経営コンサルタントの実地指導による支援を行うなど、継続して事業者のスキルアップを支援していくこととする。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	地域農業の衰退が懸念される状況に変わりはなく、農業振興支援の必要性はさらに高まっていくものと考えられるため、事業としては今後も現状の実態把握を行い、合わせて予算の見直しを図っていく。農産物直売所についての取扱いについては、Y、BOXや郷〇市等の既存の施設を有効活用して、既存施設を中心としたネットワークづくりを推進し、地元農産物の販売向上を促進する。	現状のまま継続	×	前年度の外部評価結果を踏まえ、農業振興関係団体への負担金・補助金については、各団体の決算状況、負担金・補助金の必要性等を勘案し、必要な見直しが行われているため、現状のまま継続するものとする。また、平成28年度に策定した食料・農業・農村基本計画は、玉名市の今後の農業振興支援の方向を定めたものであり、本年度の外部評価において指摘のあった「玉名市の農業支援として何をどのように支援していくのか」といった市民の疑問に対する解答でもあるため、すでに実施しているHP等での周知と合わせて、基本計画の周知徹底に取り組むこととする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農林水産政策課	412-2	農業生産向上対策事業	中山間地域等直接支払制度補助事業、農業機械等整備費補助事業、生活研究グループ補助事業、産業祭補助金事業	22,738	28,927	26,552	30,099	1.50	農業機械又は施設の整備件数(件)	30	35	38	32
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		傾斜農用地耕作面積(m <sup>2</sup> )	563,573	734,118	783,768	784,000
			412-3	熊本土土地利用型農業緊急支援事業	熊本土土地利用型農業緊急支援事業	0	0	6,534	15,000	0.00	農業機械又は施設の整備件数(件)	0	0	1	1
				H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			412-4	経営所得安定対策推進事業	経営所得安定対策推進事業	12,400	11,959	11,362	12,409	3.80	経営所得安定対策加入者数(人)	2529	2350	2279	2200
				H24年度～		(5,355)	(0)	(0)	(0)		生産数量目標達成率(%)	97	98	98	100
			412-5	生産総合(強い農業づくり交付金)事業	生産総合(強い農業づくり交付金)事業、熊本地震被災施設整備等対策・卸売市場災害復旧事業(強い農業づくり交付金)	1,080,136	274,723	807,398	1,093,649	0.90	導入施設等件数(件)	44	22	56	48
				H28年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			412-6	攻めの園芸産地育成対策事業	攻めの園芸産地育成対策事業	12,202	12,479	29,205	22,884	0.20	導入施設件数(件)	206	261	349	274
				H28年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)		園芸作物作付面積(m <sup>2</sup> )	198,831	104,329	223,185	384,408
			412-7	新需給システム推進事業	生産調整等確認業務、新需給システム推進事業	3,991	3,837	3,676	3,676	0.50	水稲作付け達成率(%)	96.53	98.03	97.38	95.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
412-8	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事業、有害鳥獣被害対策業務、市鳥獣被害防止対策協議会業務、有害獣猟具管理業務、有害鳥獣捕獲業務、狩猟免許等取得費補助事業、市鳥獣被害対策協議会実施事業負担金支出業務	6,703	9,881	11,592	13,516	0.80	防護施設整備延長(m)	11541	13500	15052	15000			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有害鳥獣捕獲頭数(頭)	551	698	753	600			



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	概ね成果を上げているため今後も引き続き継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	水田地域全体の生産性の向上を進めるため、土地利用型農業の再編計画に基づき、引き続き支援していく必要がある。	現状のまま継続	×	安定した土地利用型農業経営の確立と地域の活性化を図るため、米・麦・大豆の生産組織が導入する農業機械等に対し補助する有効な県補助事業であるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	国の食糧生産管理の根幹をなす事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	重要な農産物である米、小麦、大豆等の生産農業者に対するセーフティネットとして、恒常的なコスト割れ分を補償する事業で、農業者の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営につなげるものであり、また、食料自給率・自給力の向上及び国内生産力の確保といった国の政策を推進する事業であるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	農業基盤の整備を行う国の有効な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	低コスト耐性ハウスや農産物集出荷施設の整備などにより、農産物の品質低下・収量減少といった課題解決に向けて、農畜産物の高付加価値・ブランド化、生産供給体制強化、生産の省力・低コスト化及び食品流通の合理化等の対策を総合的に推進することができる有効な事業であるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	農業施設設備等の整備を行う事業であり、一定の成果が出ており、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	品質・収量の向上とコスト削減に効果がある農業用施設・機械、基盤整備等を支援し、農家所得の最大化を図ることを目的とした県の支援策であるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	計画的生産のため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	米の需給調整については、農業者・農業者団体の主体的経営判断により自主的・主体的に需給調整を行っていくことが望ましく、「農業者・農業者団体の主体的な需給調整システム」の定着を今後も進めていく必要があるため、現状のまま継続する。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	有害鳥獣を捕獲する捕獲隊・予備隊員の鳥獣捕獲確認を庁舎内で確認しており、民間活用に必要な量が少なく当面は現状での対応となるが、今後国・県等の動向次第では民間活用の可能性が出てくることも考えられる。	現状のまま継続	×	野生鳥獣の被害は、経済的被害のみならず、営農意欲の減退や耕作放棄地の増加、森林生態系への被害等の一因ともなっており、防止対策は喫緊の課題となっている。確認業務等で業務量の改善が図られており、また、民間活用についても、検討の結果、現体制での業務継続が望ましいとの結論に至っており、1次評価通り、国、県の動向を注視しつつ、現状のまま継続することとする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農地整備課	413-1	土地改良事業	土地改良施設維持管理負担金事業、土地改良事業(機械借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改良事業庶務業務	209,388	208,856	230,947	224,058	0.75	排水路等整備率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			413-2	農業農村整備推進交付金特認事業	横島地区農業農村整備推進交付金特認事業、農業農村整備交付金特認事業(玉名平野土地改良区)	735	0	0	0	0.02	農業基盤施設整備等箇所数(箇所)	1	0	0	0
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			413-3	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体制整備支援事業、横島干拓排水機場維持管理事業	13,662	16,079	18,570	16,499	1.28	事故なく機能を発揮した施設の割合(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		管理協定の締結数(団体)	2	2	2	2
			413-4	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化事業	22,042	4,646	42,638	37,388	0.15	排水機場稼働不能回数(回)	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			413-5	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,195	1,426	1,356	1,440	0.15	堤防周辺の除草・清掃面積(m <sup>2</sup> )	47060	58720	51238	51238
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			413-6	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業 農地維持支払、多面的機能支払交付金事業 資源向上支払(共同活動)、多面的機能支払交付金事業 資源向上(長寿命化)	62,903	253,315	257,217	282,303	1.20	保全活動述べ日数(日)	1438	1590	1620	1650
				H19年度～		(922)	(1,224)	(1,233)	(1,222)		道路及び用排水路の整備進捗率(%)	100	100	100	100
			413-7	団体営農業農村整備事業	農業基盤整備促進事業(暗渠排水)、団体営農業農村整備事業(暗渠排水)(28線)、団体営農業農村整備事業(排水路整備)、農地耕作条件改善事業(暗渠排水)、農地耕作条件改善事業(排水路整備)	165,990	115,120	169,865	840,677	0.60	排水路整備延長(m)	2750.00	2750.00	2952.80	3500.00
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		暗渠排水等の整備面積(ha)	220.92	298.30	390.50	499.80

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	農業の生産基盤施設である水路や農道などの整備については、一定の成果が出ているため、地元の維持管理を高めるうえで現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	事業の必要性から、現状のまま継続することとするが、農道等の施設台帳の整備については、国、県の動向を注視して、予防保全の観点からの維持管理を進めるうえで、台帳システムの整備検討を引き続き求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	B	A	A	休止・廃止	事業の実施がないため終了とする。	休止・廃止	×	県営及び団体営事業等で造成された農業用排水施設及び農業生産機能や多面的機能の維持に資する施設の保全・整備に関する事業で、かつ緊急的な事業に対応する有効な県補助事業であったが、平成27年度以降、事業実施がなく、事業活用の見込みもないため、1次評価のとおり、事業を終了することとする。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	農業生産面だけでなく洪水防止など多面的機能を有する農業水利施設の維持管理は重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく、水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、近年、防災面を含む多面的機能の発揮に対する要請が高まっていることから、適切な管理運営を継続していく必要があるため、現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	計画的な補修を行うことで、施設の機能維持を図る事業であるため、現状のまま継続する。 国・県の採択条件が厳しくなり計画の遅れが見込まれるため、協議を行い継続を図る。	現状のまま継続	×	施設の機能保持及び長寿命化を図るために土地改良施設の定期的な整備補修を行う事業で、事業費の30%を拠出金として全国土地改良事業団連合会に積み立てることにより、国及び県の助成が受けられ、整備費用に必要な事業費の90%の交付金が受けられる有効な事業であるため、現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことより、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	B	現状のまま継続	農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴い集落機能が低下していなか、水路や農道等の地域資源を地域の共同活動により、適切に保管理することを推進する重要な事業であるため、現状のまま継続する。 本事業は、地元関係者の申請でもあり、玉名市全域で取り組みの出来る体制も必要。 各組織による事務の簡素化を図るため、組織広域化の整備を実施し、昨年度、一部の21組織での広域が設立が出来たので、今後、全組織の広域化を目指す。	現状のまま継続	×	地域の共同活動に係る支援により、地域資源の適切な保管理につなげる有効な事業であるため、現状のまま継続する。前回の2次評価結果内容について、共同活動単位組織の広域化については、一部で広域化が進んでおり、全組織の広域化に向けて継続することとする。また、取り組みが遅れている地域への支援については、体制充実に向けた方策の検討を引き続き求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	農地や住宅等の湛水被害や農作物等の被害を防ぐ有効な事業であるが、担い手による農地集積が条件となり耕作意欲がある地区に対し事業を進めることで継続する。	現状のまま継続	×	地域の実情に合った農業基盤の整備を進めることができる有効な事業であり、現状のまま継続することとするが、特に、農地耕作条件改善事業については、制度上、農地集積を行う農地中間管理事業と連動した事業となっており、事業実施については関係課と連携した事業検討を求める。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農地整備課	413-8	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)	129,019	60,082	57,154	246,000	0.35	排水路及び農道整備率(%)	17	24	34	70	
				H22年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
			413-9	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)	100	17,600	200	200	0.05	扇崎・大野下地区農地利用集積率(%)	0	38	46	69	
				H20年度～H31年度		(0)	(0)	(0)	(0)		烏帽子地区農地利用集積率(%)	0	83	0	0	
			農林水産政策課	414-1	畜産振興事業	家畜防疫対策費補助事業、畜産振興関係協議会等負担金事業	361	342	2,516	425	0.50	予防接種達成率(%)	23	53	54	50
					H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		415-1		地域農業経営安定推進事業	新規就農総合支援事業補助金交付事業、人・農地プラン運用事業	57,057	27,224	61,520	99,251	0.80	新規就農人数(人)	9	11	5	10	
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		415-2		農地中間管理事業	農地中間管理事業補助金交付事業	60,606	37,691	11,617	40,945	2.20	機構への転貸面積(個人)(a)	384	2049	4584	2000	
				H26年度～		(549)	(1,055)	(2,803)	(3,492)		機構への転貸面積(地域)(a)	10848	4828	11176	21000	
		415-3	担い手育成推進事業	農業経営基盤強化促進事業、担い手育成推進事業、担い手規模拡大事業、農業後継者育成補助事業	18,863	17,563	16,838	16,909	1.40	認定農業者数(人)	1049	1054	1040	1050		
			H17年度～		(3,459)	(4,553)	(3,293)	(3,690)		農用地集積面積(ha)	90	66	71	90		
415-4	経営体育成支援事業	経営体育成支援交付金事業、経営体育成支援事業(担い手確保・経営強化支援事業)	0	85,666	55,844	38,108	1.50	農業機械又は施設の整備件数(件)	0	72	28	50				
	H23年度～		(0)	(0)	(530)	(530)										

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【C】観察領域	【C】観察領域		B	A	現状のまま継続	排水や農道などの農業生産基盤施設を整備する事で、農業生産性の向上に一定の効果が見込まれるため継続して実施する必要がある。農道工事の増額見込みにより、計画変更の予定であるため協議が必要である。	現状のまま継続	×	農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施することができる事業であり、農業生産性の向上が期待できるため、現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	計画的な換地委員会を開催し、耕作者(担い手・営農組合の組織等)による高度経営体への農地集積を促す有効な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	B	B	現状のまま継続	病気の発生や拡散を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化を図るため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	家畜の伝染疾病等の発生による経営への壊滅的な打撃を未然に防ぎ、畜産農家の経営の安定化につなげる必要があるため、今後も継続的な周知を図りつつ、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	新規就農者を支援する有効な事業であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	青年新規就農者の増・地域定着など集落・地域が抱える、人と農地の問題を解決するため計画となる「人・農地プラン」の作成・見直しを継続して実施していく必要があるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	A	執行方法の改善	H28年度から、農林水産政策課、農業委員会、JA、県農業公社、県から構成される玉名市農地集積推進チームを設置し、農地集積の会議及び情報交換等の連携を図っており、また、H29年度は担当職員、臨時職員がそれぞれ1名増となったため人的体制の改善がなされた。そのため、今後はシステム導入等(現在ではまだシステムは開発されていない)による管理体制の整備が必要となる。	執行方法の改善	○	地域農業を支える担い手への農地の集積と集約化により耕作放棄地の減少にも寄与する重要な事業であるため、今後も進めていく必要がある。また、事業の進行に伴う業務量増加について、人的配置の拡充や関係機関との連携により改善効果が見られるが、残る課題として、業務データの管理に対応するシステムが開発されていないことがあり、国によるシステム開発が進められているものの、現在、国のシステムでの業務データ管理が困難なため、農業委員会が導入している別システムを活用して業務が進められている状況である。来年度、農業委員会のシステム更新のタイミングに合わせて、国によるシステム開発状況や費用対効果等を勘案しながら、業務改善効果の高いシステム導入の検討を図るよう求める。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、担い手となる後継者の育成確保及び農地集積は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	認定農業者の確保・育成や農用地の集積は、望ましい農業構造の確立と効率的かつ安定的な農業経営を図るうえで必要であるため、現状のまま継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	本事業は、農業用機械・設備の導入に対する補助金であり、農業経営を支援するうえで、農業者からの要望が多い事業であり、今後も現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	農地の受け手となる担い手の農業用機械等の導入を支援する国の有効な補助事業であるため、現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(1)農林業の振興	農業委員会事務局	415-5	農業委員会運営業務	農業委員会法等その他農地の運営管理に関する業務、農業委員会だより発行業務	16,749	18,475	16,859	17,305	1.25	審議件数(件)	366	397	382	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			415-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	1,024	1,021	1,018	820	1.20	農業者年金新規加入者数 a:通常加入、b:政策支援加入(件)	10	21	36	14
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			415-7	機構集積支援事業	機構集積支援事業	1,582	2,281	1,909	2,067	1.35	耕作放棄地の解消面積(ha)	2.00	1.00	2.40	3.00
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			415-8	農地中間管理事業(旧保有合理化事業)	農地中間管理事業	55	78	38	94	1.35	契約件数(件)	50	78	77	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		集積面積(ha)	318	262	463	
		農林水産政策課	418-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	132	52	15	15	0.17	菌床栽培生産量(t)	266	270	240	200
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			418-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業	4,575	6,062	6,089	6,229	0.20	管理林道の総延長(m)(m)	14444	14444	14444	14444
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		事故発生件数(件)	0	0	0	0
418-3	森林保全事業		針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務、伐採及び造林届け出業務、緑化推進事業、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、熊本ふるさと松林保全対策事業	1,307	486	516	1,144	0.56	森林間伐等の実施面積(ha)	0	0	0	0		
	H17年度～			(0)	(0)	(0)	(0)		森林面積(ha)	2575	2575	2575	2575		

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	/	A	A	現状のまま継続	今後も法令に従って業務方法を順守し、現状のまま事業は継続する。	現状のまま継続	×	法に基づいて、農業者の利益を代表する機関として設置された行政機関を適切に運営していく必要があるため、現状のまま継続する。	
/	【A】重点改善領域	/	A	A	現状のまま継続	農業者年金加入推進部長を中心に各地区の農業委員が農業者年金制度を理解するため勉強会や県主催の研修会に参加し、引き続き戸別訪問や加入説明会を行い、加入促進に繋げる。	現状のまま継続	×	新規の年金加入者もここ数年増加傾向にあり、さらなる加入促進を図るためにも現状のまま継続する。	
/	【A】重点改善領域	B	B	A	現状のまま継続	耕作放棄地を解消するため、引き続き農地利用状況調査及び意向調査を行いながら、現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	耕作放棄地解消に向けた継続的な取り組みを続けていく必要があるため、問題となっている山間部に点在する耕作放棄地解消については、引き続き、類似事業を行っている関係課と連携して、取り組み方法の検討を行うこととする。	
/	【A】重点改善領域	B	A	A	現状のまま継続	農地中間管理機構(以下「機構」という)が貸し手より借受け、機構より担い手に貸し付ける農地の利用集積を円滑に進める目的で、平成26年度から農地中間管理事業が開始され、この内容の業務は、農地中間管理機構の業務の一部を市町村が受託している。	現状のまま継続	×	類似事業を行っている農林水産政策課との連携によって、新規集積も増加に転じており、特に問題もないため、現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	特用林産物管理及び林業振興支援等は、その生産者等の生活を守るために必要な事業であるため、現状のまま継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題は無いことから現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	B	現状のまま継続	森林の保全を行うための作業道としての機能と生活道路としての役割を果たす林道の通行上の安全を確保するため現状のまま継続する。	執行方法の改善	×	今後の維持管理を進める上で、予防保全の観点から、県等の状況を踏まえて、長期的な維持管理計画策定の検討を引き続き求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの極めて多くの多面的機能を有する森林を保全していく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(2)水産業の振興	農林水産政策課	420-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、海の羽根募金業務、水産振興関係団体負担金事業	5,190	1,301	1,810	5,884	0.30	漁協組合員数(人)	221	215	212	212
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		主要水産物の漁獲量(t)	5.80	0.00	69.00	40.00
			420-2	水産資源保全事業	市アサリ稚貝育成事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、稚魚放流事業、水産資源量及び分布状況調査業務、県営水産環境整備事業負担金業務、県水産多面的機能発揮対策協議会負担金支出業務	5,450	11,750	18,975	9,331	0.20	水産物漁獲量(t)	5	0	69	40
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		海苔生産量(千枚)	156150	146964	152484	180000
			420-3	漁港管理事業	しゅんせつ機管理補助事業、漁港維持管理事業、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務	14,424	3,091	3,185	4,722	0.45	事故等発生件数(件)	0	0	0	0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
	420-4	漁港整備事業	【漁港冠水対策】横島漁港整備事業(物揚場)、大正開漁港整備事業(浚渫等)、【漁港冠水対策】滑石漁港整備事業(物揚場)、大浜漁港整備事業(外灯)、玉名漁港(滑石、大浜)深淺測量業務委託事業、【漁港冠水対策】大正開漁港整備事業(物揚場)、新川漁港整備事業(浚渫等)、横島漁港整備事業(外灯)	8,678	11,201	11,791	17,723	0.30	漁港利用漁船等隻数(隻)	665	650	649	650		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								
	420-5	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(27線)、【緊急経済対策】水産物供給基盤機能保全事業(H27線趣)、水産物供給基盤機能保全事業(H28)、水産物供給基盤機能保全事業、水産物供給基盤機能保全計画策定事業(26線)、水産物供給基盤機能保全計画策定事業、玉名漁港水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(26線)、玉名漁港水産物供給基盤機能保全事業(浮体式係船岸)(25線)、水産物供給物基盤機能保全計画策定事業(25線)	68,818	159,631	205,261	218,290	0.40	機能保全計画策定率(%)	40	100	100	100		
		H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	1	2	1	1		
	(3)製造業・工業の振興	商工政策課	430-1	勤労青少年ホーム管理運営事業	勤労青少年ホーム維持管理業務、玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	13,482	11,991	12,537	14,530	0.15	利用者数(人)	18431	15901	11314	18000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
431-1			企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業	5,335	94,689	13,220	9,957	1.60	誘致企業数(企業)	0	0	0	1	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		増設企業数(企業)	0	0	0	1	



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のまま継続	水産振興を支援する重要な事業であるため現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	平成28年度実績は達成したものの、漁場環境が完全に改善されたわけではなく、また、アサリ、海苔などの主要水産物の漁獲量又は生産量は自然災害等に大きく影響されるものであるため、環境悪化防止と環境保全に対する意識の高揚を図るために、水産振興団体との連携継続は必要であることから、現状のまま継続する。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のまま継続	近年の本市の水産業の動向は、アナアサやホトギス貝マット(イガイマット)などの有害生物により、アサリ貝などの二枚貝類の生育に大きな打撃を与えており、水産資源の減少、漁場環境の悪化等により大きく影響を受け厳しい状況である。しかし、昨年度は調査の結果、アサリ貝の稚貝も多数確認されており、一部改善の兆しが見られるため、今後も、各漁協と連携し、漁場環境の改善に努める必要がある。	現状のまま継続	×	平成28年度は、漁場環境の改善が見られており、これまで通り、各漁協や県と連携しながら、安定的な漁場環境の維持に取り組むとともに、各漁協による自主的な漁場の維持・改善活動の実施を促進していくこととし、現状のまま継続する。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のまま継続	市が管理する漁港や避難港を適切に維持管理する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	漁港管理者として、漁港施設の安全かつ適正な利用に支障とならないようにするとともに、漁港環境の維持に努めなければならないため、現状のまま継続する。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	B	A	現状のまま継続	水産基盤施設としての機能を維持し、漁業活動の効率化と安全性を確保する必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	A	A	現状のまま継続	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を推進し、漁業活動の効率化と安全を守るために必要であり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		C	B	C	休止・廃止	周辺施設との集約について、平成28年1月から実施している利用者アンケート調査の分析結果を踏まえ、市民会館建設の完成時期までに方向性を見出す。また、機能移転後の施設については、築30年(昭和61年建設)経過したものの、鉄筋の寿命としては概ね50年程度あることから、用途変更による他の公共施設としての活用や、民間への貸与や売却等を検討する。	休止・廃止	×	ホームで実施している事業については、これまで通り、公共施設長期整備計画に基づき、市民会館建設事業の進捗に合わせて、一部機能を集約化する方向で進めることとし、他の機能についても、周辺施設等で実施している類似事業との統合が可能であれば、引き続き検討を行うこととする。また、機能集約後の施設については、1次評価のとおり、耐用年数を踏まえたうえで、用途変更や民間への貸与・売却など有効利用の検討を行うこととする。	
	[A]重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	企業誘致は本市の活性化に重要な役割を果たすため積極的に取り組む必要があるが、誘致のための用地がほとんどないことが最大の課題である。企業ではIoT、AIの第4次産業革命が進み、人口減少時代に対応した企業体制が取られつつある。そのため小規模の事業所やベンチャー企業などを視野に入れた誘致対象業種や優遇制度等の見直しを図り、既存の民有地等の活用を進める。また、今年度「企業誘致可能性調査」を実施し、本市にあった企業の選定を行いアプローチを行うとともに、今後学校再編によって不用となる空き校舎等を企業誘致に活用できるよう関係各課と協議、連携する。	執行方法の改善	×	最大の課題である、誘致可能な用地がないことへの対策としては、活用方針がまだ決まっていない学校跡地などを活用した工業団地の造成やインフラの整備について引き続き検討を求める。また、企業の状況に応じて、中小企業、ベンチャー企業といった企業を視野に対象業種を広げるなどの検討を行っており、優遇制度等の見直しなどの取り組みを合わせて進めたうえで、例えば、同課で実施している創業支援事業と連携して、空き店舗情報の提供によるマッチングを行うなど相乗効果の高い事業連携の検討も求める。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果						
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標		
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(3) 製造業・工業の振興	商工政策課	432-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業	127,439	127,208	127,300	127,000	0.35	融資金額(千円)	0	11000	6000	25000		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		有効求人倍率(倍)	0.97	1.35	1.45	1.00		
			433-1	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業、玉名公共職業安定所連携事業、地域若者サポートステーション関連事業	200	200	200	200	0.25	就業相談件数(件)	3527	3012	2295	2000		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		就業決定者数(人)	151	189	120	200		
			440-1	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業、商工会館運営事業	2,778	6,335	2,582	2,508	0.30	施設利用者数(人)	1479	1531	1676	800		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								
	441-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店会連盟支援事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、城北地域先端技術波及促進協議会事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業	37,621	92,365	28,028	27,202	0.35	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	1440	1425	1414	1400				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		花火大会来客数(人)	80000	90000	90000	90000				
	442-1	中心市街地活性化事業	中心市街地活性化事業、高瀬蔵連携事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業	0	4,497	3,871	4,000	0.30	新規出店数(店)	5	8	4	5				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)										
	443-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	500	500	500	500	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	0	0	0	0				
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)										
443-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、多重債務相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会設置事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	6,053	7,487	7,136	9,265	0.70	消費生活相談件数(件)	357	352	315	300					
	H22年度～		(3,619)	(4,769)	(5,236)	(6,781)		多重債務相談件数(件)	45	62	38	30					
(4) 商業の振興	環境整備課	くらしサポート課	443-2														

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	融資制度については中小企業の安定かつ継続した事業として実施し、より活用につながる融資制度の見直しも含め検討する。また、利子補給については平成27年度で一旦終了しているため、経済状況を見極め、平成30年度から必要であれば新たに利子補給の実施を検討し、さらなる融資制度の活用を図る。	執行方法の改善	×	平成27年度で終了している利子補給事業については、引き続き、活用しやすい制度設計の検討を継続し、平成30年度からの事業再開を目指すこととする。 また、本市の融資制度は、他の制度と比較して利率が高く、利用者にとってメリットの少ない内容になっており、地場企業振興の観点から、市としては経営安定化等の支援を行っていく必要があるため、民間融資との兼ね合いも考慮しながら、早期に融資制度の見直しの検討を求める。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	国内の企業を中心として小売業などの非製造業においても、まだまだ、厳しい経営状況が続くなか、県内の雇用情勢については徐々に有効求人倍率が上がるなど改善に向かっていく。そのため、今後も玉名高等職業訓練校やハローワーク、玉名若者サポートステーション等と連携し、情報交換を図るとともに、地域内の就労状況の把握、若者の職離れに対するサポートを引き続き継続し支援する必要がある。	現状のまま継続	×	熊本地震の影響で、平成28年度実績は大幅に減少しているが、相談件数から見た就業決定者数の割合は例年と変わっておらず、若年層の雇用状況は大きく変わっていないとみられる。また、有効求人倍率は改善傾向にあるものの、特定の業種の人員不足による求人の偏りが影響している可能性があり、実質的な雇用環境は業種によって依然として厳しい状況にあるため、若者の技術習得支援や相談サポート体制の充実などを引き続き行っていく必要があるため、現状のまま継続する。	
		A	A	A	縮小して継続	目的外利用が多く設置条例に準じていないことから、物産観光展示場機能については、休止、廃止の方向で進める。また併せて、現在、利用者へ方向性について周知する。	縮小して継続	×	物産観光展示場については、本来の目的での貸し出しがない目的外利用の状態にあるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいて、機能の廃止、民間等への譲渡や売却を検討していくこととする。	
	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	人口減少、少子高齢化、後継者不足等の各諸問題への対応や今後さらなる経済の活性化に取り組む必要があることから、昨年度策定した「玉名市商工業振興基本条例」の周知徹底に努め、地域コミュニティ機能を担う商店街の活性化を図る。また、商工会議所、商工会、地域商店会等の関係団体で組織する「玉名市商工業振興連絡会議」を定期的に実施することで、市内の経済情勢を踏まえた今後の地域コミュニティ機能の形成を促す取り組みの検討を図る。	執行方法の改善	×	地域コミュニティ機能を商店街が担って地域活性化を図っていくには、現状の取り組みだけでは、活性化は困難な状況にあり、若者や起業家などの新しいアイデアを取り入れて、新しい取り組みを具体化していく必要があるため、関係団体で組織する「玉名市商工業振興連絡会議」等で、具体策の立案を早急に進めることとする。また、外部評価結果に基づき、商店街等市街地の活性化を目的とする類似事業である「中心市街地活性化事業」との統合により、総合的に事業を進めることを検討することとする。	
	【A】重点改善領域	A	D	A	執行方法の改善	中心市街地の区域において、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るため、商店街を対象とした「玉名市商店街空き店舗対策事業補助金」を周知するとともに、創業希望者へデータベース化した空き店舗情報を提供し、市内空き店舗への誘致を図る。また、中心市街地活性化基本計画については、外部評価委員会の意見を踏まえ、引き続き関係各課並びに団体と協議を進めていく。	執行方法の改善	×	現在、市創業支援事業計画に基づいた起業家支援対策を進めているが、外部評価において、まちなか居住の促進といったコンパクトシティの発想や買い物支援といった高齢者向け対策の視点が不足しており、総合的な対策の必要性が指摘されており、今後は、創業支援事業計画を推進しつつ、現在の起業家支援対策を足掛かりに、実施可能な事業の検討を図ることとする。そして、総合的に事業を進めるうえで、商店街等市街地の活性化を目的とする類似事業である「商工団体振興事業」との統合も合わせて検討することとする。また、中心市街地活性化基本計画については、本年度策定を行っている玉名平野北西部まちづくり基本計画や都市計画等の各計画の状況を踏まえて、引き続き更新の検討を求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	住民の食に対する安心・安全のために活動している協会に対する補助金であり継続していく必要がある。	現状のまま継続	×	食中毒も発生しておらず、特に問題のないことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	現在、消費生活センターは、消費者トラブルや多重債務の相談窓口として十分な機能を果たしている。消費生活環境の多様化・複雑化に伴い、今後も消費者を取り巻く様々な問題に柔軟に対応していく。	現状のまま継続	×	各種相談や生活安心ネットワーク委員会において、適時柔軟に相談に対応しており、今後も現状のまま事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(5)観光の振興	ふるさとセールス課	450-1	玉名ブランド推進事業	玉名ブランドPR事業、玉名ブランド販路拡大事業、オリジナルロゴマーク管理事業	5,795	6,066	5,290	6,116	0.33	ふるさと熊本・玉名フェア及び 渋谷フェスティバルの売上(円)	1912125	2252370	2384246	2500000
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市ブランドロゴマーク作 製及び使用許可件数(件)	15	23	23	25
			450-2	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	79	0	28	677	0.44	着ぐるみ使用許可件数(件)	40	55	65	70
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		マスコット使用許可件数(件)	18	44	43	50
			450-3	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	0	0	1,875	1,875	0.42	外国人宿泊者数(人)	1031	2247	1373	2500
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			450-4	玉名版DMO構築事業	玉名版DMO構築事業、玉名版DMO構築事業(27線)、【推進】 玉名版DMO構築事業	0	0	45,998	25,999	0.33	観光客数(人)			1528135	2500000
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		観光ほっとプラザたまららの 販売額(円)			36819000	55000000
			451-1	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観 光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会 事業、菊池川温泉郷づくり協議会事業、玉名ラーメン活性化事業、薬草 と温泉活性化事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、 【加速化】県北観光協議会負担金、JAF観光協定事業、フットバスネット ワーク九州連携事業、熊本県物産振興協会事業、玉名物産振興協会事 業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業	1,894	1,688	21,017	21,023	0.42	観光客数(人)	2468776	2302517	1528135	2500000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		温泉旅館宿泊者数(人)	100742	107081	129242	110000
			452-1	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事 業、各種観光パンフレット等作成事業	7,413	78,469	6,457	6,488	0.70	観光客数(人)	2468776	2302517	1528135	2500000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
454-1	施設等管理運営事業	「たまらら」指定管理業務、松原海水浴場事業、小岱山ふるさと 自然公園事業、日嶺公園管理業務、Y・BOX指定管理業務、 Y・BOX維持管理業務、玉の湯指定管理業務、玉の湯維持管 理業務、「たまらら」維持管理業務、新幹線高架下管理業務、草 枕温泉てんすい他5施設指定管理業務、草枕温泉てんすい他5 施設維持管理業務	31,124	31,234	42,320	33,241	0.37	利用者数(人)	172300	179694	180976	180000			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	C	A	現状のまま継続	目標には届かなかったが、昨年より売上は上がっており、更なる売上向上のため、イベント告知や商品の品揃えを強化し、イベントの集客数の増加を図る。機構改革により6次産業推進室が当課の組織と一体となったため、平成29年度からは6次産業推進室が、6次産品と一体となって玉名地域としてのブランドの推奨・販路拡大を行っていく。また、ブランドロゴの使用については、広報やホームページ等で更なる活用の周知・推奨を行っていく。	現状のまま継続	×	成果指標である催事・イベントにおける販売売上額は、6次産業推奨品業者の新規参入等により、落ち込みの著しかった平成26年度からは増加に転じており、また、合併統合により「玉名ブランド物産協会」ができたことで、玉名の物産品の効果的なマーケティング販売につながる事が期待されるため、現状のまま継続することとする。また、将来的には、6次産業推奨品等を含めた物産品のブランド統一化に向けて引き続き検討を求める。	
		A	C	A	現状のまま継続	広報やツイッターなどを活用し、ゆるキャラグランプリや各イベントと絡めた情報発信やPR活動をより積極的におこなった。今年度、新たな着ぐるみを作製することで、さらに認知度向上につながる活動をおこなっていく。	現状のまま継続	×	認知度向上を図る直接的な指標はないものの、ゆるキャラグランプリにおける投票数の増による順位アップなどに見られるように、対外的なキャラクターへの関心度は上昇しており、また、平成29年度に新規に1体着ぐるみを作成しており、今後も積極的な各種イベントでのPR活動や着ぐるみ貸出を行うことで、玉名のイメージアップや認知度向上を図る機会を増やす必要性はあるため、現状のまま継続する。	
		A	B	A	拡充して継続	熊本地震の影響により大幅に外国人の客数が減少したが、国内観光客の動きが鈍くなっているなか、平成28年度の加速化交付金及び推進交付金で行った調査結果をもとに、台湾、香港を中心とした東アジアにターゲットを絞り、今後も更に外国人観光客の取り込みに力を入れていく。また、国内旅行者と外国人旅行者では旅行素材や物産品の嗜好の違いがあるため、今後も市内の関係事業者に対外国人向けのセミナーや意見交換会などを通して対外プロモーションのための素地を作るとともに受入体制の整備を図っていく必要がある。	現状のまま継続	×	熊本地震による観光客の大幅な減少に対応していくため、海外からの観光客誘致を推進していくことは、国の観光施策の柱であり、観光収入の増等によって地域活性化に寄与するものである。平成28年度以前より、所管課では、トップセールス事業など他の事務事業で、香港、台湾をターゲットとしたプロモーション事業をすでに展開しており、平成28年度の加速化交付金及び推進交付金を活用した調査事業の結果分析を踏まえ、外国人観光客のニーズに対応した事業展開が検討されており、市場としての成長性や直接的な経済効果も見込まれる事業であるため、現状のまま継続する。	
		A	C	A	拡充して継続	本市の観光の核となる主体的推進母体である玉名観光協会は、国が推進している観光庁のDMO候補法人として登録を行っているが、今後DMO法人として認定させるためには当観光強化の機能強化が必要となる。そこで平成28年度は、職員の実業構想大学院への派遣研修や外部からアドバイザーを招聘し当観光協会事務局の強化を図りながら、また当協会内にマーケティング委員会を設置し態勢整備を行った。今後はまずは玉名版DMOを具体化するための五か年計画を策定するための戦略アクションプランを策定し今後の方向性や具体的取り組みを可視化していく。	執行方法の改善	×	観光地域づくりを推進する、玉名版DMOの構築は、民間主導での観光振興体制を整備するうえで重要であり、事業を進めるうえで、地域の観光振興推進体制の核として、玉名観光協会の体制強化は不可欠であるが、現状、最終的な観光振興推進体制がどうなるのかといった具体的なビジョンが見えていないため、所管課で検討している計画策定、あるいはアクションプラン策定を早急に進めることとする。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	C	A	拡充して継続	本市単独の誘客活動だけでなく、東北観光協議会や有明・島原連携会議等の広域で連携し、観光素材を組み合わせ誘客活動を行うことで交流人口の増加を図る。また、東北観光協議会内に、観光客の多種多様なニーズに対応するため、国内誘客事業部会と海外誘客事業部会を設置したので、国内外の観光客に対して、より多くの観光素材を提供していく。	現状のまま継続	×	平成28年度から事業統合している「東北観光協議会事業」での連携事業を、事業展開の柱として、今後も地方創生交付金活用事業や日本遺産関連補助事業など、費用対効果を踏まえた集中的かつ効率的な事業展開を検討しており、現状のまま継続することとする。但し、本事業は、重複した市町構成となる協議会事業が複数あるため、集中と選択の観点から、休止・廃止を含めた事業の見直しを随時行って、効果の高い事業構成の検討を図ることとする。	
[C]観察領域	[C]観察領域	A	C	A	拡充して継続	観光客の大半は、従来のパンフレット等の印刷物からスマートフォンを使用したSNS等デジタルでの情報収集にシフトしているが、当市の来客層によってはパンフレットでの情報発信が機能しているため、幅広い手段での情報発信を行っていく必要がある。	現状のまま継続	×	熊本地震による観光客の大幅な減少に対応していくため、国内の観光客誘致を推進していくには、国内旅行者の多様化したニーズの把握及びニーズに対応した情報発信の手法の検討が必要となっており、所管課としては、デジタル・アナログ両面の幅広い情報発信手段を活用して、調査事業の結果を踏まえたニーズに合わせたコンテンツの発信を行うことで認知度向上を図っていくこととしており、現状ではそのまま継続することとする。但し、本事業の今後の在り方については、玉名版DMO構築事業での体制整備状況を注視しつつ、将来的な縮小・廃止については、引き続き検討することとする。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	C	執行方法の改善	同敷地内に3施設が混在し所管する課が3課になるため、管理が1本化されていないため外部からの苦情が多い。指定管理の導入の明確な時期はみえていないが、平成28年度に引き続き、松原海水浴場に関しては、事務の簡素化につなげるため松原海岸(磯の里、岱明コミュニティーセンターを含む)の一体的な管理運営の手法としては指定管理の検討の余地がある。	執行方法の改善	×	本事業のうち、「松原海水浴場事業」については、引き続き、効率性の向上を図るため、他課で実施している「磯の里」や「岱明コミュニティーセンター」との一体的な管理運営について、指定管理の方向で調整を継続していくこととする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果							
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標			
④活力とにぎわいのある産業のまちづくり	(5)観光の振興	ふるさとセールス課	454-2	草枕の里事業	草枕交流館・前田家別邸運営事業	8,199	8,370	9,371	9,223	0.29	草枕交流館来館者数(人)	9727	10032	7018	10500			
				H17年度～		(4,943)	(4,919)	(4,715)	(5,550)									
			454-3	イベント誘客事業	玉名大俵まつり事業、高瀬裏川花しょうぶまつり事業、玉名温泉あったか物語事業、草枕ウォーキング事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業、夏目漱石記念年事業、山田の藤PR事業	10,049	9,857	41,810	13,711	0.39	観光客数(人)	247415	222968	159724	300000			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		スポーツツーリズム参加者数(人)	113	206	777	800			
			454-4	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、地域資源を活かした受入体制整備事業	16,942	22,778	1,795	2,226	0.42	着地型旅行商品参加者数(句たまWEEK)(人)	54	188	209	250			
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		着地型旅行商品数(句たまWEEK)(本)	7	16	12	15			
			454-5	地域づくり事業	岱明夏まつり事業、横島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,850	5,050	5,050	5,050	0.23	来場者数	8,000	7,200	6,700				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									
			⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(1)保健医療体制の充実	保健予防課	511-1	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務	175,394	180,358	193,941	205,058	0.94	定期予防接種接種率(A類)子宮頸がん予防ワクチンは積極的勧奨差し控え中なので、含まずに算定(%)		92.00	91.20	90.00
							H17年度～		(2,047)	(2,041)	(2,170)	(2,208)		定期予防接種接種率(B類)(%)		52.60	53.06	—
511-2	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業				1,721	3,312	2,316	2,904	0.53	保育園・幼稚園・認定こども園のフッ化物洗口実施率(%)	46.2	84.6	92.3	100			
	H17年度～					(1,014)	(1,030)	(1,026)	(1,134)		小・中学校のフッ化物洗口実施率(%)	7.4	100	100	100			
511-3	食育推進事業	食育推進連携会議・作業部会業務、たまな食育フェア開催業務、第3次玉名市食育推進計画策定事業				5,880	1,747	2,920	1,068	0.91	食育講演会参加者数(人)	300	157	350	250			
	H20年度～					(33)	(32)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	【A】重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	草枕交流館は、夏目漱石に特化した施設であるが、市内外の認知度向上のためには民間活力による玉名市全体の観光案内所の役割を持たせた観光交流施設への展開が望ましいと考えているので、引き続き平成31年度を目的とした民間委託に向け協議・検討を続けていく。	現状のまま継続	×	観光交流施設への事業展開についての協議検討については、平成31年度をめぐりに民間委託を行う方向で進められており、現状のまま検討を進めることとする。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	B	執行方法の改善	観光客数の回復を行うためには、企画内容とプロモーションの再検討が必要になるが、併せて滞在時間を延ばす仕組みづくりも同時に進めていく必要がある。大儀まつりの実行委員会については、平成31年度目途に玉名観光協会への事務局移管を検討しているが、実行委員会の組織体制の強化を図りながら事務局の負担を減らしていく必要がある。	執行方法の改善	×	各まつりイベントの集客力低下に加え、熊本地震の影響により、実績は大幅に減少している。しかし、スポーツツーリズム推進事業といった新規事業への取り組みに加え、昨年度、外部評価の対象となった「大儀まつり」については、事業内容の見直しを図り、参加者数や売上額は過去最高となるなど、改善効果も見え始めている。今後も、各まつりの実行委員会との連携を図りつつ、民間活用を進めていくことで活性化を図り、また、検討中の「玉名大儀まつり」事務局移管による民間委託の早期実施についても継続して取り組むこととする。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	現在、着地型旅行商品については、期間限定でのプログラムとなっているため、年間を通したプログラムを提供できるよう拡充・整備を行っていく。	現状のまま継続	×	着地型観光商品について、「旬たまWEEK」など徐々にではあるが定着・認知されてきており、協議が進んでいる「美と健康」をテーマとした産学官連携事業での商品開発など、新規の商品開発によるラインナップの充実を図り、観光資源の魅力創出につなげていくため、現状のまま継続することとする。但し、本事業の今後の在り方については、玉名版DMO構築事業での体制整備状況を注視しつつ、将来的な縮小・廃止については、引き続き検討することとする。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	自主財源の比率が倍増15%、横島38%と従来より高くなっているが、現状として、各町への補助金の額、比率も一定になっていないため、各実行委員会で自主財源の確保や事業の見直しによるコスト削減など改善の余地がある。	現状のまま継続	×	地域の活性化に寄与する地域振興事業であり、現状のまま継続することとするが、各夏まつりにおいて、それぞれ取り組んでいる自主財源確保の取組みを継続しつつ、平成19年の補助金見直し委員会の結果を踏まえ、公平性の観点から、事業費に対する補助金の割合の統一化に向けて、各夏まつり実行委員会の状況を注視していくこととする。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	予防接種法による市町村の義務や国の進める政策等をあわせて考え、事業を継続して行う。	現状のまま継続	×	予防接種の種類や方法等随時変更されているため、国や県との連絡により状況を把握し事業を継続して実施していく。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	当初の計画である全園及び全小中学校への導入を目指し、未実施の保育園・幼稚園に事業を実施してもらえよう引き続き支援を行っていく。また、導入済の園・学校において継続して事業ができるよう支援し、事業を継続していく。	現状のまま継続	×	未実施園の事業実施100%を目指して現状のまま事業を継続する。すべてが実施となった際は、適正な事業の実施体制を整え、虫歯の発生確率や本数等の確認による事業検証へ成果を移す必要がある。	
	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	食育推進連携会議は、多くの関係機関が連携を図り、食育推進の効果的な展開となっている。その1つの活動の場として食育フェアが設けられている。食育を総合的に推進していくためには、重要な事業である。	現状のまま継続	×	食育フェアの巡回開催や各展示内容及び講演の企画調整等計画的に実施されているため、現状のまま事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(1)保健医療体制の充実	保健予防課	511-4	健康増進事業	ヘルスアップ教室業務、ゆったりストレッチ教室業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)、市民と協働の健康づくり事業、健康診査等業務	13,303	13,631	13,163	16,748	1.29	食生活改善推進員協議会加入率(%)	84	48	70	70	
				H17年度～		(610)	(586)	(0)	(0)		ゆったりストレッチ教室参加率(%)	76	75	62	70	
			511-5	健康づくり推進協議会事業	健康づくり推進協議会業務	92	92	79	97	0.24	協議事項件数(件)	6	5	5	5	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			511-6	がん検診事業	がん検診事業	43,507	52,504	50,645	55,663	1.22	検診受診率(胃)(%)	11.1	10.6	10.2	30.0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		検診受診率(大腸)(%)	18.7	20.8	17.8	30.0	
			511-7	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	2,064	2,122	1,982	2,004	0.40	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	17.6	17.5	12.8	50.0	
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		レディース検診受診率(乳がん)(%)	35.4	38.1	39.9	50.0	
			511-8	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	2,479	1,802	1,788	1,880	0.37	食生活改善推進員数(人)	206	189	176	180	
				H17年度～		(610)	(586)	(0)	(0)		食生活改善推進員地域活動回数(回)	3,940	1,985	2,966	2,500	
			511-9	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	1,018	0	4	438	0.15	新型インフルエンザ等罹患率(%)	0	0	0	0	
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		新型インフルエンザ等予防接種率(%)	0	0	0	0	
	(2)保健活動の推進			521-1	天水保健センター管理運営事業	天水保健センター貸し出し業務、天水保健センター維持管理業務	1,587	1,908	1,482	0	0.10	保健活動利用回数(回)	23	22	20	0
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	ゆったりストレッチ教室は、参加者の継続的な運動の機会になっている。また、ヘルスアップ教室は、地域に食育を推進するためのリーダー養成講座であり、平成28年度は受講者の7割が食生活改善推進員に加入された。市民と協働の健康づくり事業は、各校区の区長会や食生活改善推進員学習会等に参加し、生活習慣予防のための学習会を開催したり、地域住民と共に地域の現状・課題等の共有を図っている。このような教室を開催することで、自分自身の健康づくりや、健康な地域づくりの推進を担っており、重要な事業と考える。	現状のまま継続	×	各教室の参加者及び食生活改善推進協議会への加入者は一定数確保できている。今後も参加者のニーズや事業を安定して運営できるよう状況を把握し事業を継続していく。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	この協議会は、市の保健事業の円滑かつ効果的な推進を図るために原則年1回開催し、保健事業の大きな方向性について協議している。情報を共有することで関係者の連携が深まり、保健事業の充実が期待できるため今後も継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	C	A	現状のまま継続	受診率向上のため、引き続き広報誌やHPなどの周知を図り、また未受診者への受診勧奨を積極的に行い、他市の取り組みも参考にし受診率向上に努める。	執行方法の改善	×	受診負担金額の統一や検診対象者の拡大、通知方法の工夫等できる限り受診勧奨に努めている。平成29年度から特別徴収者を対象者に含めたため、職域での受診状況の把握や成果指標の中に特別徴収者を含む受診率を設ける等執行方法の見直しについて検討を求める。	
	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	検診に対し対象者の関心が増すように、広報やHPなどで周知しながら現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	がん検診と同様に対象者への通知を工夫する等できる限り受診勧奨に努めている。無料で受診できるにも関わらず受診率が低いため、自身の健康管理や早期発見の重要性等周知に努め継続して事業を実施していく。	
	[B]重点維持領域	A	C	A	執行方法の改善	玉名市食生活改善推進員協議会は、「①食生活改善推進員自らが、健康で明るく生活するために栄養、運動、休養を考えた健康管理ができる。②地域で健康づくりの輪を広げることができる。」を活動目的とし、地域に合わせた活動を見直し検討していく。 会員加入について、男性や若い方の勧誘も広げていく。	執行方法の改善	×	食生活改善推進員の活動は地域によって内容や回数に差があるものの、高齢者の食育に特化した学習会を実施する等特色のある活動も増えてきている。地域に合わせた活動の活性化はもちろんのこと、後継者の育成により持続可能な体制を整備する等、安定した組織の運営が可能となるような会員の意識向上も図るよう検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	医薬材料の補充を行ったり、集団予防接種会場の選定や医師の配置等の確認を行い、関係機関と協議をつめていく。	現状のまま継続	×	有事に備え、的確に対策が取れるよう関係機関と適宜確認を行っていく。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	休止・廃止	公共施設適正配置計画に基づき、H30年5月の集約に向けて関係各課と協議を行う。	休止・廃止	×	天水支所周辺施設を集約した複合施設の建設中であり、施設の利用を制限している。平成30年6月の供用開始後は、既に玉名保健センターに業務を集約しているため、保健センター機能は廃止する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(2)保健活動の推進	保健予防課	521-2	妊婦健康診査事業	妊婦健康診査事業	48,278	46,563	46,332	53,133	0.26	正期産出生児割合(%)	93.3	94.9	94.6	94.0
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		妊婦受診票初期交付率(%)	91.2	94.6	96.0	92.0
			521-3	乳幼児健康診査事業	乳児(4か月児・8か月児)健康診査事業、幼児(1歳8か月児・3歳6か月児)健康診査事業	10,284	10,239	9,872	11,018	2.15	健診受診率(%)	98.1	97.4	96.6	97.6
				H17年度～		(3,272)	(3,142)	(0)	(0)						
			521-4	次世代育成母子保健事業	母子・父子健康手帳交付及び両親学級事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、さくらんぼ学級業務、母子保健推進員活動支援業務、のびのび育児栄養相談業務、就学支援業務、初産婦育児講座業務、産後ママピクス教室業務	3,376	3,129	2,555	3,659	2.12	訪問指導率(%)	85.2	89.7	89.2	90.0
				H17年度～		(260)	(0)	(0)	(0)		さくらんぼ学級参加者数(人)	398	424	428	—
	(3)社会福祉の充実	総合福祉課	530-1	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、援護・給付金等請求事業、国内民間建立慰霊碑移設事業	1,635	2,393	4,386	3,327	0.15	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	400	400	350	350
				H17年度～		(0)	(623)	(1,706)	(1,753)						
			530-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの実の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	90,898	94,187	95,060	93,047	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	75	71	78	79
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			530-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	0	1,370	4,220	5,843	0.20	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)			6,586	7,000
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
530-4	住宅改造助成事業	住宅改造助成事業	932	688	466	1,400	0.10	助成件数(件)	2	2	1	—			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	母子手帳の定期交付日以外に随時交付や時間外の対応が多いため、母子手帳交付時を妊婦との貴重な出会いと考え、早産予防や安心して妊娠・出産できるための妊娠期の食事や生活習慣について保健師が丁寧な対応、説明を心掛けている。今後も低出生体重児発症予防や妊婦の生活習慣病予防のために、母子手帳交付時の保健・栄養指導と併せて、妊婦健診結果に応じたハイリスク妊婦の訪問指導や電話相談、産後のフォロー体制(若人健診の案内等)の充実を継続していく。	現状のまま継続	×	成果指標は県の目標値に統一するため、指標の変更を行った。妊婦受診票の交付は妊娠初期の交付に間に合わなかった方も、遅れてではあるがほぼすべて交付されている。今後も他の細事業と合わせ充実を図り事業を継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	B	執行方法の改善	28年度の反省を踏まえ、4回分の健診を減らす方法として、同じ月齢対象とした健診を玉名会場と横島会場で合同開催するように計画しているが、対象者数が通常よりも1.4倍増加する月もあり、産後間もない母子の心身の負担や診察医への負担も大きく、健診スタッフを総出で対応しても対象者へのサービス低下は避けられない状況である。課としても効率的な業務運営を目指しているため、全健診分の予算を確保し、サービス低下にならない適切な健診の運営を図っていききたい。	執行方法の改善	○	担当者の業務軽減や効率化、乳児の成長に対する保護者の見通しの立てやすさ等を理由に月齢の異なる乳児健診の合同開催や同月齢の乳児健診2会場分の合同開催を試みたものの、業務を集約したことで一回の負担がスタッフ、保護者双方に増加した。合同開催に対する対象者やスタッフの意見を生かし、適切な実施方法となるよう努めていく。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	引き続き、職員の稼働量軽減に向けた検討を行いながら、現状のまま事業継続。	現状のまま継続	×	今後も業務の効率化や対象者のニーズを把握し事業を実施する。	
		A	A	A	現状のまま継続	戦没者合同慰霊祭については、式典の参加者数の推移を見守りつつ、また、遺族会との調整を図りながら、国・県の遺族への向き合い方を参考に、状況に応じて縮小化の方向で検討していくこととし、現段階では現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	
【B】重点維持領域	【B】重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	社会福祉の向上のため、必要不可欠な事業ばかりであり、それぞれの団体がそれぞれの役割を果たしていることから、今後も支援を継続したい。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	
		B	B	A	現状のまま継続	平成27年度を準備期間とし、試行期間として2か月間事業を実施。平成28年度より本格的施行であった。ハローカード発行促進にも繋がることにより、現状のまま事業を継続する。	執行方法の改善	○	市が実施又は賛同する講座や福祉イベント等への参加促進や検診等の受診促進を図り、福祉や健康に関する意識向上を目指すため事業を継続して実施していくのであれば、当該事務事業を実施したことで参加人数や受診者数が増加しているのか検証する必要がある。今後、福祉関係事業のみならず市全体の事業に対し行政ポイントの付与を検討していく場合は、事業の意図や成果の変更も考えられるため、当該事業の今後の在り方について検討を求める。	
		A	A	A	現状のまま継続	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	総合福祉課	530-5	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務	16,200	18,527	16,286	17,088	0.10	潮湯及び休憩室利用者数(人)	19,653	21,920	23,397	20,000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		宿泊施設利用者数(人)	719	731	2,335	700
		くらしサポート課	530-6	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、一時生活支援事業、住宅確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業	120	30,093	28,294	35,217	0.99	就労できた者の割合(%)	/	71.4	79.3	—
				H27年度～		(0)	(10,669)	(11,454)	(14,804)		/	/	/	/	
		保健予防課	530-7	ふれあい健康センター管理運営事業	ふれあい健康センター指定管理業務、ふれあい健康センター維持管理業務	32,325	29,455	30,880	33,756	0.16	入館(利用者)者数(人)	58,100	57,273	62,339	57,000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		/	/	/	/	
		530-8	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、横島総合保健センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業	40,912	48,361	65,803	63,465	0.11	交流センター、トレーニングセンター利用者数(人)	136,822	133,248	134,702	134,702	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		保健福祉センター利用者数(人)	16,630	21,243	20,442	20,400	
		子育て支援課	530-9	保育所等整備事業	敬愛保育園増築工事(H27繰)、敬愛保育園大規模修繕事業、玉名くすのき保育園改築事業	0	0	169,950	95,674	0.30	園舎増設による利用定員の増加(人)	/	0	35	20
				H27年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)		待機児童数(人)	/	21	12	0
			531-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、地域子育て支援センター事業(くすの木)、こそだてのわ事業	40,666	40,569	42,536	42,736	1.20	地域子育て支援拠点利用者数(人)	36,780	31,294	33,527	33,000
				H17年度～		(0)	(2,331)	(2,309)	(2,352)		/	/	/	/	
531-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	8,650	8,711	8,711	10,221	0.25	病児・病後児保育事業利用者数(人)	529	677	649	610			
	H17年度～		(1)	(1)	(0)	(0)		/	/	/	/				

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	A	A	現状のまま 継続	熊本地震復興関連の宿泊施設として大きな役割を果たした。 通常は安定した運営がなされ、低額な宿泊料であるため、夏期には部活等の 合宿に利用されるなど宿泊者数も安定している。但し、宿泊料については見直 しも含め、指定管理者と協議予定。	執行方法の 改善	×	平成28年度は、隣接する岱明磯の里との連携による食事提供や熊本地震の被災者支援者や避難者の宿泊 者により利用者が増加となった。当該施設については、公共施設長期整備計画に基づいて岱明磯の里の機 能を集約するとしていたが、計画通りの調整及び協議が進まなかったため、現状の機能のまま指定管理期間 を更新することとしている。更新後の指定管理期間中に計画の見直しを含めた協議を関係部署及び指定管 理者を行う予定であるため、執行方法の改善とする。	
		A	A	A	現状のまま 継続	生活困窮者は、複雑かつ多くの問題を抱えている方が多いため、相談内容により 関係機関、関係各課と現状のまま連携を取りながら、相談者の様々な問題に 対応していく。	現状のまま 継続	×	生活困窮者の多岐にわたる問題等を解決するため、相談内容に応じて関係部署及び機関と連携し事業を 実施している。事業開始から3年目となるため、相談件数の増加や長期間の相談支援等について適切な体制と なるよう状況を把握し、事業を継続する。	
		A	A	A	現状のまま 継続	部屋のみ利用(会議、懇親会等)は、利用者に周知されたためか、前年より 増加した。また、熊本地震の影響で、避難所としての利用や学童保育の代替施 設としての利用があったため、全体の利用者数は増加した。 利用者増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その 事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	平成28年度は、熊本地震による避難所や学童保育の利用があり、通常より利用者の増加があった。当該利 用を除いては、各事業に対する利用者は確保されており、施設の保全も計画的に進められていることから現 状のまま事業を継続する。	
		A	A	A	現状のまま 継続	水中ポンプが故障するなど、施設の老朽化に伴う修繕等も増えてきているが、 指定管理者と協力・連携しながら、営業への影響を最小限にとどめた。 熊本地震の発生により、熊本市や近郊からの利用者の増加により利用者数は 前年より増加した。 利用者増加のために、実施できる事業については可能な限り行っており、その 事業に対する利用者は確保されているため、現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	施設の修繕が増えており、維持管理に費用と労力が掛かるようになってきているものの、横島体育館の建て 替えに伴う代替利用や熊本地震発生時における入浴施設無料開放等により、近年は利用者が増加傾向に あった。今後も利用者の新規獲得及びリピーターの確保に努め、事業の安定した運営を行っていく。	
		A	B	B	休止・廃止	平成29年度をもって事業終了予定である。 大規模修繕について、私立保育所等は全体的に施設が老朽化しており、今後 も要望があるものと思われる。今後も入所児童数の増加が見込まれることから 定員増を想定した施設の整備が必要であるため、「待機児童対策事業」に事業 を整理し、継続して実施していく。	休止・廃止	×	平成29年度をもって事業を終了する予定である。 なお、平成29年度から新たに実施する保育所等の入所定員増員を目的とした施設の修繕、増改築等の整備 事業については、新規事業である「待機児童対策事業」で実施し、他の待機児童解消対策を目的とした 細事業と合わせて総合的な事業の展開を図っていく。	
	[A]重点改 善領域	A	A	D	執行方法の 改善	利用者は増減を繰り返しながらも相当の利用ニーズが見込まれるため、引き 続き積極的な広報活動や情報発信を行いながら利用の推進を図っていく。直営 施設のくすの木に関しては、今後予定される大野保育所民営化に合わせて民 営化も視野に直営施設の在り方についても検討を行っていく。	執行方法の 改善	○	事務事業全体については、利用者の動向により増減があるものの利用推進に向けた周知や保護者等の子育 て支援を目的とした活動を積極的に実施しており、現状のまま事業を継続する。 ただし、市が直営で実施している地域子育て支援センター「くすの木」の運営については、隣接する大野保 育所の民営化が平成31年度に予定されているため、本年度中には当該保育所と併せた民営化の実施につ いて判断が求められることから、民間活用の検討が必要になるため、最終評価は執行方法の改善とする。	
[A]重点改 善領域	[A]重点改 善領域	A	A	A	現状のまま 継続	今後もニーズを適切に把握しながら、事業を継続していく。実施場所につ いては、現在公立玉名中央病院の敷地内で行っているが、公立玉名中央病院の移 転がある場合は、あわせて移転を考えていく必要がある。	現状のまま 継続	×	近年の利用状況では、季節性の感染症の流行期や集団感染等が発生した場合でも、受け入れ超過や二次 感染等なく事業が実施できている。今後もニーズの把握や病院移転に対する事業の継続実施に係る調整等 を行い、事業を実施していく。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	子育て支援課	531-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	3,560	3,560	4,760	4,760	0.25	ファミリーサポートセンター事業利用件数(人)	1,081	923	1,330	1,200
				H19年度～		(576)	(576)	(576)	(576)						
			531-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、玉陵小学童施設整備事業(H28繰)、玉名町小学童施設整備事業、築山小学童施設整備事業、放課後児童クラブ利用者支援事業	58,904	68,841	86,473	127,504	1.00	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	470	485	493	510
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	638	1,051	1,299	1,313	0.10	補助金活用利用者数(人)	56	60	73	60
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設事業、認可外保育施設利用者補助金事業	201	120	2,648	3,660	0.05	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)			100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	86	462	0	0	0.01	高瀬児童遊園地開園日数(日)	365	366	365	365
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-8	子ども医療費事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	207,519	217,605	216,862	224,971	0.70	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	48,595	49,193	49,796	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-9	家庭児童相談事業	子育て支援短期利用事業、家庭児童相談事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	1,395	2,746	2,779	3,148	0.49	家庭児童相談事業回数(回)	1,200	1,496	1,782	—
				H17年度～		(1,284)	(2,568)	(2,568)	(2,568)		家庭児童相談事業相談人数(人)			175	—

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	多子世帯への利用料金の負担軽減分は市の単独事業であるため事業負担となっており、委託業者への補てんについて助成等の検討が必要である。	執行方法の改善	○	今年度から定住自立圏内市町間で子育て支援サポーター養成講座の広域受講が可能となったことで、受講日程や地域の拡充により、協力会員の確保を図っている。依頼会員と協力会員の総数が増えたことで、補助金が増額されたものの、多子世帯を無料とする市独自の制度が運営を圧迫していることから、他の自治体の状況も踏まえ、業務委託料に当該費用の上乗せを行うか、対象者に一部負担を求める等、事業の安定した運営に向けた見直しを検討する。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	B	A	拡充して継続	全ての小学校区に学童クラブを置いているが、築山小学校区、玉名町小学校区、岱明地区にて利用者数の増加がある。また小学校部活動の社会体育への移行等も利用希望者の増加に繋がる可能性もあり、今後のニーズを適切に把握したうえで必要なクラブ数等を検討し、各地域の事情に応じた受入れ体制を整備していく。	拡充して継続	○	学童保育の利用家庭は、家族構成や就業形態によりニーズが多岐にわたっており、見通しがつかない現状があるものの、特定の地域については確実に利用申し込みが増えている。玉名町小学校区及び築山小学校区は以前から学童クラブの新設に動いているため、計画に沿って事業を継続していく。岱明地区については、熊本地震の影響により学童保育を実施していた施設が使用できなくなったことで、一時的に大野小学校と鶴小小学校の余裕教室を利用しているものの、当該地区の実情に応じた体制を整備するにあたり、他の小学校の余裕教室や空き物件等を活用することで利用者の増加に対応しなければならないため、事業規模を拡充して実施する。また、市内学童保育の施設については、事業者保有物件や賃貸物件、公設物件が混在しているため、事業者の維持管理費や利用料金に対して均衡が保てるような対策について検討を求める。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	子育てと仕事の両立支援に加え、少子化対策の一環でもあり、利用者の負担軽減も図れているため、現状のまま継続するのが適当である。	現状のまま継続	×	対象世帯に対して放課後児童クラブの利用料の負担を軽減することで、生活支援を行うことはもとより、就労や子育てをしやすい環境づくりの一助にもなっているため、今後も現状のまま事業を継続する。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	認可外施設においても適切な保育の実施を確保することで、本市児童福祉の向上に資することになるため。	現状のまま継続	×	対象施設の職員及び入所児童の健診は全員が受診できており、待機児童解消のための事業も新たに実施され、児童福祉の向上が図られている。認可保育所の機能を補う細事業もあるため、認可保育所の状況を見ながら今後も適正に事業を実施する。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	B	A	A	休止・廃止	文化課による官軍墓地公園として用途変更が行われたのちに条例を廃止する。	休止・廃止	×	児童遊園地としての利用はほとんどなく、現在は隣接する官軍墓地公園と一体的に市指定史跡として文化課が管理を行っており、用途変更が行われた後に条例を廃止し、事業を終了する。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	平成30年4月から就学時までの国保の減額調整措置を実施しない方針が出されたため、現物給付方式も検討できるようになった。償還払い方式から現物給付方式へ変更すれば、利用者の利便性、事務軽減等図れる一方で、他市では医療費が増加した事例も見られ財政負担も見込まれるため財政課との協議も必要である。	執行方法の改善	○	子ども医療費の助成方法を現状の償還払いから現物給付へ切り替えることで、利用者の一時的な費用負担や病院窓口並びに市窓口での毎月の申請手続きが簡略化できる等の金銭面や事務手間の軽減が期待できる。しかし、一時的な費用負担がなく無料で医療機関を受診可能となることから、他自治体では3割程度医療費が増加した例もあるため、現物給付へ切り替える際は、適切な受診となるような啓発活動や財源の確保について十分な検討が必要である。運営が厳しい状況が想定できる場合は、他自治体の実施状況等を踏まえ、対象年齢の縮減や医療費の一部負担についても検討を求める。	
	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	児童虐待や不登校など相談件数は年々増加している。ケースの内容によっては児童の身体や精神に影響することもあり児童相談所や警察などの機関と連携を図りながら慎重に対応している。現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	児童やその家庭に対して、児童相談所や警察等関係機関と連携を図りながら対応している。相談件数の増加や複雑なケースへの対応に向けた市組織内の体制や関係職員との連携について常に確認しながら事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	子育て支援課	531-10	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	96	94	96	65	0.04	赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	54	54	51	52
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-11	発達障がい児対策事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・検診事業	155	18	43	44	1.00	発達障がい児・気になる子ケース検討人数(人)	80	70	91	30
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-12	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子会補助金事業、母子自立支援事業	303,003	317,529	338,539	365,728	1.89	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	6,816	7,423	7,579	—
				H17年度～		(280)	(0)	(0)	(0)		母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	100	100	100	100
			531-13	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	661	0	4,229	7,737	0.15	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	1	0	2	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			531-14	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営業務、延長保育促進事業、障害児保育事業、民営化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、第一保育所費、滑石保育所費、伊倉保育所費、豊水保育所費、睦合保育所費、大野保育所費、高道保育所費、市外公立保育所運営費負担金事業、休日保育事業	1,497,133	1,806,183	1,946,209	2,153,018	40.95	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	1,704	2,054	2,072	1,885
				H17年度～		(105,178)	(105,665)	(145,690)	(159,550)		延長保育事業利用児童数(人)	40,740	34,954	29,494	—
			531-15	一時預かり事業	一時預かり事業(一般型)、一時預かり事業(幼稚園型)	12,620	15,216	16,822	27,546	0.05	一時預かり事業(一般型)延べ利用児童数(人)	5,651	6,969	7,174	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		一時預かり事業(幼稚園型)延べ利用児童数(人)		7,258	9,752	—
531-16	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業	6,658	279	243	564	0.10	***(***)							
	H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***(***)							



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま継続	利用者の状況等を踏まえつつ、現状のまま継続し様子を見る。	執行方法の改善	×	今後も様子を見ながら設置数の増加や場所の周知により利用促進を図る計画であり、子ども連れの親子が外出しやすい環境の整備を推進している。ただし、近年新たに建設される商業施設等には、授乳やおむつ交換専用のスペースや多機能型トイレが設置されており、公共の場にも当該事業と同様の機能が整備されていることから、ニーズに合った事業規模となるよう、現状の赤ちゃんの駅の利用状況や利用者の意見について調査を実施することについて検討を求める。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	B	A	執行方法の改善	園内での問題解決、担任の負担軽減を目的に公立保育所への訪問回数を月1回としたことで、やられていると感じる保育士や、逆に負担が増加した保育士が出てきたため、平成29年度ではケース検討会を重点的に実施していくのではなく、子どもを主体とした保育に着目し、公立保育所の研修のあり方を、年齢別でこれまでやってきたものを各保育所単位で実施するように変更しその点について支援していく。その中でこれまで取り組んできたケース検討会の知識等を生かしていく。また、必要時においてケース検討会を実施していく。	執行方法の改善	×	子どもの成長は様々であり、児童への関わりや保護者の支援については各園によって対応が分かれている。園全体で当該業務について取り組む体制の整備や意識向上が図られないといった課題も見受けられることから、所管課の1次評価のとおり、園内での連携の強化や児童主体の保育体制への取り組みについて、これまでのケース検討会等の経験を生かした業務の改善、見直しを行っていく。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	現状のまま継続	×	対象となる家庭の生活の安定や福祉の向上に貢献する事業であり、児童の健全育成にも影響する事業である。今後も当該家庭の自立支援のため現状のまま事業を継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	関係機関と協力、連携し人身の安全の確保から自立まで支援を行っているため現状のまま継続とする。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、対象者の自立支援が行えているため現状のまま事業を継続する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域	A	C	C	拡充して継続	保育所等整備事業において、定数の増加を図り、もって待機児童の解消を目指しているところであり、その結果として利用者数を増やしていることから、保育所運営に関する本事業も拡充して継続することが必要である。	拡充して継続	×	地域のバランスや待機児童解消を考慮し、既存保育所の増改築や幼稚園の認定こども園への移行により定員の増加を図っており、それに伴った運営費の増加は必然である。運営費の削減は困難であり、保育定員の適正化及び運営の安定化が図られるまで予算規模を拡充して継続する。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	一時預かり保育の利用者は増加し続けており、就労形態の多様化や核家族化の進展を考慮すると、今後も事業を実施することが必要である。	現状のまま継続	×	利用者の需要は年々増加しているため、保育所や認定こども園の運営が利用者の増加に対応できるよう状況を確認し事業を継続して実施する。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域			A	現状のまま継続	子ども・子育て支援事業計画の進捗管理や見直しに当たって、本事業である子ども・子育て会議を経ることが必要であるため。	現状のまま継続	×	市の計画に対する進捗状況の報告や各施策への意見等を受け協議を行う重要な事業であり、会議を通じた計画の推進を継続して実施する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	子育て支援課	531-17	児童館事業	児童センター運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,091	14,943	13,868	15,077	0.10	児童センター及び児童館利用者数(人)	26,211	22,767	17,566	18,000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		総合福祉課	532-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、地域療育センター事業、身体・知的障害者相談員事業	8,022	3,072	3,052	3,317	2.05	障害者手帳(身体・療育・精神)所持者数(人)	4,169	4,657	4,686	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			532-2	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業	52,300	53,946	54,779	56,521	0.70	地域生活支援事業利用者数(人)	150	163	160	—
				H18年度～		(0)	(0)	(1,821)	(1,867)		地域生活支援事業サービス利用件数(件)	5,798	5,962	5,107	—
			532-3	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	140	70	70	210	0.05	助成した件数(件)	2	1	1	—
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		533-1	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	28,215	29,078	35,297	37,451	0.20	福祉センター利用者数(人)	85,896	87,944	81,686	—	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		高齢介護課	533-2	高齢者等生活支援事業	外出支援サービス事業、福祉バス運行事業、高齢者等住宅改造給付事業、生きがい活動支援通所事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業、天水生活支援ハウス運営事業、老人集会場管理委託事業、生活管理指導員派遣事業、生活管理指導短期宿泊事業、ふれあい生活支援事業、家族介護慰労事業	62,105	59,582	140,185	142,353	1.55	支援事業利用者数(人)	17,551	18,195	18,483	19,695
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
533-3	敬老事業		長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	19,812	20,609	21,432	22,914	0.80	賞状、記念品授与者数(人)	901	890	939	988		
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	B	A	執行方法の改善	少子化の影響や、民間児童館1館が廃止となったことから利用者は減少傾向にある。伊倉児童センターについては、平成32年4月を目標に施設機能を伊倉隣保館に集約し、地域の協力を得ながら参加者の増加につながるような魅力ある行事の実施と周知を行うなど工夫をしながら事業を進める。	執行方法の改善	×	伊倉児童センター及びび若宮児童館では、地域住民と協力しながら児童の健全育成や保護者の交流を促進されており、今後も事業者や地域のニーズに対応し事業を実施していく。伊倉児童センターにおいては、伊倉隣保館との機能集約を図り、より交流が深まるような事業展開となるよう、関係部署との協議を進めていく。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	手帳の交付の際には、他の係や関係課と情報の共有を図り、利用者が少ない来庁で手続きが終わるように努めている。また、障がい者団体等の会合等に参加することで、活動の内容の把握に努めている。	現状のまま継続	×	事務の効率性の向上や各団体の活動把握に努めており、現状のまま事業を継続する。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	障がい者及びその家族の負担軽減のための制度であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。障がい者の生活を支援できるよう事業を継続する。	現状のまま継続	×	地域生活支援事業の利用者負担率の特例措置や療育センターの廃止に伴う代替事業の実施等については以前から検討されており、今後も県や有明圏域での協議を進めていく予定である。他の細事業と合わせ、現状のまま事業を継続していく。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	難聴児の音声言語能力の向上に寄与する事業であり、障がい者に対する他の制度と同様に周知を行っていく。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	H28年度は熊本地震の影響により、利用者数の減少は避けられなかった。(前年比4月～7月は3,760名減)そのような中で、指定避難所としても最長期間運営した施設であり、浴場を備えた福祉施設として、また中心部に位置し、今後も拠点となることから、指定管理者と十分な協議を重ね、適切な運営促進が必要である。	現状のまま継続	×	平成28年度は、熊本地震の影響により利用者が減少し、更に避難所として開放したことで長期間通常の利用ができなかった。地震や老朽化による施設の修繕等を計画的に実施し、今後も事業を継続して実施する。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	市の直営で事業を実施していた静光園老人ホームが平成28年度から民営化されたことに伴って措置費が増額となっているものの、直営による運営費より費用が削減できており、他の事業も安定してサービスが提供できていることから、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	介護保険制度の改正に伴う細事業の入れ替えや静光園老人ホームの民営化による執行方法の変更について、適切に対処しており、特に問題がないことから、現状のまま事業を継続する。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	長寿の表彰は年齢による把握ができるものの、金婚夫婦表彰は自己申告によるため把握が困難である。ある程度予測は立てているものの、転出や死亡等の理由により表彰ができなかった対象者もおられるため、目標(計画)としていた人数を下回っているが、考え得る対策は講じて事業を実施しているため、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	成果実績が目標を下回っているが、転出や死亡等を除いてはすべての対象者を表彰できるよう対処している。敬老会の行事についても区長会と協力して実施しており、これ以上の改善の余地がないため現状のまま事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	高齢介護課	533-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	12,493	12,438	12,383	12,410	0.20	65歳以上要介護認定者率(%)	21.40	21.30	20.70	20.70
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市老人クラブ会員数(人)	5,570	5,449	5,435	5,435
			533-5	横島町花づくり推進事業	横島町花づくり会活動補助金交付事業、横島園芸館施設維持管理事業	721	867	52	0	0.05	花づくり会活動参加者数(人)	19	19	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			533-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	12,995	13,117	14,969	14,022	0.25	天水老人憩の家入館者数(人)	10,497	9,358	10,488	10,000
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			533-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	4,995	4,696	4,990	5,412	0.20	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	1,722	1,634	1,677	1,800
		H17年度～		(0)		(0)	(0)	(0)	講座受講者満足度(%)		76	86	94	85	
		総合福祉課	534-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会業務	9,155	9,211	9,542	9,606	0.40	民生委員・児童委員数(人)	148	148	149	150
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		民生委員・児童委員活動回数(回)	4,593	4,777	3,777	—
			534-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	200	180	235	204	0.30	臨床心理士相談件数(件)	24	18	29	—
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名市自殺者数(人)	16	12	14	—
534-3	災害支援事業		避難行動要支援者支援対策会議業務、避難行動要支援者支援計画業務、災害見舞金等支給事業	133	114	2,127	300	0.50	災害時要援護者登録者数(人)	1,623	1,543	1,524	—		
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	介護保険制度改正に伴い、元気高齢者の社会参加が求められており、シルバーヘルパーなど老人クラブ活動がより重要となってくる。今後も会員増加に努めつつ、現状のまま事業を継続する。	現状のまま継続	×	老人クラブ会員数は減少しているものの、当該事業により安定した活動ができているため、今後も現状のまま事業を継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域				休止・廃止	横島花づくり会が解散し、園芸施設の利用者の募集を行ったが応募がなかったため平成28年度をもって事業廃止を決定した。	休止・廃止	×	平成28年度をもって事業廃止。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	施設の老朽化に伴い事後保全による施設利用の制限があるものの、一定の利用者数は確保できているため、今後も公共施設長期整備計画に沿った施設管理を行っていく。	現状のまま継続	×	公共施設長期整備計画に沿った施設の維持管理ができるよう、スケジュールを確認し事業を実施していく。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	C	休止・廃止	高齢者等就業支援センターについては、そもそも高齢者に限定した施設ではなく若い人を含めた就業支援施設の位置づけであるが、実質的にシルバー人材センターの事務所的意味合いが強いためシルバー人材センターで管理できないか協議する。講座についても公民館講座と特に区別する必要もないと考えており講座関連予算は公民館に移譲したほうが講座の充実につながり、人的にも費用的にも効率化が図られると考える。	執行方法の改善	○	高齢者等就業支援のための講座についてはニーズの低下が見受けられることから、効率化等を図るために他の事業と統合し廃止としているが、同時に施設についてもその目的や必要性と照らし合わせ、どのようにするか検討すべきと考える。そのために、関係機関や施設利用者、講座参加者、シルバー人材センター等と協議を進め、方向性を明確にし対処するよう早急な検討を求める。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	現状のまま継続	県策定予定である民生委員定数の設定を踏まえ、地区民児協間の世帯数に対する定数比率の不均衡という課題はあるものの、民生委員担当区域と行政区域との不整合、ひいては行政区域世帯数の不均等という問題が背景にあるため一所管課での調整着手は極めて困難であり、要望等があった地区についての見直し調整以外は現状のまま見守ることとする。	現状のまま継続	×	地域の意見を聞きながら定数の管理を行っており、今後も実情を把握し事業を実施していく。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	専門職による悩み事等の相談窓口は必要であり、1人で悩みを抱え込む人を少しでも減らせるよう、臨床心理士による相談会を引き続き行う。併せて相談を受ける側の対応の仕方などを学習する。玉名管内の自殺率が高いため、継続的に実施すべき必要な事業であり、今後、平成29年度国が大綱を定める予定でありその後、平成30年度を目途に玉名市でも自殺対策行動計画を策定する予定である。	現状のまま継続	×	今後も自殺予防に積極的に取り組むため、国や県の動向を把握し事業を継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	【避難行動要支援者支援制度】 高齢者や障がい者等、災害弱者を対象とした事業である。様々な災害に備え、平常時から推進を図っていく。特に熊本地震での教訓を生かし反映出来るよう関係機関との連携協議にも努める。	現状のまま継続	×	熊本地震の経験から本事業の役割が最大限に発揮されるよう、関係部署や団体等と協議を行っており、今後も同様の姿勢を保ち事業を継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑤いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	(3)社会福祉の充実	子育て支援課	534-4	婦人相談事業	婦人相談事業	2,708	2,298	2,861	2,666	0.20	婦人相談事業相談人数(延べ人数)(人)	254	261	217	—
				H17年度～		(2,568)	(2,140)	(2,568)	(2,568)		婦人相談事業相談人数(実人数)(人)			62	—
	(4)社会保障の充実	高齢介護課	541-1	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	224	226	280	600	0.10	利用者負担軽減決定率(%)	100	100	100	100
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			541-2	介護施設整備事業	介護基盤緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業、介護予防拠点整備事業	53,498	22,500	0	206,300	0.10	介護予防拠点整備率(%)	100	100	—	100
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
544-1	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、業務効率化事業、生活保護適正実施推進事業償還金、収入・資産状況把握等充実事業、扶養義務調査充実事業、関係職員等研修啓発事業	4,085	4,354	4,685	4,815	0.34	過誤調整額(=効果額)(千円)	15,877	14,206	11,597	—			
	H19年度～		(2,003)	(3,552)	(2,892)	(4,327)		後発医薬品使用率(%)	21.80	22.50	29.4	20			
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり	総務課	610-1	玉名市歌制定事業	市歌選定委員会業務、市歌検討委員会業務	0	0	84	1,076	0.05	市歌制定に係る進捗状況(%)			33	66
				27年度～30年度		(0)	(0)	(0)	(0)						
			610-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	2,277	2,295	2,092	3,107	0.45	要望処理率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			610-3	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	1,344	1,075	1,348	1,650	0.05	補償率(%)	100	100	100	100
				H18年度～		(0)	(51)	(51)	(0)						

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	B	A	拡充して継続	研修等に参加し相談員として研鑽を行い、有資格者の職員採用もあったが、社会背景の複雑さや生活困窮など問題が複雑化しており、相談員一人一人のスキルアップだけではなく県や警察等との連携を強化すること、庁内の他部署との連携をスムーズに行うことが肝要であり組織内の体制を検討することが必要である。	執行方法の改善	×	相談者を取り巻く環境は複雑かつ多岐に亘るため、相談員や職員のスキルアップを図っているものの、市のみでの対応には限界がある。時間外や緊急時の対応等を含め、関連する団体との連携強化や庁内手続きの迅速化等、体制整備が必要という一次評価の意見もあることから、その体制の構築が急務であると捉え、執行方法の改善とする。	
	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	制度利用者に対して軽減が図られているので、今後も継続して事業推進を図っていく。	現状のまま継続	×	対象者への支援が問題なく実施されているため、現状のまま事業を継続する。	
[B]重点維持領域	[B]重点維持領域	A	A	A	現状のまま継続	介護予防や介護給付を充実させるため、今後も国・県からの補助を有効に活用し施設整備を推進する。	現状のまま継続	×	介護保険事業計画に沿った拠点等の整備ができるよう、住民のニーズを把握し事業を継続する。	
	[A]重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	生活保護の適正実施のために必要な事業であり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。なお、次回から成果指標の後発医薬品の使用率の算定根拠を金額から薬品の種類に変更する。	
		B	A	C	現状のまま継続	玉名市歌の制定は、「音楽の都 玉名」づくりの推進に高い効果をもたらすものである。今後、公募、専門家への委託等、どのような方法により玉名市歌を制作するか等を含め、玉名市歌選定委員会で検討・協議を重ね、平成30年末の制定・公表を目指し、選定作業を進めていく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	B	執行方法の改善	本市の行政区は258区存在するが、小規模行政区で10世帯弱、大規模行政区で600世帯強と大きく隔たりがある。特に小規模行政区については、役員の担い手不足などにより、活動の継続が難しくなっているため、統合による適正規模の実現を目指す必要がある。ただし、行政区は地縁による団体を基礎としているため、地理性や歴史性を考慮し、自主的な統合を検討しなければならない。区長を対象に平成28年度に実施した統廃合意向調査の結果に基づき、統合の意向を示した区が多い校区を対象に協議・調整を行う。	執行方法の改善	×	一部の行政区で、人口の減少や高齢化により活動が困難となりつつある現状も見受けられることから、行政区規模の格差是正に向けた行政区再編も視野に入れ、地域コミュニティの活性化や効率的な運営のための検討を図る必要があると考える。そのために、自発的に相談をした区のみへの相談・支援だけではなく、モデル地区(80~100世帯程度)の推進や全区対象の説明会開催等の検討を求める。	
		A	A	A	現状のまま継続	積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合賠償補償保険事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり	総務課	610-4	自衛官募集協力事業	自衛官募集協力業務、自衛隊家族会運営業務	198	164	166	259	0.30	自衛官採用試験の応募者数(人)	43	34	39	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	610-5	地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	18,605	19,026	15,197	18,367	0.12	参加(入場)者数(人)	3739	4879	3290	3970
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数(件)	0	0	0	—
		企画経営課	610-6	人材育成事業	人材育成基金助成事業	331	73	287	1,500	0.24	研修会等参加人数(人)	54	2	6	20
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数(回)	1	0	2	2
		選挙管理委員会事務局	610-7	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業	117	131	131	547	0.25	投票率(%)	51.54	52.47	53.63	80.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		18,19歳投票率(%)			42.60	60.00
		企画経営課	611-1	住民自治推進事業	自治基本条例策定事業、自治基本条例推進アクションプラン策定事業	0	1,207	32	674	0.25					
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
企画経営課	612-1	地域づくり事業	キラリかがやけ玉名づくり応援事業、地域おこし協力隊事業、市民活動情報サイト「たまりん」運営事業、コミュニティ助成事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、火の国未来づくりネットワーク事業、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	13,456	11,652	21,847	14,089	0.85	まちづくり活動参加者数(人)	15728	10998	6698	—		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		「たまりん」アクセス件数(件)	9930	10034	11141	—		
(2)人権啓発の推進	人権啓発課	621-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、隣保館運営事業、隣保館運営審議委員会事業	10,255	10,099	10,047	10,195	0.16	隣保館利用者延べ人数(人)	7511	5778	5981	6100	
			H17年度～		(5,785)	(5,799)	(5,863)	(0)							



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	A	B	現状のまま 継続	玉名市地区自衛隊家族会運営事業については、家族会そのものが任意団体であることから、その運営に関しては自立を促進し、業務の改善を図る必要がある。	執行方法の 改善	×	自衛隊家族会運営業務において、行政の支援を受けながらも自立した運営を行わなければならないことから、団体としての意識の改革を図り、いつまでに自立運営を目指すのか目途を立て、団体の育成に努めることとする。	
		A	B	A	現状のまま 継続	自治振興公社への人件費相当分の運営費支援が主軸である玉名市自治振興公社支援事業は、適宜、支援する意義と効果を適正に検証し、漫然と実施してはいけない。だが、市民会館などの市が所有する公の施設を指定管理者として管理代行されている限りは、現状を維持する。	執行方法の 改善	×	現公社において、平成25年4月における一般財団法人への移行時に、理事会や評議員会への委員登用についての見直しが行われておらず、依然として市の関係課職員がすべてに充てられていることから、公社事務局との理事及び評議員の選任方法及び運営体制の再考について検討を求める。	
		A	C	A	現状のまま 継続	教育、福祉、産業等各分野の研修会や、先進地見学等により、地域の課題解決や地域の活性化に貢献できる人材を育てるため、本事業は継続する。地域リーダーの養成は、本市の市民力を高め、豊かな社会づくりを実現するためには重要である。	執行方法の 改善	×	研修会等参加者への助成について、申請される研修内容・日程等について一定の基準を持つなど効果を上げるための取組について検討を求める。また可能な限り、研修後にどれだけ効果があったのかを検証する方法についての検討を求める。	
		A	C	A	現状のまま 継続	今後も特に若者の政治や選挙に対する関心を高めるなど、選挙啓発活動を展開し投票率向上を図るために、今事業は現状のまま継続する必要があると考える。	現状のまま 継続	×	以前から投票率向上の課題の一つとして、学校施設内又は商業施設等への期日前投票所設置があるが、このことについて他市の事例等を参考に継続して検討することとする。他は、特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域			A	現状のまま 継続	今後は、「玉名市自治基本条例推進委員会」を平成29年度より年2回程度開催し、条例の推進・検証・見直し、また「玉名市自治基本条例推進アクションプラン」の見直し・進捗管理を行い、市民・議会・行政の協働による住民自治の推進を図ることとする。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま 継続	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は、一旦平成28年度で終了。平成29年度から3年間は、同じ事業内容で、継続して申請する団体に対しては、補助率を適減するように制度を見直し、継続する。 現在の地域おこし協力隊員は、8月で任期が終了。葉草を活用したまちづくりの支援は、ある程度達成したと考えられるため、新たに地域おこし協力隊を委嘱するかどうかを含め、具体的な業務内容を検討中。 たまりんのアクセス件数は、多少増えてきており、まちづくりを行う市民活動団体に必要な情報発信の場であるため、これまでと同様に積極的な活用を促したい。	執行方法の 改善	×	平成29年8月で終了した地域おこし協力隊事業について、葉草を活用したまちづくり活動に対し効果検証を行い、新たな地域おこし協力隊を委嘱するかどうかについて検討を求める。たまりんについては、登録団体に対し未活用・未更新団体の割合を調査し、システム運用に係る費用対効果の検証を求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま 継続	事業実施回数及び参加人数は、ほぼ横ばいであった。今後高齢化や学習会等に参加する児童数の減少傾向はあり得るが、同和問題をはじめ、人権教育啓発の拠点施設として、理解を深めるための地域交流講座、人権啓発講座等を継続して実施して、隣保館の役割を果たしていく。なお、平成29年度より、玉名市公共施設長期整備計画等に基づいた隣保館等整備事業を進めていく。	現状のまま 継続	×	玉名市公共施設長期整備計画に基づき、平成31年伊倉児童センターとの集約複合化に向け努めることとする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(2)人権啓発の推進	人権啓発課	621-2	人権啓発推進事業	人権街頭啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業、人権教育・啓発基本計画策定事業	738	1,035	2,024	3,939	0.40	人権研修会等参加人数(人)	28	29	20	
				H17年度～		(0)	(0)	(139)	(0)		市内街頭啓発者数(人)	470	480	530	500
			621-3	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花」運動実施事業	171	246	248	211	0.21	「人権の花」運動参加者数(人)	110	660	700	—
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			621-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員事務	457	433	430	609	0.08	相談助言率(%)	100	100	100	100
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		人権擁護委員充足率(%)	150	150	150	150
	(3)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	631-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	776	778	717	1,426	0.55	男女共同参画関連事業参加人数(人)	453	354	329	335
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
			631-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画計画策定事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	150	169	1,710	3,506	0.58	市役所における審議会等女性登用率(%)	25.30	23.40	21.80	35.00
	H17年度～	(0)		(0)		(388)	(0)								
	631-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	69	66	97	78	0.02	地域リーダー育成者数(人)	17	19	20	21		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								
(4)情報公開の推進	秘書課	640-1	広聴業務	市長と語る座談会業務、広聴業務	45	0	0	0	0.70	市民との意見交換数(テーマ)	17	0	16	20	
			H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		市民からの意見に対する回答率(%)	83.7	74.4	78.6	100	

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	現状のまま継続	人権啓発については、現在においても全国的に様々な問題が発生しており、改善に向けたあらゆる法整備も行われています。法務省や県から提供される人権に関わる情報や、人権に関わる研修会等で得た情報を、玉名市ホームページや広報紙に掲載することで、一人でも多くの方が人権に対する意識の向上に努めます。また、現在ある玉名市人権教育・啓発基本計画(改定版)の策定を平成30年3月の完成を目指し進めており、今後の人権啓発に向け新たな計画での取り組みを進めます。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	学校教育を通して、人権意識の高揚を図る有効的事業であるため、今後も継続する。なお、全ての小学校での実施が終了した後の平成32年度からは、一部のやり方を見直す予定である。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	人権擁護委員の現在の人員数を確保し、相談体制の充実を図りながら、法務局や県等の機関との連携を継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	事業参加人数にみる成果指標では、年々減少傾向にあり、H28年度329人で、前年(H27)354人より25人減少している。要因としては、講座開催数の減及び多様なニーズの中、ターゲットを絞った講座内容としているため、今後は更に工夫しながら参加啓発を行っていく。しかし、5年前の市民意識調査結果(H23実施)とH28実施の市民意識調査結果においては、「男女の平等感」を比較すると、「家庭生活では37.8%から42.2%へ」「職場では34.0%から36.5%へ」と男女共同参画への市民意識は改善傾向にあるといえる。しかし、まだ市民意識は途上段階であるため、社会情勢に応じた効果的な啓発活動を継続的に実施し、女性の活躍促進に向けた、ワークライフバランス等の推進による職場や家庭環境改善についても、重点的な位置づけとして年間を通して啓発していく。	執行方法の改善	×	男女共同参画フォーラムや啓発事業・啓発講座において、ターゲットを絞り多様なニーズに対応するなど、参加者数の増加につながる取組について検討を求める。また、女性活躍を推進する社会を形成していくため、これを支える安心・安全な暮らしづくり、そしてワークライフバランス等の推進による職場や家庭環境改善についても効果的な取組について検討を求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	C	A	執行方法の改善	第2次男女共同参画計画での、各課の具体的な取り組みを踏まえ、平成30年度からの第3次計画では審議会、行政推進委員会、専門部会において審議・検討しながら、より実効性のある計画を策定する。また、更に継続した周知を年間を通じて行い、女性登用率の向上を図る。	執行方法の改善	×	平成30年度からの玉名市第3次男女共同参画計画では、実効性がある計画の策定について検討を求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域	A	B	A	現状のまま継続	地域リーダー育成事業は、地域における男女共同参画社会づくりを働きかけるための身近な手段であり、行政職員と一般参加者との連携により本市の男女共同参画施策の充実が図られるため、このまま継続していく事が望ましい。一般からの参加申し込みがない場合は、企業や団体への働きかけを行い、あらゆる場面で男女共同参画についての啓発が行える人材の育成に努める。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。ただし、成果指標については、地域リーダー育成の効果について示すことができる指標の検討を求める。	
		A	C	B	現状のまま継続	座談会の開催は、相手からの申請に基づくものではあるが、広報紙やホームページなど情報発信媒体を使って事業の周知を図り、現状のまま継続する。また、校区の課題・要望、市政にアプローチ、ホームページからの問合せについても広く活用されており、広聴の貴重な手段として今後も継続する。	執行方法の改善	×	座談会、校区の課題・要望等は、市民の身近な意見を聞く広聴の有効な手段や手法であるため、開催回数や件数を増加させるためのPRや実施方法の改善を望む。また、市政にアプローチについては、回答率が上がる効率的な運用を望む。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(4)情報公開の推進	企画経営課	640-2	市民手帳事業	市民手帳販売業務	342	300	282	376	0.12	販売冊数(冊)	727	640	604	800	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		総務課	642-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	254	296	504	345	0.65	情報公開適正開示率(%)	100	100	100	100	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		個人情報適正開示率(%)	100	100	100	100	
		秘書課	643-1	広報業務	広報たまたま作成業務、ホームページ保守業務、ラジオ放送委託業務	22,635	19,661	19,876	21,456	0.90	ホームページ閲覧件数(件)	2199299	1910177	2025693	—	
				H17年度～		(0)	(1,191)	(1,225)	(1,234)		ホームページ稼働率(%)	100	100	100	100	
		財政課	643-2	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	0	0	0	0	0.37	財政情報閲覧件数(件)	5145	27732	24719	—	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		(5)行財政運営の効率化	総務課	650-1	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,184	1,349	1,335	1,337	0.50					
					H17年度～		(0)	(164)	(164)	(164)						
				650-2	弁護士相談事業	弁護士相談業務	584	584	584	584	0.01	相談による問題の解決率(%)	—	—	100	100
					H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
650-3	嘱託員事業			嘱託員任免業務、嘱託員総会業務、嘱託員文書配布業務、嘱託員報酬支払業務	76,811	76,465	77,119	77,536	0.65	嘱託員充足率(%)	100	100	100	100		
	H17年度～				(0)	(164)	(164)	(164)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		C	A	A	休止・廃止	H29年度をもって事業廃止する。 手帳の代替として県民手帳の周知を行っている。掲載していた玉名市の行政情報については、市のホームページで個々に公開しているので、今後それらをどのような提供方法にしていかにについて検討する必要がある。	休止・廃止	×	平成29年度をもって事業廃止の予定とする。	
[C]観察領域	[A]重点改善領域	A	A	B	執行方法の改善	公文書及び個人情報の開示請求については、所管課が開示、不開示等の決定を行うため、全職員が当事者となる必要があるため、平成29年度中に運用マニュアルの内容及び作成方法について検討を行う。 また、個人情報を取り扱う事務については、個人情報取扱事務登録簿に登録しなければならないが、各課で更新されていない事務があるため、平成29年度中に更新作業を行う。	執行方法の改善	×	情報公開制度は、市民の行政に対する知る権利の保障を担保することから、制度の充実と適切に対応を図っていかなければならない。そのために文書管理の見直しや個人情報の保護の観点から全職員に対して開示判断の基準や画一的な運用が図られるためのマニュアルの作成、研修の実施を早急に行うことを求める。	
[D]維持領域	[D]維持領域	A	A	A	現状のまま継続	ホームページ操作研修や広報担当者研修の実施により、職員一人ひとりの情報発信の意識が向上してきた。タイムリーな情報発信により、ホームページのアクセス数が伸びてきており、今後も引き続き、研修等の実施で職員の意識向上に努め、全庁的にタイムリーな情報発信に努めていく。	現状のまま継続	×	広報紙やホームページは、市民に対して市の情報を伝える重要な手段であるため、分かりやすい確に情報提供が必要がある。特に、ホームページのコンテンツは最新の状態に保つ必要があるため、職員研修などを通し、すべてのコンテンツの管理運営を行うことが望まれる。また、様々な情報発信ツール(SNS、動画サイト)等の活用や、広報紙作成におけるアウトソーシングの可能性を視野に入れた広報事業に努めることとする。	
	[D]維持領域	A	B	A	現状のまま継続	平成27年度に分かりやすい予算書において、主要事業の説明に加え、その他の事業を款項目順に掲載するという見直しを行った。それにより予算書との比較も容易となり、より分かりやすい構成となっている。 財政事情のHPでの公表については、現在、行政情報の中の一つのカテゴリとなっている。市民の目に触れにくい状況となっている。トップページに独立した財政情報の項目を設けることや、定期的にお知らせ欄に掲載されるようにする。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
				C	執行方法の改善	廃棄文書の処分方法については、機密性の確保やごみ焼却しないことによる焼却炉の延命につながるなどの観点から、溶解による廃棄処理を民間委託に委託し、実施している自治体等があり、溶解処理について検討する余地がある。また、文書庫の保存能力に余裕がないため、コストを要するが、電子化により改善できる余地がある。 そのため、溶解処理及び文書管理の電子化について、平成29年度中に導入の有無について検討を行い、結論を出す。	執行方法の改善	×	課題である廃棄文書の処分方法については、機密性の確保や環境負荷低減への対応も含め、廃棄文書の溶解処理及び文書管理の電子化の導入について検討を求める。	
				A	現状のまま継続	行政運営における問題の対処には、法令に関する広い見識が必要であり、また、近年では訴訟事案につながる相談もあることから、顧問弁護士との契約を継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	年度途中での嘱託員の交代に対し、早急に後任の人選を行政区にお願いし、後任嘱託員の選任に繋げ地域への影響が最小限になるよう努めており、特に問題はない。嘱託員制度は行政運営の補完的な機能として、必要なものであり、現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	人権啓発課	650-4	住宅新築資金関係事業	住宅新築滞納整理事業、住宅新築基本的回収事業、住宅新築資金等償還管理システム運用事業	2,943	364	319	548	0.56	貸付金徴収率(%)	87.80	88.20	89.25	89.60	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		償還額(円)	7,600,751	6,237,577	17,278,973	5,331,000	
		企画経営課	650-5	行政改革推進事業	行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業、第3次行政改革大綱及び実行計画策定事業	24	29	32	60	0.27						
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			650-6	総合的計画推進事業	総合計画策定事業、総合計画実施計画策定事業、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、社会資本整備総合交付金調整事業	34	4,940	9,511	0	1.21						
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			650-7	市長公約進行管理事業	輝け五名「戦略21」進捗管理事業	692	323	323	408	0.20	公約の進捗(%)	25.4	48.4	61.0	—	
				H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
			650-8	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、総合戦略運用事業、地域再生計画策定事業	0	10,035	3,318	274	1.00	人口増減数(人)		-483	-335	-456	
				H26年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		KPI達成率(%)		11.00	11.00	—	
		650-9	アウトソーシング推進事業	アウトソーシング計画進行管理事業、指定管理者制度運用事業、第3セクター経営状況確認等業務	0	0	0	0	0.32							
			H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								
		650-10	権限移譲推進事業	権限移譲推進事業	0	0	0	0	0.05							
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)								

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	B	A	現状のまま 継続	償還管理システムを用いて適切な債権管理を実施するとともに、滞納者個々の状況を把握しながら徴収率を上げ、財政負担の軽減、市民の公平性の確保のため、法的措置も視野に入れながら回収業務を継続する。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
				A	現状のまま 継続	今後も健全で持続可能な行政運営を行っていくためにも、平成28年度に策定した第3次行政改革大綱及びそれに基づく実行計画に定める取組の進行管理を行っていくことで着実に目標達成ができるよう努める。また、今後も行政改革推進懇話会を開催し、懇話会委員の高い経営意識からの助言や指導を行政施策に反映させていく必要がある。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
				A	現状のまま 継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくためには重要な事業であり、平成29年度以降は、平成28年度に策定した第2次玉名市総合計画前期基本計画に基づいた施策の推進を図っていく必要があるため、現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
				A	現状のまま 継続	平成29年度までは現状のまま継続。平成30年度以降は改めて内容について検討を行う。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま 継続	地方創生に寄与する具体的な施策や事業を掲載している「玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実行し、最終的に「玉名市人口ビジョン」で掲げた目標人口の維持を実現するため、各施策の成果検証や必要な見直しを図りつつ、現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	現状のまま継続する。	
				A	現状のまま 継続	アウトソーシング計画においては、多少計画の遅れや変更が生じているが、平成30年度までの進行管理期間内に収まる内容であるため、関係部署と随時状況の確認を行っていく。 他の業務においては、特に問題は無く現状のまま事業を継続する。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
				A	現状のまま 継続	県の指針に基づき重点事務を中心に、他市の状況も踏まえ慎重に受け入れ検討している。権限移譲検討事務が1件残っている分については、現時点の受け入れは事務の煩雑化が懸念されることから見送っているためであり、懸念事項が解消されるまでは現状のまま事業を継続する。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	契約検査課	650-11	建設工事検査業務	建設工事検査業務	0	0	0	0	1.13	手直し発生率(%)	0.00	0.70	0.00	0.00
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		平均技術評価点数(点)	75.00	72.00	70.65	75.00
		税務課	650-12	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業	5,578	5,500	6,544	8,296	5.00	市税徴収率(現年課税分)(%)	98.60	98.70	98.90	98.00
				H17年度～		(2,212)	(2,192)	(2,009)	(2,196)		市税徴収率(滞納繰越分)(%)	26.10	24.40	20.90	23.00
		650-13	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	7,051	2,948	3,446	4,570	1.20	公図(写し)交付件数(件)	1238	1171	1190		
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		くらしサポート課	650-14	市民相談事業	市民相談事業	0	0	0	0	0.15	市民相談件数(件)	172	66	58	60
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		営繕課	650-15	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	92	5	172	300	3.80	工事委託・設計受託件数(件)	17	26	23	15
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		財政課	651-1	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務、ふるさと納税に関する業務	274	333	12,043	9,200	0.20	自主財源確保額(千円)	698	988	688	748
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		自主財源確保額(千円)	2920	2843	25504	20000
			651-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	0	0	0	0	0.08					
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	C	A	現状のまま継続	今は現状のまま継続するが、平成30年度から次の主観的項目(安全講習会への受講状況、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障がい者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等)についても、評価対象に取り入れるか否かが検討する予定である。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。 次回平成30年の見直しの際は、主観的項目(安全講習会の受講状況、ボランティア活動状況、防災協定の締結状況、障がい者雇用状況、玉名市建設協会加入状況等)について評価の対象に取り入れるかどうかについて検討を求める。	
			C	B	執行方法の改善	引き続き、動産・不動産・債権の差押、換価を行う。また、生活困窮者に対しては執行停止をし、適切な不納欠損処分をすることにより、収納率の向上に努めていく。	執行方法の改善	×	市税の現年分徴収率は目標も達成し毎年微増しているため、継続して徴収事務に努めることとする。しかし、滞納繰越分について徴収率が減少していることから、法令に基づいた厳正な滞納処分の強化に加え、適正な不能欠損処分の検討及び執行を図るなどの改善を求める。	
			A	A	現状のまま継続	土地情報に関する問い合わせの対応・調査について、特に問題のないことから現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題も無いことから現状のまま継続する。	
		A	A	A	現状のまま継続	特に問題は無く、現状のまま継続していく。	現状のまま継続	×	特に問題がなく、現状のまま事業を継続する。	
			A	A	現状のまま継続	工事等設計及び監理委託を行うことで、建物の耐用年数を維持することができ、さらに工事費及び監理委託料の縮減にも繋がることから、今後も現状のまま継続する。 ただ、業務の一部が他の業務に移管され、定型的な内部管理業務となったため評価対象からは外すことを検討する。	現状のまま継続	×	業務の改変により、他課の施設の更新や改修の相談と受託業務となり定型的な内部管理業務となったため評価外事業とする。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域	A	B	C	拡充して継続	ふるさと納税業務において県内の多くの自治体が本市と同様に総務・財政課が所管課となって寄附を受け付けていたが、近年はまちづくり・企画担当課が所管あるいは新課を設立する自治体が増えている。玉名市民による他自治体への寄附が増加しているため、本市もふるさと納税の増加に向けて積極的な取り組みが求められる。要する寄附の増加の策として①県外の物産展等のイベントに参加し直接寄附を呼び掛ける②窓口を広げるため複数の業者との委託契約③地元企業等と連携し返礼品を増やす④広告媒体に掲載を行う、など様々な案があるが、財政課よりもイベントへの参加や業者と連携しやすい商工観光・まちづくりなどの担当課が業務を行う方が効率的と思われる検討を行う。	拡充して継続	○	使用料・手数料については、市民サービス向上や著しく行政コストを上回るものを見直しを図り、広告料については、広報紙・ホームページ・封筒・公共施設等の資産を有効活用した、新たな財源の確保について検討を求める。 ふるさと納税については、さらなる自主財源の確保を図るため、関係課と協力をし納税者が増加する取り組みについて検討を求める。また、ふるさと納税による豪華な返礼品のみならず、行政におけるクラウド・ファンディングのメリット・デメリットの検証を行い、活用の可能性について検討を求める。	
[A]重点改善領域	[A]重点改善領域			B	現状のまま継続	事務改善については、予算編成方針に沿って継続して歳出の削減を引き続き図っていく。また、負担金・補助金については、補助金等見直し検討委員会やプロジェクト会議等の意見を踏まえ随時見直しを図るなど現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	教育総務課	651-3	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	58	52	58	58	0.01	外部評価改善等検討実施割合(%)	20	33	33	100
				H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		企画経営課	652-1	行政評価事業	事務事業事後評価事業、事務事業事前評価事業、行政施策市民意識調査事業、外部評価委員会事業、行政評価システム導入事業	0	1,141	4,150	1,201	2.14	事後評価改善等検討実施率(%)	60.60	68.90	90.40	100
				H17年度～		(0)	(144)	(0)	(0)		事前評価新規事業採択率(%)	79.40	80.40	95.80	—
		契約検査課	652-2	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	3,801	5,124	2,869	2,762	2.33	入札遂行率(%)	88.77	93.60	92.39	100.00
				H17年度～		(214)	(0)	(258)	(0)		平均落札率(%)	94.06	95.23	95.88	95.00
		市民課	652-3	窓口業務アウトソーシング事業	支所窓口業務委託事業、市民課窓口業務非常勤職員配置事業、総合案内及びフロアマネージャー業務非常勤職員配置事業	27,368	33,369	33,419	18,620	0.02	窓口好感度アンケート調査(%)		80	80	80
				H26年度～		(9,843)	(10,463)	(10,513)	(10,984)						
		総務課	653-1	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	3,846	3,642	3,589	6,408	0.80	基礎研修事業理解度(%)	95	93	96	90
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						
		総務課	653-2	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、臨時・非常勤職員の任免事務、職員募集事務、任期付職員採用事務、非常勤職員任用業務、再任用事務、職員採用一次試験実施事務、職員採用二次試験実施事務、採用内定者説明会実施事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、新規採用職員名札作成事務	5,113	480	673	953	1.11	第2次玉名市職員定員管理適正化計画(H22～H28)に基づく職員数削減の達成率 ※H29以降は第3次玉名市行政改革推進計画(二期計画)に基づく削減率	101	102	101	100
				H17年度～		(1,854)	(167)	(167)	(167)						
企画経営課	654-1	公共施設適正配置事業	岱明町公民館建設検討事業	0	0	0	0	0.81	削減床面積(m <sup>2</sup> )	—	1454	0	—		
		H25年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		床面積削減率(%)	—	18.50	18.50	—		

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
		A	C	B	現状のまま 継続	外部評価委員会での第三者としての客観的な評価を踏まえ、今後も引き続きPDCAサイクルによる業務の改善・見直しを行っていく。	現状のまま 継続	×	本事業については、法律に基づいて実施している事業であり、第3者としての客観的な評価を行い、評価結果等を踏まえPDCAサイクルによる業務の見直しや改善を行っていくことは非常に重要なことであるため、現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	B	B	執行方法の 改善	行政評価システムは、行政評価事業及び他の内部業務について効率化、簡素化を図るよう導入したシステムであるが、現段階では、導入初年度ということもあり、最適なシステム構築ができていない。情報の共通化及び共有化を図り、目的を達成できるよう、関係課やシステム開発事業者と協議を行いシステムの最適化を目指す。	執行方法の 改善	×	事務事業事後評価と予算編成業務との関連付けを明確にし、行政評価に対する職員意識の更なる向上のため、一体的な改善・見直しについて検討を求める。また、事務事業事後評価において、成果指標がその事務事業の本来の目的に応じた指標設定になるよう検討を求める。行政評価実施要領(各様式、帳票)についても、より効率性や有効性を高めるための見直しについて検討を求める。	
【C】観察領域	【C】観察領域		C	B	現状のまま 継続	平成28年度から予定価格を入札前に公表する入札方法に変更した。不落件数が減少するものと期待したが、目標を達成できなかった。熊本地震の影響が少なからずあると思われる。現状のまま継続するが、地震の復旧・復興工事が一段落するまでは、その余波による影響が続くものとする。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。 なお、総合評価落札方式による条件付き一般競争入札については、条件に見合う入札については積極的に実施に努めることとする。	
【C】観察領域	【C】観察領域	B	A	C	執行方法の 改善	各支所市民生活課の民間委託は平成29年度7月31日までとなっている。8月以降の支所窓口は職員での対応となる。今後、支所の業務は職員のみで対応するのか、民間委託で対応するのか、また、職員で対応する場合には常勤職員または非常勤職員の配置が必要か否かなどを検証する。ただ、1年を通してみないと十分な検証が出来ないため実際の計画書や予算化はその後となる。	執行方法の 改善	×	支所窓口の業務委託は継続して実施する予定であったが、費用対効果の検証が不十分である等の意見が議会からあり、継続できない状況となった。そのような意見を踏まえ、住民サービスの低下を招かないためにも、早急に事業の実態を検証し可否を判断することとする。行政事務のアウトソーシングは、民間活力を導入することで、事務を効率的かつ効果的に実施して住民サービスの向上を図るとともに、コスト削減による更なる財政の健全化を目的としており、推進することが重要で不可欠であることから、実施には計画的に十分な検討を行っていく必要がある。	
【A】重点改善領域	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま 継続	研修への意識向上のため、講師選定の見直しを行った結果、成果指標である研修理解度が上昇した。引き続き、平成28年4月に策定した『第三次職員研修基本計画』に基づき、本市の目指す職員像の育成や能力開発に取り組む。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	【A】重点改善領域		A	A	現状のまま 継続	第2次玉名市職員定員適正化計画は平成28年度をもって終了した。最終年度も目標を達成できたが、今後は504人(平成28年4月1日目標値)を基準に、専門職や緊急時の職員確保を図りながら、適正な定員確保に努め、安定的な行政サービスの維持につなげていく。	現状のまま 継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。 また、臨時職員・非常勤職員の雇用方法、目的、人数について、今後の在り方を協議することとする。	
	【A】重点改善領域	A	B	A	現状のまま 継続	平成28年度は岱明町公民館建設事業基本構想を作成し、地域住民及び利用団体、議会等に説明を行ったが、理解を得ることができず、事業が進捗しない状況となっている。また、基本構想の説明後、賛同、反対と相反する請願書が提出され、判断がたい状況となり、議会においても一方の請願は継続審議となっている。よって、議会の対応も含め今後の状況を見極めたうえで、継続して事業を推進する。	現状のまま 継続	×	現状のまま継続する。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標	
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	企画経営課	654-2	庁舎跡地等利活用事業	庁舎跡地等活用基本構想策定事業	521	10,951	0	0	0.06						
				H26年度～H29年度		(0)	(0)	(0)	(0)							
		管財課	654-3	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理事業、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業、庁舎内展示用絵画設置事業	74,423	76,985	85,429	96,598	0.95	地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)				31313	31400
				H17年度～		(0)	(591)	(723)	(723)							
			654-4	市有財産利活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、旧庁舎解体事業、岱明支所大規模改修事業、天水支所等解体工事事業	813	4,991	229,245	4,483	0.60	利活用財産収入額(千円)	7361	9130	7283	—	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			利活用面積(m <sup>2</sup> )	10335	1391	2214	1071
		654-5	公共施設等総合管理事業	公共施設等総合管理計画推進事業	0	3,090	0	0	0.04	財政制約実施率(%)		80.87	160.49	193.86		
			H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			普通建設事業費累計支出額(百万円)		15.14	16.31	23.05	
		岱明市民生活課	654-6	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	6,727	38	0	0	0.30	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)							
		横島市民生活課	654-7	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	5,935	29	34	55	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0	
				H17年度～		(212)	(0)	(0)	(0)							
天水市民生活課	654-8	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	2,945	45	0	0	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	0	0	0	0			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)									

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	
	【A】重点改善領域			A	現状のまま継続	平成27年度に玉名市本庁舎跡地等活用基本構想を策定し、平成28年度から構想に基づき事業を推進する予定であったが、平成28年3月議会において基本設計等の予算の削除が承認され、平成28年4月の検討委員会以降、事業としては休止状態である。今後は平成29年度中の第一保育所の移転先が決定後、事業についての方針の検討、準備を行う。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域			A	現状のまま継続	市で行うべき業務を行い、事業の効率化を図り、現状のまま継続していく。また、地方公会計整備評価支援事業については、H28年度台帳整備済みであり、H29年度以降は随時データ更新を行っていく予定である。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	B	A	執行方法の改善	物件によっては、適切な用途となるよう用途を限定した入れも検討する。	執行方法の改善	×	公募提案型プロポーザル方式に合致する物件の整理とともに、条件に合致する物件については運用の充実について検討を求める。	
	【A】重点改善領域	A	A	C	現状のまま継続	公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図る必要があり、現状のまま継続していく。なお、システム構築については、H31年度を目標に検討し、その後アクションプランに基づく進捗管理を行う。	現状のまま継続	×	特に問題が無いことから現状のまま継続する。 なお、平成31年度目標のシステム構築に向け取り組むとともに、早期に具体化したアクションプランの策定を関係部署に対し促すこととする。	
	【A】重点改善領域	A	A	A	現状のまま継続	未使用事務所であった庁舎2、3階については、岱明図書館、他団体事務所としての運用が開始されたため、今後は適切な管理を行っていく。	現状のまま継続	×	施設管理については特に問題のないことから現状のまま継続する。また、未利用市有財産として懸念事項であった岱明支所庁舎2・3階の利活用が決定し、運用が開始されたことから、市民が利用しやすい施設として適切な管理を行っていくこととする。	
	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	平成27年度に施設修繕費・維持管理関連支払業務の本庁管財課への移行集約化を行い、庁舎管理は特に問題なく実施していることから、今後も現状のまま継続する。	現状のまま継続	×	特に問題のないことから現状のまま継続する。	
	【C】観察領域	A	A	A	現状のまま継続	天水支所は築59年を経過する耐震安全性が確保できない著しく老朽化した建物であり、28年4月の熊本地震では書庫の倒壊や壁などのひび割れ等の被害が出ている。天水支所周辺施設を集約化した建物建設は、30年6月の開所を目指して進んでいる。	現状のまま継続	×	支所、公民館等の施設の老朽化に伴い、平成30年6月の供用開始を目指した複合施設の建設が始まった。それまでは、今までどおり市民サービスに影響がないように適切な施設管理を継続することとする。	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(5)行財政運営の効率化	営繕課	654-9	公共施設適正配置事業	公共施設長期整備計画推進事業	324	324	540	329	1.30	施設保有量最適化の取組件数(件)	/	/	7	11
				H23年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		施設長寿命化の取組件数(件)	/	/	26	12
		コミュニティ推進課	654-10	天水支所周辺施設集約化事業	(仮称)天水市民センター建設事業	0	0	72,107	265,844	0.60	削減面積(m <sup>2</sup> )	—	2246	2212	—
				H25年度～H30年度		(0)	(0)	(0)	(0)		面積削減率(%)	—	48.2	47.4	/

市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)		
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見
		A	C	B	現状のまま 継続	公共施設適正配置計画に掲げる削減目標達成のため、長期整備計画に基づく取組が着実に進行されるよう各施設所管課の検討状況を把握し、必要な支援を継続して行っていく。	現状のまま 継続	×	40年間という長期の整備計画のため、一定の期間で検証、見直しを進めながら取組を着実に進行することとする。
【D】維持領 域	【D】維持領 域	A	A	A	現状のまま 継続	特に問題はないので、現状のまま継続する。	現状のまま 継続	×	現在、平成30年6月からの供用開始に向けて着実に建設工事等が行われており、特に問題がないことから現状のまま継続する。

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(臨時・非常勤職員人件費を再掲)				職員 人工数	成 果				
				事業期間		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		成果指標(単位)	H26実績	H27実績	H28実績	H29目標

【評価結果一覧】

評価対象数：296

今後の方向性	1次 評価	2次 評価	評価 変更	構成 割合
拡充して継続	18	11	-7	2.4%
現状のまま継続	230	213	-17	45.7%
執行方法の改善	37	62	25	13.3%
縮小して継続	1	1	0	0.2%
休止・廃止	10	9	-1	1.9%
評価対象外	170	170		36.5%
<b>合 計</b>	<b>466</b>	<b>466</b>	<b>****</b>	<b>****</b>



市民意識調査結果		平成29年度1次評価(所管課)					平成29年度2次評価(行政改革推進本部)			
H25	H27	妥当性 (A~D)	有効性 (A~D)	効率性 (A~E)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後の 方向性	予算反映	意見	

H28-H29事務事業改善実施一覧表

課(局・室)名	評価 本数	要検討 本数	検討実施 本数 (一部実 施除く)	検討 実施率
総務課	10	5	3	60.0%
秘書課	2	0	0	-
財政課	3	1	1	100.0%
人権啓発課	8	3	3	100.0%
防災安全課	10	5	5	100.0%
企画経営課	18	8	6	75.0%
管財課	5	1	1	100.0%
契約検査課	3	1	1	100.0%
情報管理課	3	0	0	-
市民課	2	0	0	-
税務課	2	0	0	-
環境整備課	16	2	2	100.0%
岱明市民生活課	2	0	0	-
横島市民生活課	2	0	0	-
天水市民生活課	2	0	0	-
総合福祉課	12	0	0	-
くらしサポート課	4	1	1	100.0%
高齢介護課	9	3	3	100.0%
保険年金課	0	0	0	-
保健予防課	16	5	5	100.0%
子育て支援課	19	4	4	100.0%
熊本地震被災者支援課	0	0	0	-
農林水産政策課	28	5	3	60.0%
農地整備課	11	3	3	100.0%
商工政策課	7	6	6	100.0%
ふるさとセールス課	10	7	7	100.0%
建設課	14	3	3	100.0%
建設管理課	14	2	2	100.0%
営繕課	6	0	0	-
会計課	0	0	0	-
上下水道総務課	1	0	0	-
上下水道工務課	0	0	0	-
教育総務課	31	10	10	100.0%
生涯学習課	14	6	6	100.0%
文化課	9	4	4	100.0%
コミュニティ推進課	12	6	6	100.0%
議会事務局	0	0	0	-
監査委員事務局	0	0	0	-
農業委員会事務局	4	2	0	0.0%
選挙管理委員会事務局	1	1	1	100.0%
計	310	94	86	91.5%

【H29評価結果一覧】

評価対象数：296

今後の方向性	1次評価	2次評価	評価変更	構成割合
拡充して継続	18	11	-7	2.4%
現状のまま継続	230	213	-17	45.7%
執行方法の改善	37	62	25	13.3%
縮小して継続	1	1	0	0.2%
休止・廃止	10	9	-1	1.9%
評価対象外	170	170		36.5%
<b>合計</b>	<b>466</b>	<b>466</b>	<b>***</b>	<b>***</b>